国土交通省
Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism

Press Release

令和８年４月８日
中部地方整備局

記者発表資料の一部訂正について

本日、記者発表しました「令和８年度中部地方整備局関係予算の概要について」において、記載内容に一部誤記がありましたので以下の通り訂正するとともに、関係各社に謹んでお詫び申し上げます。

１．訂正箇所

６６ページ

４．県別の整備箇所事例一覧

【三重県内の主な整備箇所】

箇所名：四日市港外港地区防波堤（改良）整備事業

Ｒ８当初配分額　　誤：2.1 億円

正：0.2 億円

２．問い合わせ先

＜港湾関係＞　　港湾計画課長　松永 洋明　　電話　052-209-6321

国土交通省
Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism

Press Release

令和８年４月８日
中部地方整備局

令和８年度中部地方整備局関係予算の概要について

配分総額：　８，０３６億円

令和８年度中部地方整備局関係配分予算は、中部圏経済や国民の命と暮らしを守り抜くため、防災・減災及び国土強靱化を推進するとともに、「新しい資本主義」の加速、「新時代に地域力をつなぐ国土」の実現を図るため、令和８年度予算では、「国民の安全・安心の確保」「持続的な経済成長の実現」「個性をいかした地域づくりと持続可能で活力ある国づくり」の３点を柱に、令和７年度補正予算と合わせて切れ目なく取組を進め、施策効果の早期発現を目指します。

１．添付資料
令和８年度中部地方整備局関係予算の概要
なお中部地方整備局ＷＥＢサイトにも掲載されております。
https://www.cbr.mlit.go.jp/guidance/yosan/R8.htm

２．配布先
中部地方整備局記者クラブ、岐阜県政記者クラブ、静岡県政記者クラブ、三重県政記者クラブ、三重県第二県政記者クラブ、飯田市記者クラブ、駒ヶ根市記者クラブ、伊那記者クラブ、塩尻桔梗ヶ原記者クラブ、山梨県政記者クラブ

３．問合せ先
国土交通省　中部地方整備局

＜総　　括＞	企　画　課　長	番場 良平	電話　052-953-8127
	会　計　課　長	中里 由亮	電話　052-953-8136
＜公園関係＞	都市整備課長	藤田　剛	電話　052-953-8573
＜住宅関係＞	住宅整備課長	松田　涼	電話　052-953-8574
＜河川関係＞	河川計画課長	小泉 陽彦	電話　052-953-8148
＜道路関係＞	道路計画課長	北川 洋平	電話　052-953-8168
＜港湾関係＞	港湾計画課長	松永 洋明	電話　052-209-6321
＜海岸関係＞	河川計画課長	小泉 陽彦	電話　052-953-8148
	港湾計画課長	松永 洋明	電話　052-209-6321
＜官庁営繕関係＞	計　画　課　長	斎藤 貴大	電話　052-953-8185

令和８年度
中部地方整備局関係予算の概要

令和８年４月

国土交通省中部地方整備局

令和８年度
中部地方整備局関係予算の概要

目　　次

１．令和８年度 中部地方整備局関係予算の基本方針　　P. 1

２．令和８年度 中部地方整備局関係予算の配分額　　P. 7

３．実施事例

３－１．　実施事例（位置図）　・・・・・・・・・・　P. 8

３－２．　整備事例（個　票）　・・・・・・・・・・　P.11

３－３．　施策事例（個　票）　・・・・・・・・・・　P.62

４．県別の整備箇所事例一覧　・・・・・・・・・・　P.63

（参考資料）

令和８年度の道路調査の見通しについて　　P.68

１．令和８年度 中部地方整備局関係予算の基本方針

１）配分方針

令和８年度中部地方整備局関係配分予算は、中部圏経済や国民の命と暮らしを守り抜くため、防災・減災及び国土強靱化を推進するとともに、「暮らしの安全・安心」を確保するとともに、「強い経済」の実現を図るため、令和８年度予算では、「国民の安全・安心の確保」「持続的な経済成長の実現」「個性をいかした地域づくりと持続可能で活力ある国づくり」の３点を柱に、令和７年度補正予算と合わせて切れ目なく取組を進め、施策効果の早期発現を目指します。

その際、「第１次国土強靱化実施中期計画」に基づく取組を着実に推進して参ります。

①国民の安全・安心の確保

気候変動の影響により激甚化・頻発化する気象災害や切迫する地震災害等に屈しない、強靱な国土づくりのため、気候変動による水害や土砂災害の激甚化に対抗する「流域治水」の加速化・深化、南海トラフ巨大地震対策、災害時における物流・人流の確保等に取り組み、国民の生命・財産・暮らしを守り抜く安全・安心な社会を構築します。

■狩野川水系では、高さ及び断面が不足している沼津市大平地区の堤防整備を推進するとともに、気候変動を踏まえた河川整備計画の変更手続き及び狩野川放水路の有効活用検討等を推進します。

■木曽川水系牧田川に合流する水門川では、新旧排水機場の老朽化が著しいことや牧田川左岸堤防の高さや厚みが不足していることから、国・県で協働し、牧田川左岸堤及び新旧水門川排水機場改修事業（特定構造物改築）を推進します。

■庄内川の名古屋市西区枇杷島地区・清須市西枇杷島町地区では、狭窄部であるとともに桁下高が低く、橋脚の間隔が狭い橋梁が横架していることから、国・県・市が協働し、庄内川枇杷島橋架替事業（特定構造物改築）を推進します。

■雲出川水系では、「流域治水」の本格的な実践に向けて、令和５年３月に中村川・波瀬川・赤川等を特定都市河川に指定しました。令和６年６月には「雲出川水系中村川・波瀬川・赤川流域水害対策計画」を策定し、河道掘削・遊水地等のハード整備の加速化に加え、流域における貯留・浸透機能の向上、水害リスクを踏まえたまちづくり・住まいづくり等の浸水被害対策を流域一体で目標や実施時期を共有しながら、計画的・集中的に進めていきます。

■木曽三川河口部は、我が国最大の海抜ゼロメートル地帯が広がる濃尾平野に位置し、ひとたび地震により堤防が沈下し、津波や洪水が発生し浸水した場合には、長期間湛水したままの状況が続くなど、甚大な被害が予想されます。南海トラフ巨大地震の切迫性が指摘されるなか、流域一体で浸水被害を軽減するため、沿川市町による「被害対象を減らす取組」と合わせ、木曽三川河口部耐震対策事業を推進します。

■ダム再生のモデルケースとなる新丸山ダムでは、治水安全度の向上及び安定的な水の供給に向け、引き続き、本体工事、付替道路工事等を推進します。

新丸山ダム建設事業（イメージ図）

■設楽ダムでは、治水安全度の向上及び安定的な水の供給に向け、引き続き、本体工事、付替道路工事等を推進します。

■天竜川ダム再編事業では、既設の利水専用ダムである佐久間ダムを有効活用し、治水安全度の向上及び土砂移動の連続性の確保を推進します。

■木曽川水系直轄砂防事業では、主要公共施設や重要交通網等に対する土砂・洪水氾濫被害、土石流被害を軽減するため、砂防施設整備を推進します。

由比地区地すべり対策事業

■静岡市由比地区では、豪雨や南海トラフ地震の発生等に伴う地すべりの発生により、重要交通網が分断され人命救助や経済活動に甚大な影響を及ぼすことが懸念されるため、地すべり対策を推進します。

■小渋ダム堰堤改良事業では、中長期的なダム貯水池機能維持のため、土砂バイパストンネルにおける分派機能の向上対策及びトンネル施設延命化のため貯砂堰の大粒径土砂捕捉対策等を推進します。

■高規格道路の未整備区間の整備等を推進し、大規模災害リスクへの対応に不可欠な災害に強い国土幹線道路ネットワークの構築を推進します。国道42号熊野道路、紀宝熊野道路、国道414号伊豆縦貫自動車道、国道474号三遠南信自動車道等の整備を推進します。

国道42号熊野道路
津波浸水想定区域を回避

国道42号熊野道路

■道路施設（橋梁、トンネル、道路附属物、舗装等）の老朽化に対し、定期点検等により確認された修繕が必要な道路施設の対策を推進します。

【対策事例】橋梁修繕（床版補修、塗装塗り替え）

■道路防災点検の結果に基づき、のり面等の落石・崩壊等危険箇所の防災対策を推進します。

■大規模地震による落橋・倒壊の防止に加え、橋としての機能を速やかに回復させるための橋梁の耐震対策を推進します。

【対策事例】橋梁の耐震対策（橋脚補強）

■道路の防災性の向上、安全で快適な通行空間の確保、良好な景観の形成や観光の観点から、無電柱化を推進します。

■幹線道路において、安全性を一層高めるために都道府県公安委員会と連携した「事故危険箇所」の対策や「事故ゼロプラン（事故危険区間重点解消作戦）」により、効果的・効率的に事故対策を推進します。

【整備事例】無電柱化（電線共同溝）

■歩行者の交通安全を一層確保するため、教育委員会、警察等と連携した通学路合同点検等に基づく歩道整備、高齢歩行者の横断中の交通事故対策などの対策を推進します。

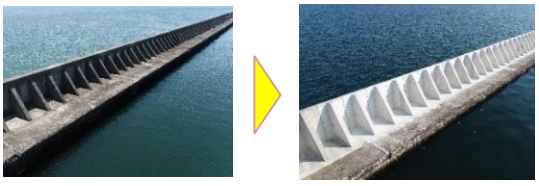
【整備事例】交差点内の交通事故対策

■安全で快適な自転車利用環境の創出に向け、自転車通行空間の整備を推進します。

■駿河海岸（するが）では、高潮・高波による施設の損傷や背後地の浸水・越波を防止するため、養浜工及び有脚式離岸堤の整備を推進します。また、切迫する南海トラフ巨大地震により津波が発生した場合、L1津波を超える津波においても減災効果を発現させるため、粘り強い構造の海岸堤防の整備を推進します。

■四日市港海岸（よっかいち）では、背後地域の貴重な生命・財産を守るとともに、地域経済への被害を防ぐため、既存海岸保全施設の耐震対策等を推進します。

■港湾施設（岸壁、防波堤）の経年劣化が進行しているため、定期点検等の結果を踏まえ、将来にわたり港湾施設の機能を発揮できるように老朽化対策を推進します。



【対策事例】防波堤上部の改修

■津波来襲時の背後地域の浸水被害低減及び来襲後の港内静穏度確保のため、御前崎港女岩（おまえざきめいわ）地区等において、防波堤の「粘り強い化」を推進します。

■国営木曽三川公園（きそさんせん）について、所要の耐震性能を満たしていない既存施設の耐震化や老朽化への対応を図るため、木曽三川公園センターの再整備を実施します。

■既存官庁施設の老朽化が進んでいる中、より長く安全に利用し、トータルコストの縮減等を実現するため、危険箇所の解消を図りながら、計画的な改修により、官庁施設の老朽化対策を実施します。

②持続的な経済成長の実現

現在を生きる我々や将来世代が安全・安心に活力ある日々を送るため、効率的な物流ネットワークの早期整備、社会資本整備の総合的支援、インフラDXの推進、担い手の確保・育成や生産性の向上等を推進します。

■木曽川水系木曽川では、サイクリングコースのネットワークの整備や利活用に向けた取組を充実させるため、国と市町が連携し、かわまちづくり計画に基づき、犬山市、一宮市等にて沿川の多様な自然環境・河川景観や文化、歴史的遺産等を活かした水辺の拠点整備等に新たに着手します。

木曽川中流域自転車で繋ぐかわまちづくり
（サイクリングロード整備 等）

■シームレスな高規格道路ネットワークの構築に向けて、主要都市間の時間距離の短縮を図る道路ネットワークの強化、迅速かつ円滑な物流を実現する都市圏環状道路の整備、空港・港湾・高速鉄道駅等へのアクセス道路の整備を推進します。国道475号東海環状自動車道、国道247号西知多道路、国道22号名岐道路、国道21号宮浦拡幅等の整備を推進します。

国道475号 東海環状自動車道

国道247号 西知多道路（東海ジャンクション）

国道22号 名岐道路（一宮～一宮木曽川）

国道21号 宮浦拡幅

③個性をいかした地域づくりと持続可能で活力ある国づくり

豊かで活力ある地方を創るため、地域・拠点の連携を促す道路ネットワークの整備、地域の暮らしと産業を支える港湾整備等により、持続可能な地域活性化を推進します。

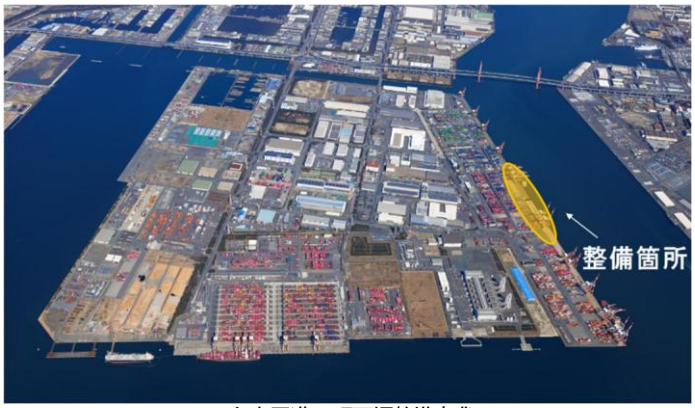
■人流・物流の円滑化・活性化を図るため、地域・拠点をつなぐ道路ネットワーク整備を推進します。国道158号中部縦貫自動車道の整備を推進します。

国道 158 号 中部縦貫自動車道（高山清見道路）

■近鉄四日市駅における新たな交通結節点として、3箇所に分散している路線バス・高速バスの乗降場を集約し、歩行者の円滑な移動・乗換を支援する国道1号近鉄四日市駅交通ターミナル整備事業を推進します。

■ものづくり産業を支える物流機能や生産性の向上、国際競争力強化を図るため、清水港新興津地区、名古屋港飛島ふ頭地区、四日市港霞ヶ浦地区等の港湾機能の強化を推進します。

清水港新興津地区
国際物流ターミナル整備事業



名古屋港ふ頭再編整備事業
（飛島ふ頭地区）

四日市港霞ヶ浦地区
国際物流ターミナル整備事業

■国営木曽三川公園のさらなる利用促進を図るため、桑名七里の渡し公園の基本設計を実施します。

＜中部地方整備局関係予算の配分額＞

配分事業費　　８，０３６億円

内　訳

歳出 ：	直轄	３，０３１億円	
	補助等	５，００５億円	

国庫債務負担行為（ゼロ国債）　　１４４億円

内　訳

直轄	１３０億円	
補助等	１４億円	

（注１）計数は、それぞれ四捨五入しているため、端数において合計とは一致しない場合があります。

（注２）別途、災害復旧に必要な対応を行うための所要の経費があります。

２．令和８年度中部地方整備局関係予算の配分額

(1)事業別配分額【直轄】　（単位:百万円）

区　分	R8年度					R7年度		
	本省配分	整備局配分（一括配分）	計	国庫債務負担行為（ゼロ国債）		本省配分	整備局配分（一括配分）	計
				平準化等	事業加速円滑化			
治　水	67,441	19,186	86,627	8,123	0	66,533	18,948	85,482
海　岸	2,758	0	2,758	350	0	3,020	0	3,020
道　路	112,399	73,942	186,341	2,393	0	114,352	72,609	186,961
港　湾	21,622	0	21,622	0	1,620	19,006	0	19,006
都市水環境整備	427	878	1,305	83	0	387	857	1,244
国営公園等	2,250	0	2,250	0	0	1,706	0	1,706
官庁営繕	987	1,207	2,194	394	0	3,709	783	4,493
合　計	207,885	95,213	303,098	11,343	1,620	208,713	93,197	301,910

(2)事業別配分額【補助等】　（単位:百万円）

区　分	R8年度					R7年度		
	本省配分	整備局配分（一括配分）	計	国庫債務負担行為（ゼロ国債）		本省配分	整備局配分（一括配分）	計
				平準化等	事業加速円滑化			
治　水	19,615	0	19,615	0	0	20,562	0	20,562
海　岸	2,197	183	2,380	0	0	1,788	56	1,844
道　路	107,000	0	107,000	310	0	107,344	0	107,344
港　湾	3,156	513	3,669	90	1,000	5,408	1,050	6,458
空港整備	1,358	0	1,358	0	0	1,588	0	1,588
住宅対策	100	6,996	7,097	0	0	1,351	4,764	6,116
市街地整備	30,934	0	30,934	0	0	31,439	0	31,439
上下水道	183	1,450	1,633	0	0	151	609	760
水　道	2,222	1,849	4,071	0	0	2,322	2,618	4,940
下水道	16,707	12,975	29,683	0	0	13,261	9,826	23,087
国営公園等	0	0	0	0	0	787	0	787
社会資本整備総合交付金	141,685	0	141,685	0	0	150,827	0	150,827
防災・安全交付金	150,665	0	150,665	0	0	136,071	0	136,071
推進費等	722	0	722	0	0	788	0	788
合　計	476,543	23,967	500,510	400	1,000	473,686	18,924	492,609

(3)補助事業等の県別配分額　（単位:百万円）

県	R8年度					R7年度		
	補助	交付金	計	国庫債務負担行為（ゼロ国債）		補助	交付金	計
				平準化等	事業加速円滑化			
岐阜県	27,413	40,787	68,200	0	0	24,596	38,137	62,733
静岡県	59,105	76,174	135,279	400	0	56,892	73,056	129,947
愛知県	96,736	124,740	221,476	0	1,000	98,008	122,467	220,475
三重県	24,907	50,649	75,556	0	0	26,215	53,239	79,454
合　計	208,160	292,350	500,510	400	1,000	205,711	286,898	492,609

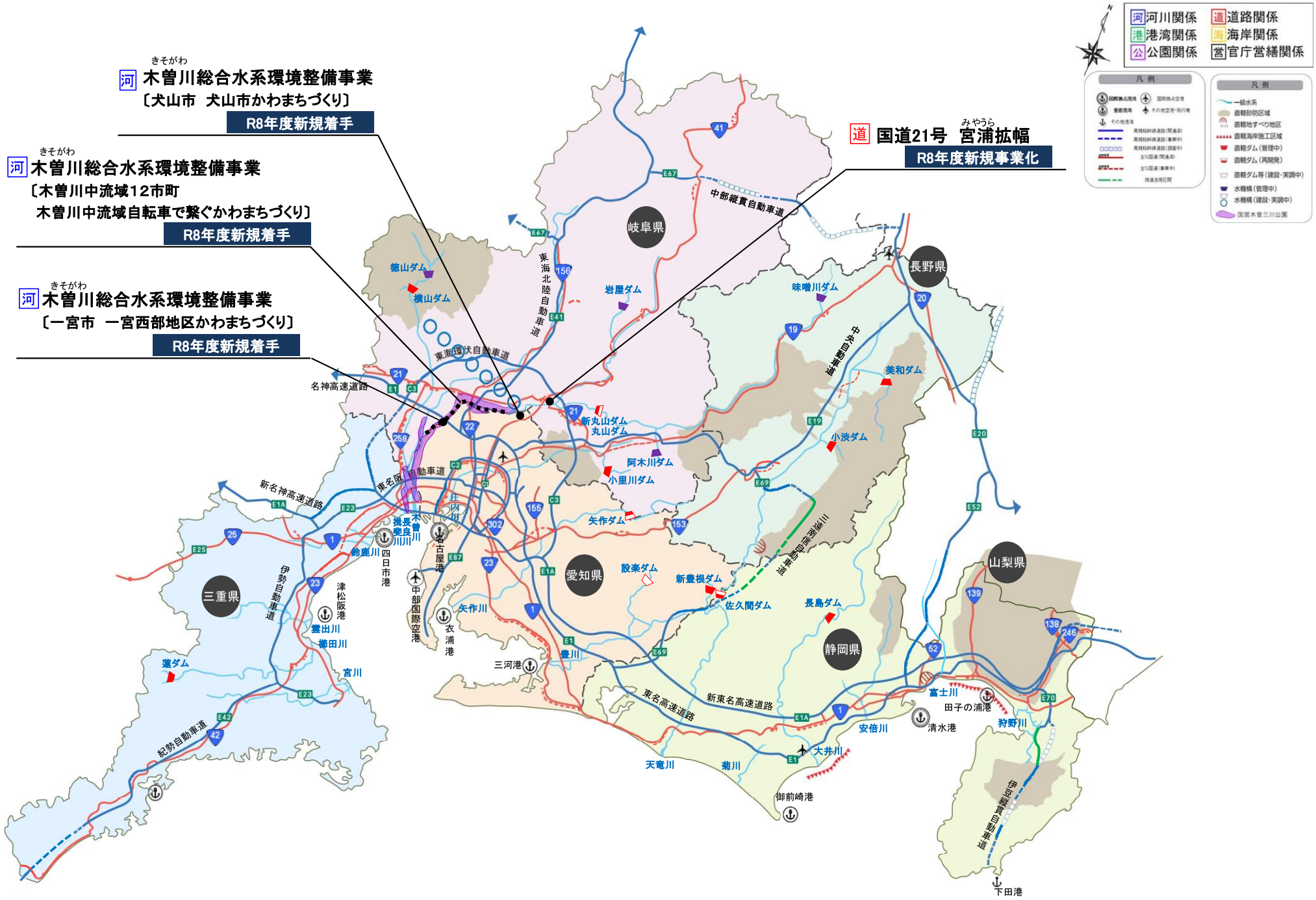
（注１）数字は、事業費ベースです。
（注２）国庫債務負担行為（ゼロ国債）は、本省配分と一括配分の合計です。
（注３）計数は、それぞれ四捨五入しているため、端数において合計とは一致しない場合があります。
（注４）本省が全国的な観点から事業執行の判断を要するものは本省配分、中央省庁等改革基本法に基づき地方支分部局に配分権限を委任したものを一括配分としています。
（注５）当資料の次ページ以降に記載している完成予定、開通予定については、事業進捗等により今後、変更する場合があります。
（注６）国庫債務負担行為（ゼロ国債）の「平準化等」は公共工事等の実施時期の平準化等を図るためのものをさし、「事業加速円滑化」は防災・減災・国土強靭化のための第１次国土強靭化実施中期計画に基づく事業等について計画的かつ円滑な事業執行を図るためのものをさします。
（注７）別途、災害復旧に必要な対応を行うための所要の経費があります。

河 木曽川（きそがわ）総合水系環境整備事業
〔犬山市　犬山市かわまちづくり〕
R8年度新規着手

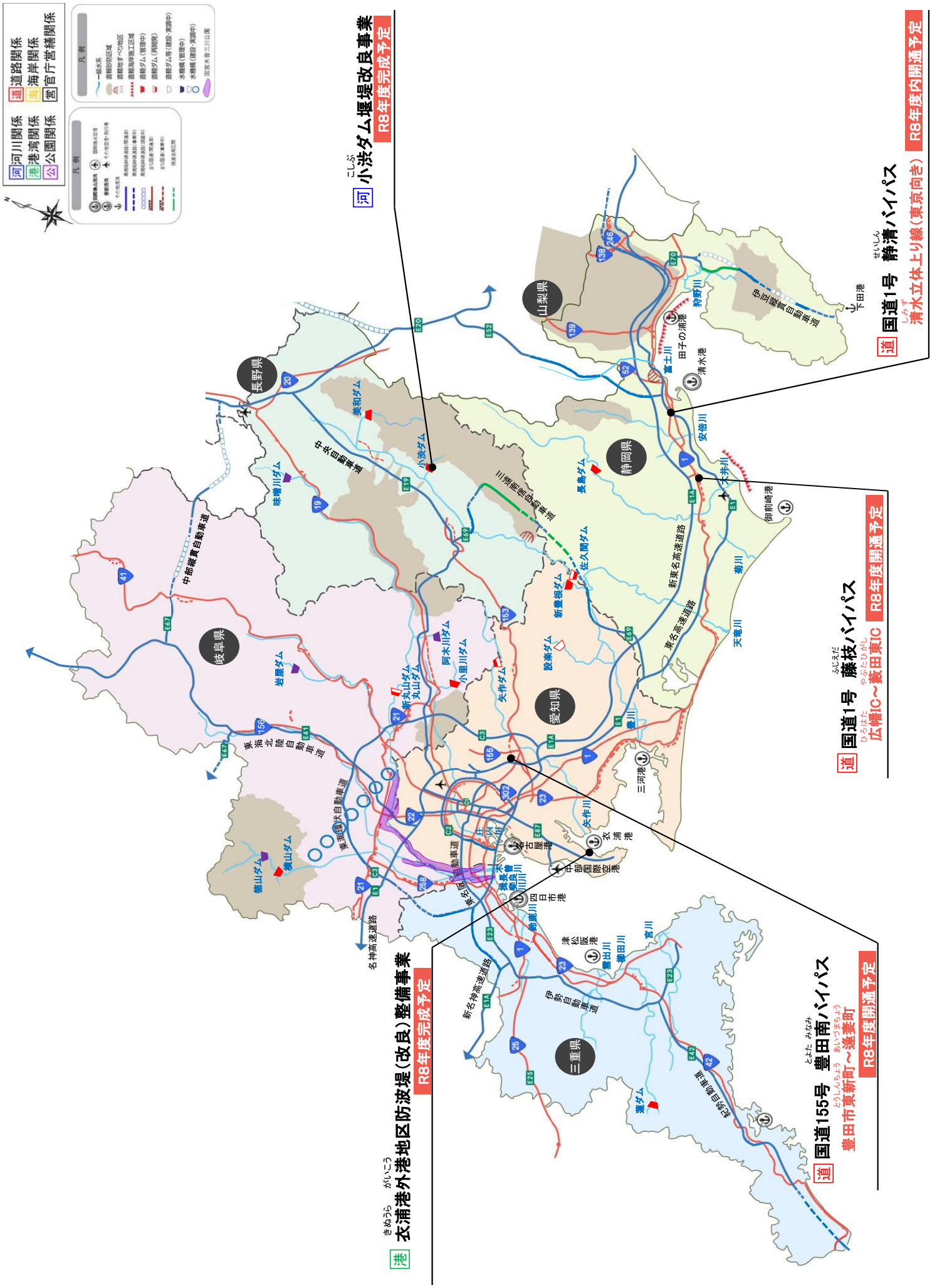
河 木曽川（きそがわ）総合水系環境整備事業
〔木曽川中流域12市町
木曽川中流域自転車で繋ぐかわまちづくり〕
R8年度新規着手

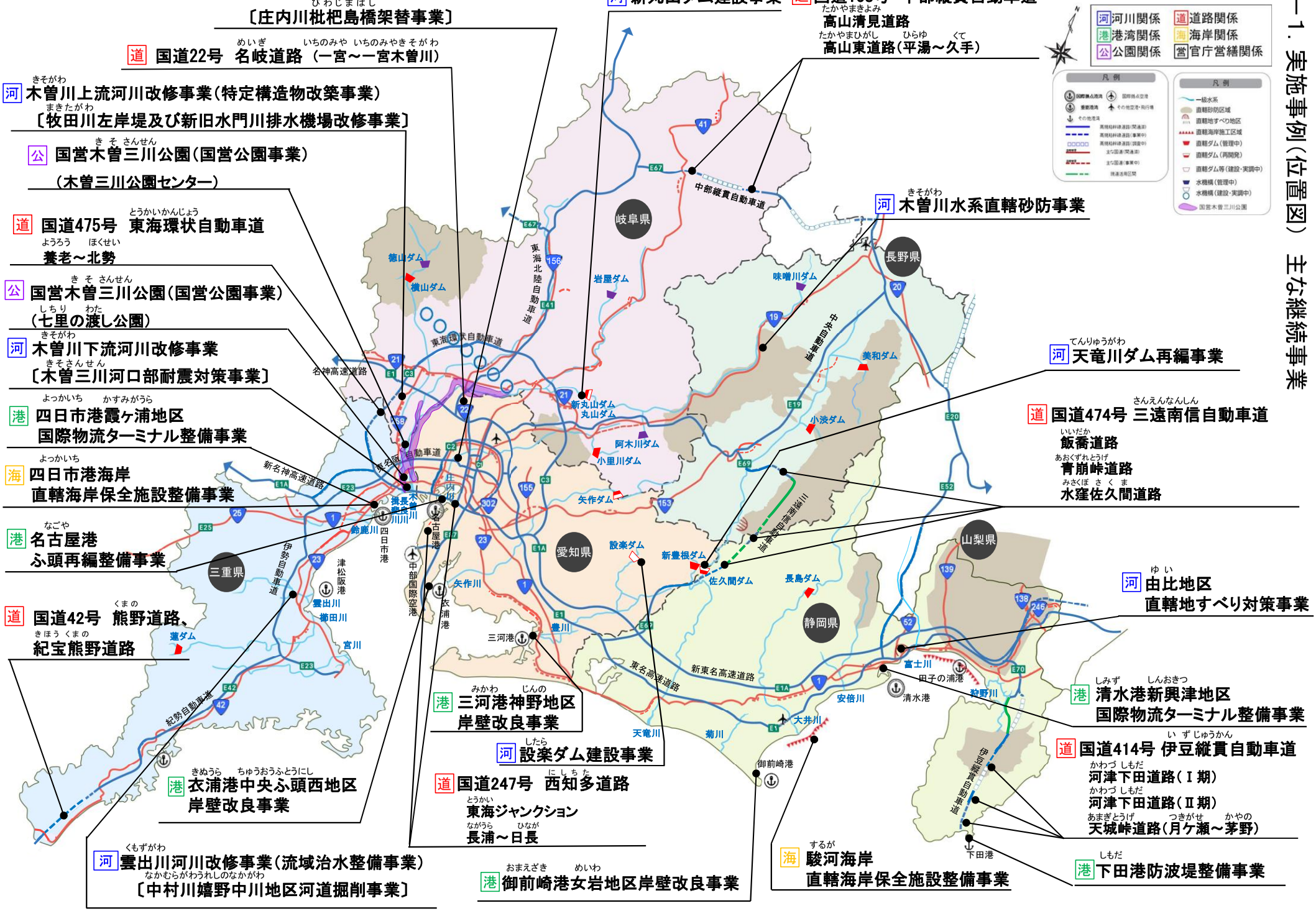
河 木曽川（きそがわ）総合水系環境整備事業
〔一宮市　一宮西部地区かわまちづくり〕
R8年度新規着手

道 国道21号 宮浦（みやうら）拡幅
R8年度新規事業化



3－1. 実施事例（位置図） R8年度完成事業、今後の完成予定事業




河 庄内川河川改修事業（特定構造物改築事業）
〔庄内川枇杷島橋架替事業〕
道 国道22号　名岐道路（一宮～一宮木曽川）
河 木曽川上流河川改修事業（特定構造物改築事業）
〔牧田川左岸堤及び新旧水門川排水機場改修事業〕
公 国営木曽三川公園（国営公園事業）
（木曽三川公園センター）
道 国道475号　東海環状自動車道
養老～北勢
公 国営木曽三川公園（国営公園事業）
（七里の渡し公園）
河 木曽川下流河川改修事業
〔木曽三川河口部耐震対策事業〕
港 四日市港霞ヶ浦地区
国際物流ターミナル整備事業
海 四日市港海岸
直轄海岸保全施設整備事業
港 名古屋港
ふ頭再編整備事業
道 国道42号　熊野道路、
紀宝熊野道路
港 衣浦港中央ふ頭西地区
岸壁改良事業
河 雲出川河川改修事業（流域治水整備事業）
〔中村川嬉野中川地区河道掘削事業〕
港 御前崎港女岩地区岸壁改良事業
道 国道247号　西知多道路
東海ジャンクション
長浦～日長
河 設楽ダム建設事業
港 三河港神野地区
岸壁改良事業
河 新丸山ダム建設事業
道 国道158号　中部縦貫自動車道
高山清見道路
高山東道路（平湯～久手）
河 木曽川水系直轄砂防事業
河 天竜川ダム再編事業
道 国道474号 三遠南信自動車道
飯喬道路
青崩峠道路
水窪佐久間道路
河 由比地区
直轄地すべり対策事業
港 清水港新興津地区
国際物流ターミナル整備事業
道 国道414号 伊豆縦貫自動車道
河津下田道路（Ⅰ期）
河津下田道路（Ⅱ期）
天城峠道路（月ケ瀬～茅野）
港 下田港防波堤整備事業
海 駿河海岸
直轄海岸保全施設整備事業
河川関係
道路関係
港湾関係
海岸関係
公園関係
官庁営繕関係
凡例
岐阜県
長野県
愛知県
三重県
静岡県
山梨県
名神高速道路
東海北陸自動車道
東海環状自動車道
中部縦貫自動車道
新名神高速道路
伊勢自動車道
紀勢自動車道
東名高速道路
新東名高速道路
中央自動車道
名古屋高速16号一宮線
名古屋高速3号大高線
名古屋高速4号東海線
名古屋高速5号清須線
名古屋高速6号名古屋港線
名古屋高速7号熱田線
名古屋高速9号高針線
名古屋高速10号小牧線
名古屋高速11号楠線
名古屋高速12号守山線
名古屋高速13号東山線
名古屋高速14号道徳線
名古屋高速15号平安線
名古屋高速16号一宮線
名古屋高速17号比良線
名古屋高速18号山田線
名古屋高速19号万場線
名古屋高速21号大高線
名古屋高速22号東海線
名古屋高速24号清須線
名古屋高速25号名古屋港線
名古屋高速26号熱田線
名古屋高速28号高針線
名古屋高速29号小牧線
名古屋高速30号楠線
名古屋高速31号守山線
名古屋高速32号東山線
名古屋高速33号道徳線
名古屋高速34号平安線
名古屋高速35号比良線
名古屋高速36号山田線
名古屋高速37号万場線
名古屋高速38号大高線
名古屋高速39号東海線
名古屋高速40号清須線
名古屋高速41号名古屋港線
名古屋高速42号熱田線
名古屋高速43号高針線
名古屋高速44号小牧線
名古屋高速45号楠線
名古屋高速46号守山線
名古屋高速47号東山線
名古屋高速48号道徳線
名古屋高速49号平安線
名古屋高速50号比良線
名古屋高速51号山田線
名古屋高速52号万場線
名古屋高速53号大高線
名古屋高速54号東海線
名古屋高速55号清須線
名古屋高速56号名古屋港線
名古屋高速57号熱田線
名古屋高速58号高針線
名古屋高速59号小牧線
名古屋高速60号楠線
名古屋高速61号守山線
名古屋高速62号東山線
名古屋高速63号道徳線
名古屋高速64号平安線
名古屋高速65号比良線
名古屋高速66号山田線
名古屋高速67号万場線
名古屋高速68号大高線
名古屋高速69号東海線
名古屋高速70号清須線
名古屋高速71号名古屋港線
名古屋高速72号熱田線

３－２．整備事例（個　票）

（岐阜県）　岐１【河川】木曽川上流河川改修事業

岐２【河川】新丸山ダム建設事業

岐３【道路】国道 475 号 東海環状自動車道　ほか

岐４【公園】国営木曽三川公園

（静岡県）　静１【河川】天竜川ダム再編事業

静２【河川】由比地区 直轄地すべり対策事業

静３【海岸】駿河海岸 直轄海岸保全施設整備事業

静４【道路】国道 1 号 国道 414 号 伊豆縦貫自動車道　ほか

静５【港湾】清水港新興津地区国際物流ターミナル整備事業

静６【港湾】御前崎港女岩地区防波堤(改良)整備事業

（愛知県）　愛１【河川】庄内川河川改修事業

愛２【河川】設楽ダム建設事業

愛３【河川】木曽川総合水系環境整備事業

愛４【道路】国道 247 号 西知多道路　ほか

愛５【港湾】名古屋港ふ頭再編整備事業

愛６【港湾】衣浦港外港地区防波堤（改良）整備事業

（三重県）　三１【河川】雲出川河川改修事業

三２【河川】木曽川下流河川改修事業

三３【道路】国道 475 号 東海環状自動車道　ほか

三４【港湾】四日市港霞ヶ浦地区国際物流ターミナル整備事業

三５【海岸】四日市港海岸直轄海岸保全施設整備事業

（長野県）　長１【河川】木曽川水系直轄砂防事業

長２【河川】小渋ダム堰堤改良事業

長３【道路】国道 474 号 三遠南信自動車道

【事業主体：国】

木曽川上流河川改修事業

牧田川左岸堤及び新旧水門川排水機場改修事業（特定構造物改築事業）

令和8年度当初：34．0億円
（岐阜県分：30．3億円、愛知県分3．7億円）

1．事業の必要性及び概要

木曽川水系牧田川に合流する水門川では、流域の更なる浸水被害の軽減に向けて、「水門川流域整備計画アクションプラン」を令和2年3月に策定（令和6年8月改定）し、流域のあらゆる関係者が目標や実施時期を共有しながら、治水対策を実施しています。

水門川の最下流部に位置する新水門川排水機場（国管理）及び水門川排水機場（岐阜県管理）は、設置から50年以上が経過し、老朽化が著しくなっています。また、現況の牧田川左岸堤防は高さや厚みが不足しているため、排水機場と牧田川左岸堤防の一体的な整備を実施しています。

2．事業箇所

岐阜県 大垣市

3．令和8年度実施予定内容及び現在の実施状況

引き続き、地盤改良、水路切替を実施。
新たに、排水樋門本体工を実施。

4. 整備効果

重点：①国民の安全・安心の確保

水門川流域における流域治水の加速化・深化

- 水門川流域では、あらゆる関係者の協働により浸水被害の軽減を図るため、「水門川流域整備計画アクションプラン」を令和2年3月に策定（令和6年8月改定）し、国による牧田川左岸堤及び新旧水門川排水機場改修事業のほか、岐阜県や大垣市、神戸町と目標や実施時期を共有しながら治水対策を実施しています。

＜現在実施している主な治水対策（ハード整備）＞

雨水調節池整備、公共施設を活用した流出抑制対策

雨水調整池の整備
（大垣市役所新庁舎：大垣市）

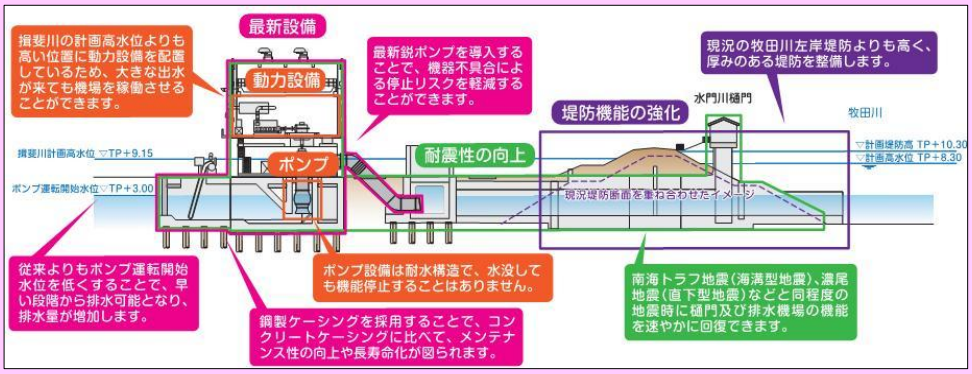
校庭貯留の実施
（北小学校：大垣市）

洪水調整池整備、河床掘削等による河川改修

洪水調節池の整備
（加納川洪水調整地：岐阜県）

河床掘削の実施
（水門川：岐阜県）

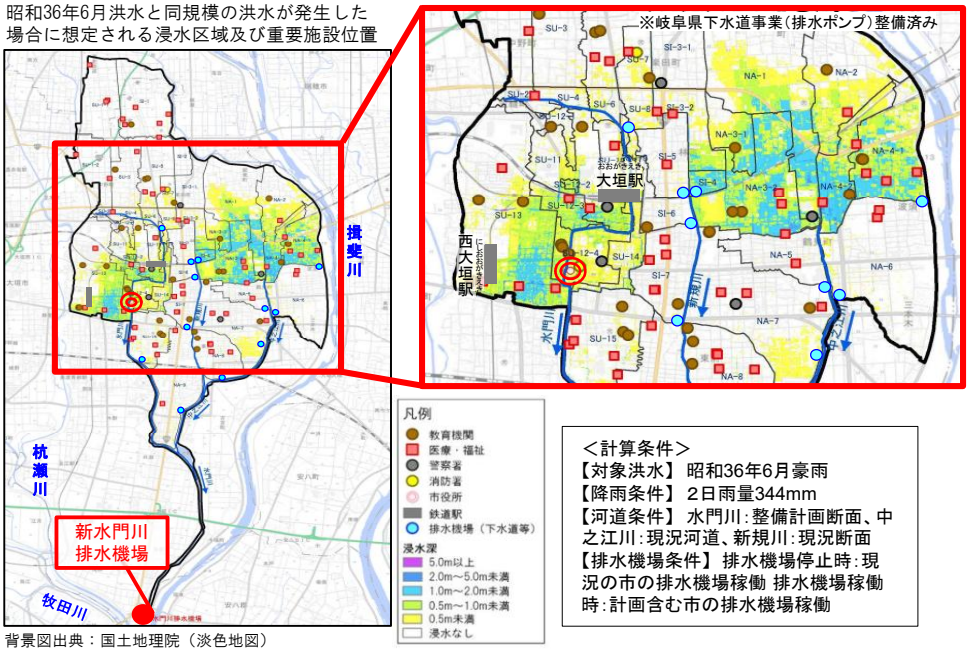
牧田川左岸堤及び新旧水門川排水機場改修事業（特定構造物改築事業）



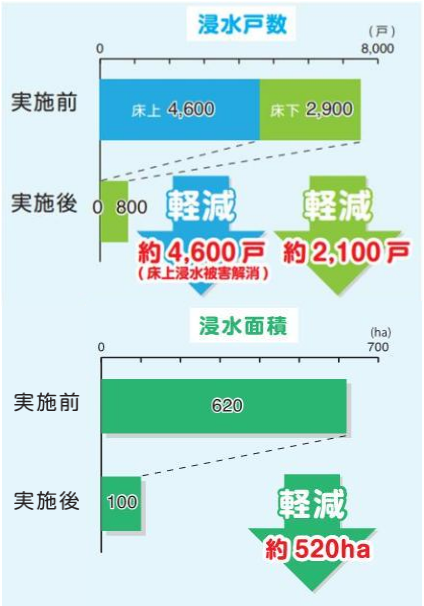
【対策】
① 最新鋭のポンプ導入による洪水初期の排水能力強化、機械停止リスクの軽減、長寿命化
② 動力設備のかさあげ、耐水構造の強化により、排水機場周辺が浸水しても機能停止しない
③ 耐震性が向上（南海トラフと同程度の地震発生時に樋門及び排水機場の機能を速やかに回復
④ 牧田川左岸堤防の整備（堤防の高さと厚みを十分に確保

- 「水門川流域整備計画アクションプラン」に位置付けられたあらゆる関係者による治水対策を実施することで、昭和36年6月洪水と同規模の洪水が発生した場合、浸水世帯数約800世帯に減少し、床上浸水被害が解消されます。

昭和36年6月洪水と同規模の洪水が発生した場合に想定される浸水区域及び重要施設位置



＜計算条件＞
【対象洪水】 昭和36年6月豪雨
【降雨条件】 2日雨量344mm
【河道条件】 水門川：整備計画断面、中之江川：現況河道、新規川：現況断面
【排水機場条件】 排水機場停止時：現況の市の排水機場稼働 排水機場稼働時：計画含む市の排水機場稼働



背景図出典：国土地理院（淡色地図）

【事業主体：国】

新丸山ダム建設事業

令和8年度当初：162．0億円

1．事業の必要性及び概要

木曽川は我が国有数の大河川であり、流域には約235万人が生活し、この地域の産業・経済・社会・文化の発展の基盤となっています。一方、下流部は、我が国最大のゼロメートル地帯であり、ひとたび災害等が発生した場合には、被害は甚大となります。

そのため、本事業では既設丸山ダムの堤体を嵩上げし、洪水調節機能を強化することにより、木曽川中下流部の洪水氾濫から人々の暮らしを守るとともに、流水の正常な機能の維持及び発電を行います。

2．事業箇所

右岸：岐阜県加茂郡八百津町

左岸：岐阜県可児郡御嵩町

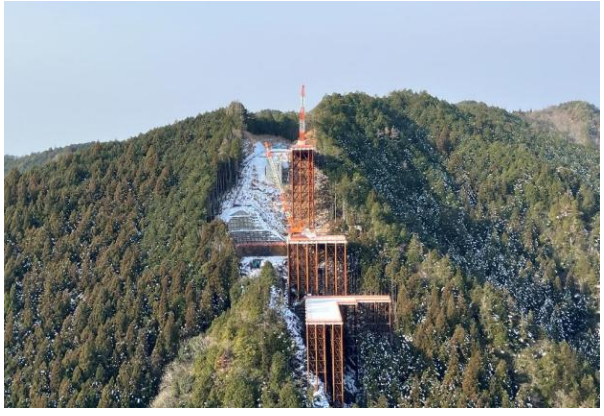
（木曽川水系木曽川）

3．令和8年度実施予定内容及び現在の実施状況

引き続き、本体工事、付替道路工事等を実施。

新丸山ダム完成予想図

新丸山ダム本体全景状況



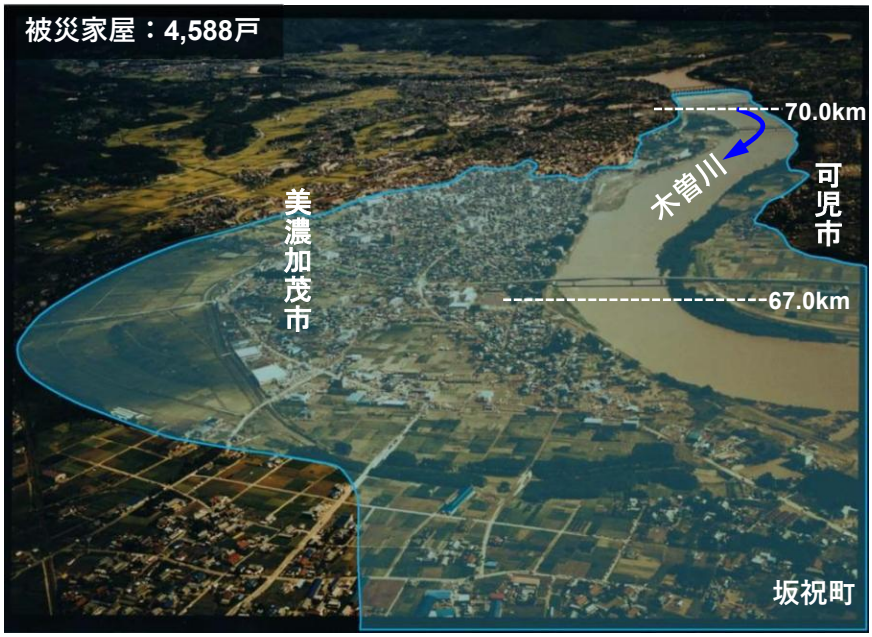
付替道路418号（7号橋）

左岸減勢工　コンクリート打設状況

4. 整備効果

重点：①国民の安全・安心の確保

昭和58年9月の台風10号及び秋雨前線による戦後最大洪水により、美濃加茂市及び坂祝町、可児市などで甚大な被害が発生。河川改修と合わせて新丸山ダムを整備することにより、同規模の洪水を安全に流下させることが可能となります。



昭和58年9月洪水での浸水範囲

写真1:軒下まで浸水した家屋

写真2:消防団員により救出される被災者

付替道路により八百津町市街地～恵那市飯地地区間の移動時間の大幅な短縮となります。

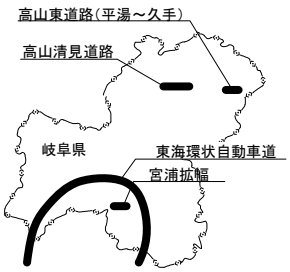
県道篠原八百津線・県道恵那八百津線経由：約75分
付替国道418号（丸山バイパス）経由　　：約35分

また、社会インフラを活用した地域振興の取組として、付替道路事業として建設した「新旅足橋」で八百津町が必要な許可を受け、運営会社がバンジージャンプを開始しています。

国道475号　東海環状自動車道
国道158号　中部縦貫自動車道
国道21号　宮浦拡幅

令和８年度当初【東海環状自動車道】：２１７．９億円
〔岐阜県分　：１９９．４億円〕
【中部縦貫自動車道】：　３１．５億円
【宮浦拡幅】：　０．５億円

１．事業の必要性及び概要



- 東海環状自動車道は、地域活性化･地域開発の支援を目的とした中京圏の環状道路を形成する延長約 153km の高規格道路です。
- 中部縦貫自動車道は、高速アクセス性の向上（観光の周遊性向上）や並行する国道 158 号の交通渋滞の緩和、救急医療活動の支援等を目的に計画された高規格道路です。
- 宮浦拡幅は、国道 21 号の交通容量の確保により、交通渋滞の緩和による円滑な交通を確保し、沿線地域の産業、日常生活の支援等を目的に計画された事業です。

２．事業箇所

■東海環状自動車道　：　愛知県豊田市～三重県四日市市
■中部縦貫自動車道　：　岐阜県高山市清見町夏厩～丹生川町坊方
　　：　岐阜県高山市奥飛騨温泉郷平湯～丹生川町久手
■宮浦拡幅　：　岐阜県美濃加茂市御門町～田島町

３．令和８年度事業予定内容及び現在の実施状況

■東海環状自動車道

【関～養老(延長 44.2km)】【養老～北勢(延長 18.0km　うち岐阜県 9.0km)】

- 養老IC～いなべ IC(延長 18.0km)の改良工事、橋梁工事等を推進。

■中部縦貫自動車道

- 高山IC～丹生川IC(仮称)(延長 9.5km)の改良工事、橋梁工事、トンネル工事等を推進。
- 平湯IC～久手IC(仮称)(延長 5.6km)の調査設計を推進。

■宮浦拡幅

【岐阜県美濃加茂市御門町～田島町(延長 1.4km)】《 令和８年度新規事業化 》

- 調査設計等を推進。

東海環状自動車道
海津PA 付近

東海環状自動車道
志津高架橋付近

中部縦貫自動車道
高山清見道路　下切高架橋付近

４．整備効果

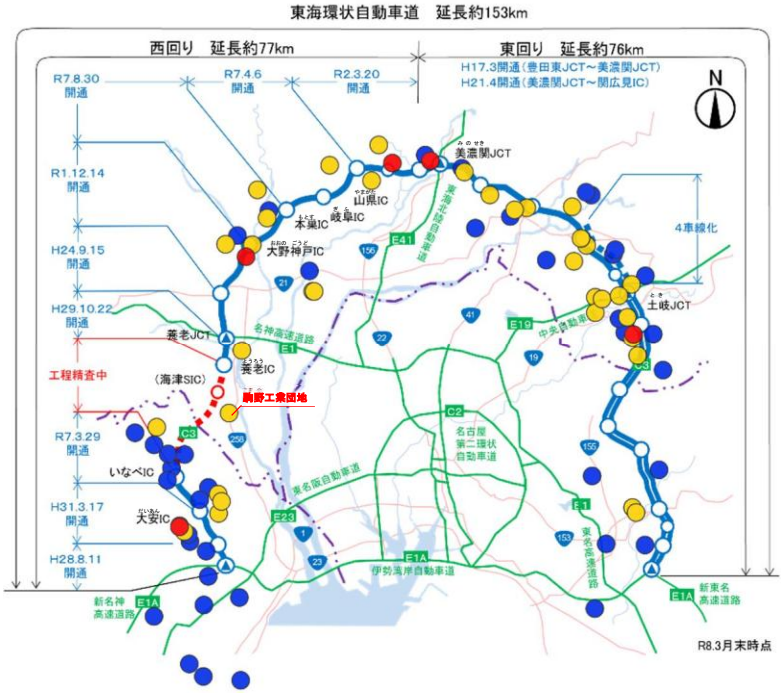
重点：②持続的な経済成長の実現

（東海環状自動車道）

民需誘発！沿線地域の経済の好循環を促し、産業振興を支援！

- 東海環状自動車道の整備進展に伴い、民間需要を喚起
- 従業者数は約３．８万人増加、製造品出荷額等は約２．１倍増加
- 工業団地数は2倍に増加。西回り沿線の駒野工業団地では、進出した全企業が開業
- 東海環状自動車道の全線開通により産業振興を支援

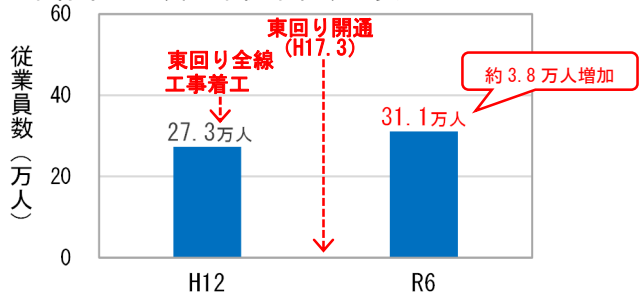
■東海環状自動車道沿線に分布する工業団地



令和６年10月時点
- 工業団地（平成12年迄完成：40箇所）
- 工業団地（平成13年以降完成：35箇所）
- 工業団地（計画中：5箇所）

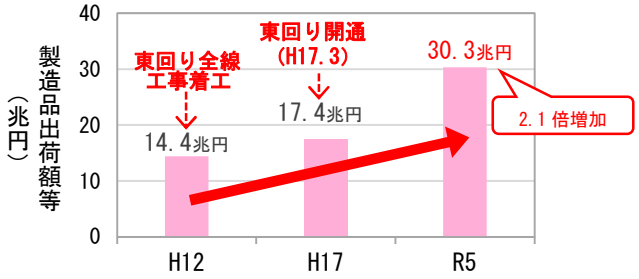
※出典：R6.10　自治体への調査結果

■沿線市町の製造業従業者数の変化



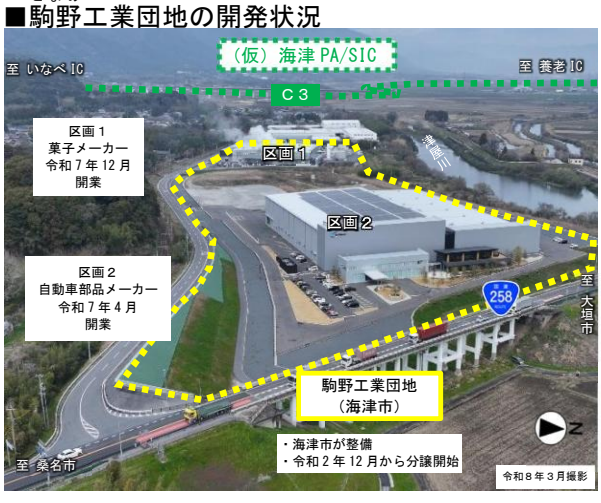
・沿線自治体：東海環状自動車道が通過する市町（東回り：8市4町、西回り：7市4町）
出典：経済産業省「工業統計」「経済構造実態調査」

■沿線市町の製造品出荷額等の推移

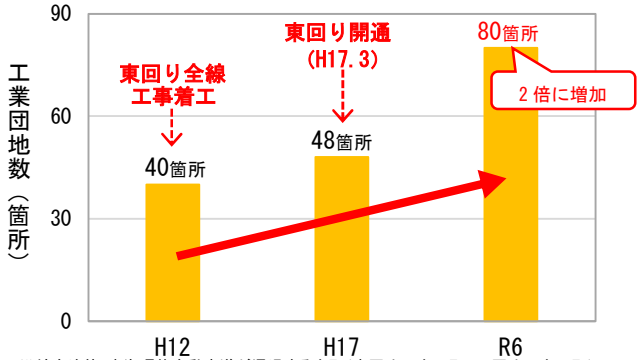


・沿線自治体：東海環状自動車道が通過する市町（東回り：8市4町、西回り：7市4町）
出典：経済産業省「工業統計」「経済構造実態調査」

■駒野（こまの）工業団地の開発状況



■沿線市町の工業団地数の推移



・沿線自治体：東海環状自動車道が通過する市町（東回り：8市4町、西回り：7市4町）
出典：自治体調査結果（R6.10）

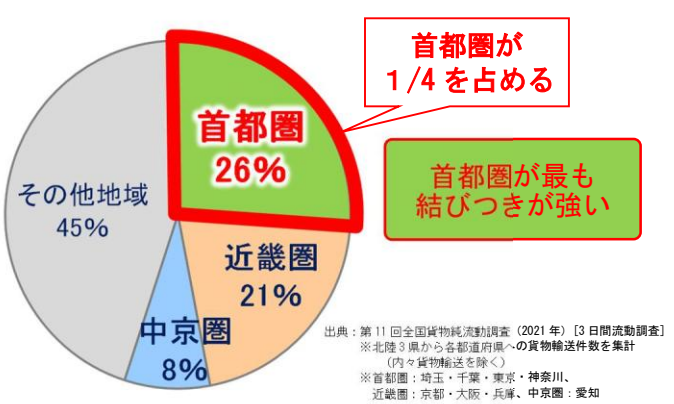
４．整備効果

重点：③個性をいかした地域づくりと持続可能で活力ある国づくり

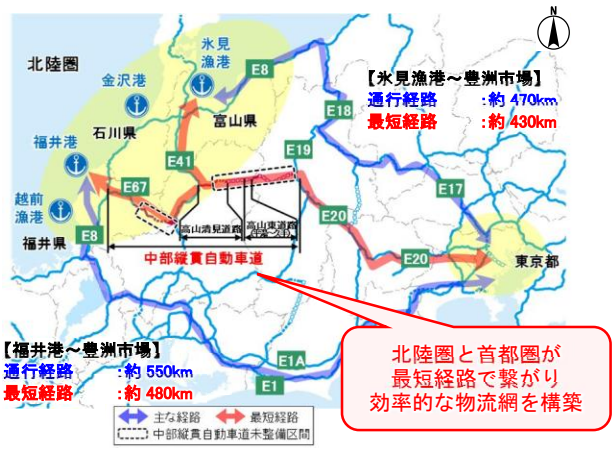
（中部縦貫自動車道）広域ネットワーク整備による地域産業活性化の支援！

- 北陸圏は首都圏との結びつきが強いが、一方、最短経路となる高規格道路ネットワークが未整備のため、輸送距離が長く、輸送効率の低下が課題。
- また、高山市内をはじめ中部縦貫自動車道の沿線は、国内外から注目される観光資源が多数存在。
- 中部縦貫自動車道の整備により、首都圏と北陸圏との速達性が向上し、効率的な物流網が構築されるとともに、高山市街地と県境をまたぐ上高地等の主要な観光資源間の移動時間短縮が図られ、観光周遊性の高いネットワークを構築し、地域産業の活性化に寄与。

■北陸３県（富山、石川、福井）の貨物輸送割合と広域物流の主な流動



出典：第 11 回全国貨物純流動調査（2021 年）［3 日間流動調査］
※北陸３県から各都道府県への貨物輸送件数を集計
（内々貨物輸送を除く）
※首都圏：埼玉・千葉・東京・神奈川、
近畿圏：京都・大阪・兵庫、中京圏：愛知



■中部縦貫自動車道と観光資源

※大規模構造物が順調に進捗した場合
（半年程度の前倒しを目指す）

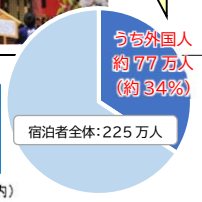
出典：R4 福井県観光入込客数（推計）、R4 岐阜県観光入込客統計調査、R4 観光地利用者統計調査結果（長野県）より、
中部縦貫自動車道・東海北陸自動車沿線市町村で利用者数が 10 万人以上の観光地をプロット

■観光宿泊客数と外国人宿泊客数（R6）

＜高山市＞

中部縦貫
自動車道

出典：環境省 HP
（上高地ビジターセンター）



高山市
観光宿泊客割合

■宿泊者（外国人） ■宿泊者（国内）

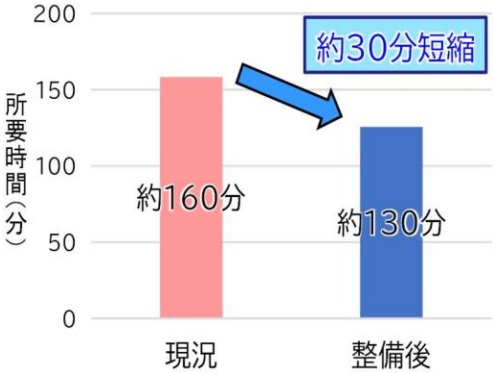
＜松本市＞

松本市
観光宿泊客割合

■宿泊者（外国人） ■宿泊者（国内）

出典：高山市 観光統計、松本市 観光統計

■高山～松本の所要時間短縮



出典：ETC2.0 プローブ情報（令和 6 年 10 月 7-19 時間平均）
飛騨清見 IC～松本 IC で算出
整備区間は設計速度 80km/h で算出

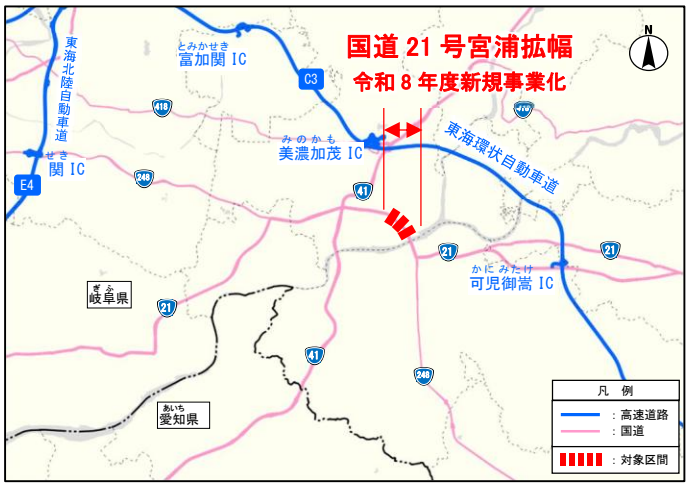
４．整備効果

重点：②持続的な経済成長の実現

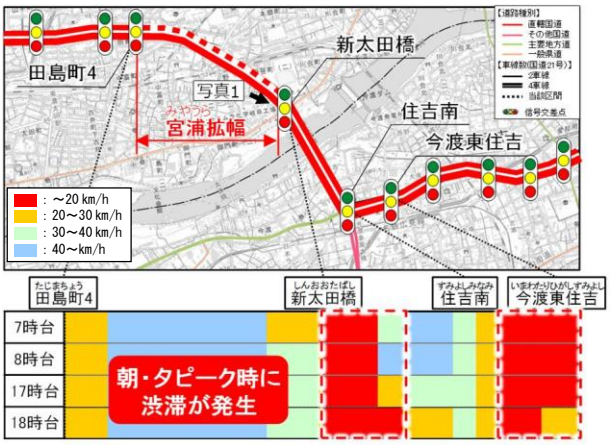
（国道 21 号宮浦拡幅）ボトルネック対策により道路交通の円滑化に寄与！

- 国道 21 号岐阜県美濃加茂市御門町から美濃加茂市田島町は、2 車線区間であり、交通容量の不足により新太田橋交差点を起点として国道 21 号下り線で朝夕ピーク時を中心に渋滞が発生。
- 国道 21 号宮浦拡幅の整備によってボトルネック箇所が解消され、道路交通の円滑化に寄与。
- また、国道 21 号の通行時間が短縮されることにより、地域の産業活動を支援。

■位置図



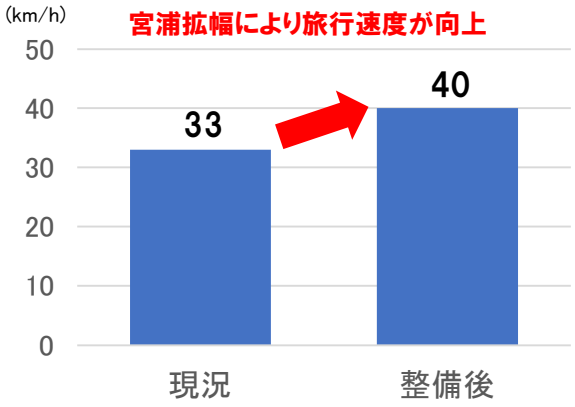
■渋滞の発生状況



出典：ETC2.0プローブ情報（R6.10平日）

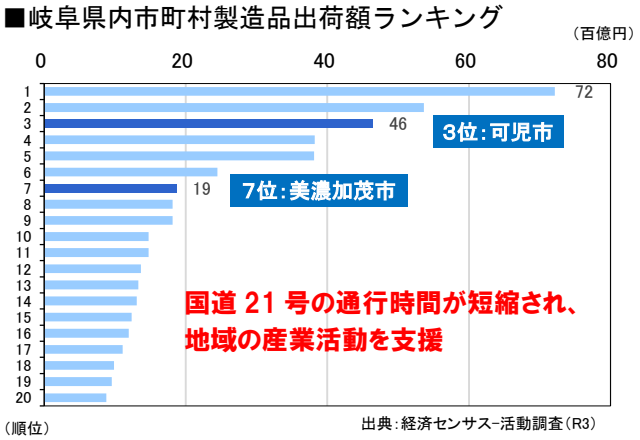
■国道21号の渋滞状況（朝ピーク時）

■国道21号の旅行速度



出典：ETC2.0 プローブ情報
【現況】R6 年 10 月平日平均 7 時台
【整備後】4車線化後に見込まれる旅行速度の推定値

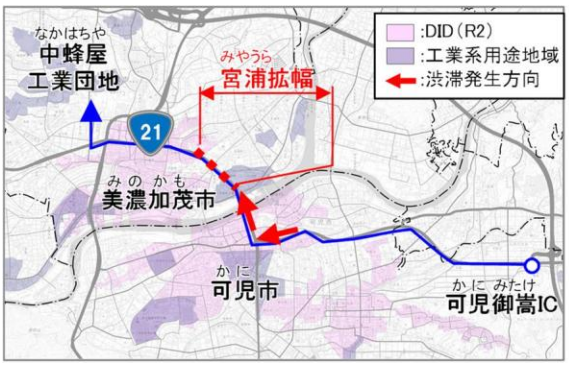
■岐阜県内市町村製造品出荷額ランキング



（順位）

出典：経済センサス-活動調査（R3）

■工業団地の分布状況



国営木曽三川公園（国営公園整備事業）

令和８年度当初　：　８．６億円
（岐阜県分：８．２億円、愛知県分：０．１億円、三重県分：０．３億円）

１．事業の必要性及び概要

本公園は、東海地方の広域的レクリエーション需要に対応するため、木曽三川（木曽川、長良川、揖斐川）が有する広大なオープンスペースを活用して設置した国営公園です。

昭和55年度から事業着手し、昭和62年10月に木曽三川公園センターを一部供用開始して以来、平成27年度には部分開園を含む13拠点の全てを開園しました。その後も順次整備エリアを拡げ、令和7年3月にアクアワールド水郷パークセンター・大江緑道　万寿新田広場を追加供用することにより、令和7年度末現在、開園面積は約302.1haとなっています。令和6年度には年間約８５０万人に来園いただきました。今後、未供用区域の整備を進め追加供用することにより、さらなる利用促進を図ります。

令和８年度は、木曽三川公園センターの再整備、七里の渡し公園の基本設計等を推進します。

２．事業箇所

岐阜県海津市海津町、岐阜県羽島市桑原町、
三重県桑名市三之丸　等

３．令和８年度事業予定内容

・木曽三川公園センター	管理施設再整備、展示物製作設置
・桜堤サブセンター	整備手法検討
・桑名七里の渡し公園	基本設計　　等

国営木曽三川公園の主な整備箇所

４．整備効果

重点：①国民の安全・安心の確保

〇国営木曽三川公園について、所要の耐震性能を満たしていない既存施設の耐震化や老朽化への対応を図ります。

水と緑の館

耐震化対策
老朽化対策

水と緑の館（イメージパース図）

重点：③個性をいかした地域づくりと持続可能で活力ある国づくり

地域活性化と観光振興

〇木曽三川の雄大な河川空間を生かしたレクレーションや健康づくりの推進に向け、河川管理者、沿川自治体との連携のもとサイクリングネットワークの整備、利活用に向けた取り組みを推進します。

〇地域と連携したイベントの実施により地域の観光振興や賑わいの創出に、また、公園ボランティアの参画を進める事で、地域コミュニティの活性化にも貢献します。

福 Fes 海津 2025
（木曽三川公園センター）

公園ボランティアによる園芸活動
（フラワーパーク江南）

サイクリングロードの整備
（ワイルドネイチャープラザ）

自然環境や歴史・文化への理解の深化

〇河川ならではの自然環境に配慮した公園整備を行う事で広域的な水と緑のエコロジカルネットワーク形成に貢献します。

〇水辺に囲まれた公園の立地条件を生かした環境教育プログラムなどを実施し、訪れる人に対しての木曽三川の自然環境・歴史文化への理解の深化に貢献します。

復元した堀田における
田植え体験
（アクアワールド水郷パークセンター）

地域における防災・減災の寄与

〇沿川自治体の地域防災計画における広域避難地・一次避難地としての活用や当該避難地における防災訓練など、地域の防災・減災機能強化に貢献します。

公園を利用した防災訓練
（東海広場）

静岡県

個票ー静1

【事業主体:国】

天竜川ダム再編事業

令和8年度当初:9．9億円

1．事業の必要性及び概要

天竜川は我が国有数の大河川であり、約163万人(10市12町15村)の人々が生活しており、この地域の産業・経済・社会・文化の基盤となっています。

そのため、本事業では既設の利水専用ダム(佐久間ダム;昭和31 年(1956 年)完成、電源開発(株))を有効活用し、新たに洪水調節機能を確保して、天竜川中下流部の洪水氾濫から人々の暮らしを守るとともに、ダム貯水池に流入する土砂をダム下流河川へ還元することで土砂移動の連続性を確保し、遠州灘沿岸の海岸侵食の抑制等を目指します。

2．事業箇所

右岸:愛知県北設楽郡豊根村

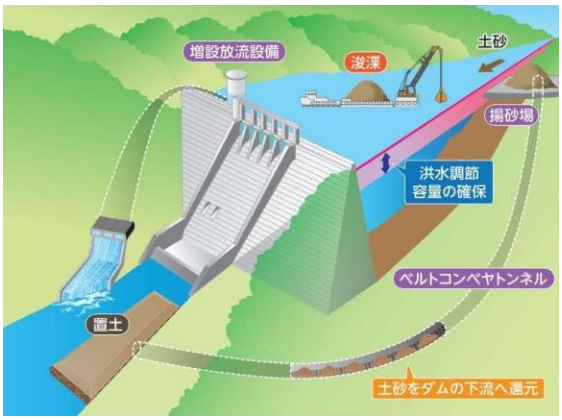
左岸:静岡県浜松市天竜区佐久間町

(天竜川水系天竜川)

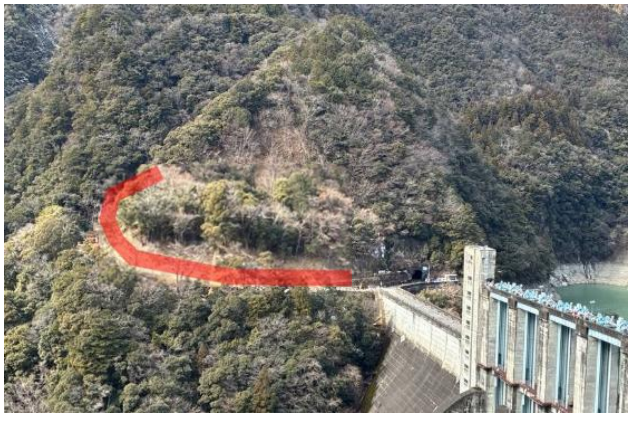
3．令和8年度実施予定内容及び現在の実施状況

引き続き、治水関連施設設計、堆砂対策施設設計、管理設備用道路工事等を実施。

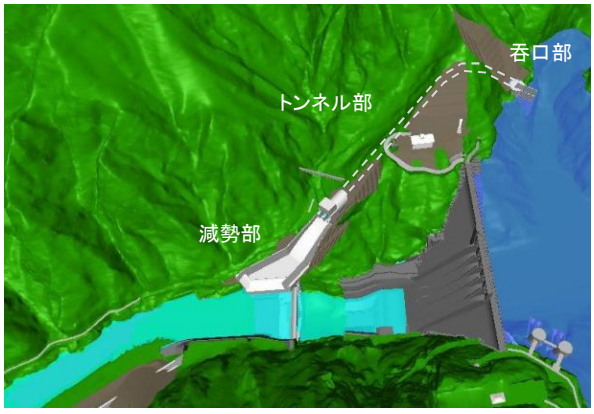
佐久間ダム(電源開発(株)S31完成)



天竜川ダム再編事業のイメージ



管理設備用道路工事の状況

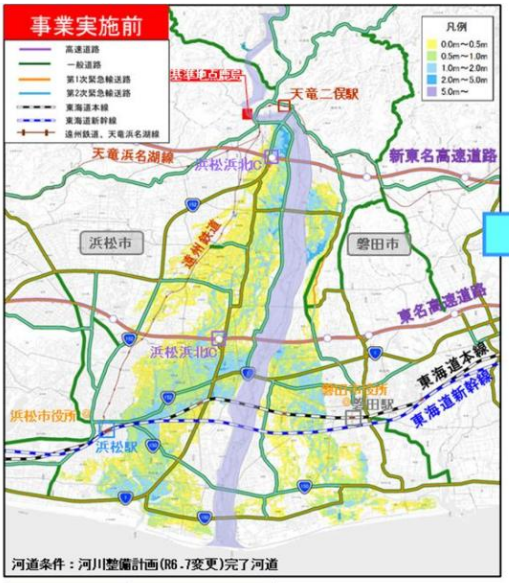


増設放流設備イメージ

4. 整備効果

重点：①国民の安全・安心の確保

気候変動後の状況下において、戦後最大規模と同規模の洪水により想定される浸水が発生した場合、天竜川ダム再編事業の実施及び河川整備計画（R6.7変更）にもとづく河川改修により浸水被害を概ね解消します。

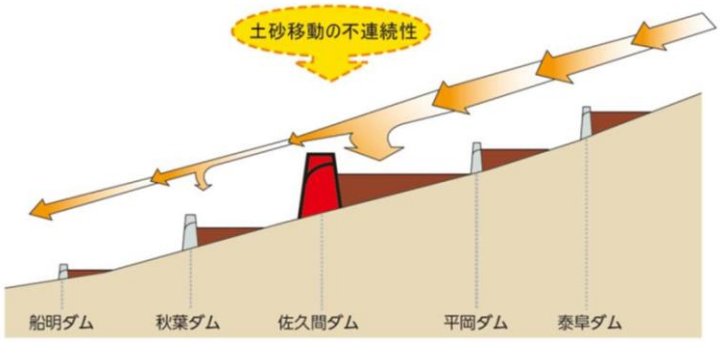


浸水面積	約9,200ha
被災人口	約24.4万人
浸水家屋数	約9.7万世帯

浸水面積	48ha
被災人口	14人
浸水家屋数	0世帯

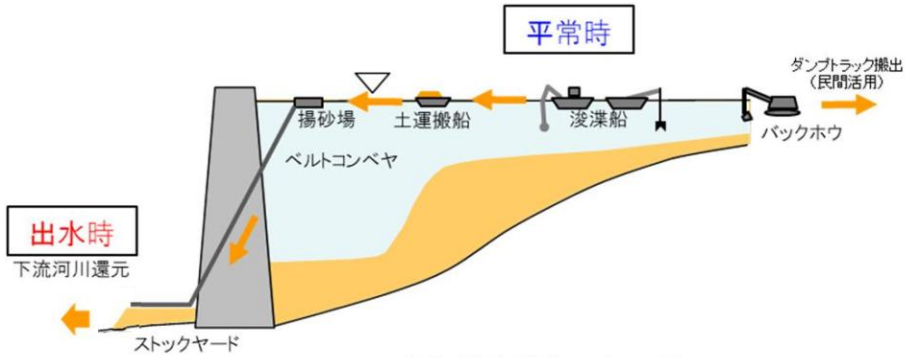
※浸水区域内人口 及び最大孤立者数は、計算メッシュ内に浸水域がある場合にメッシュ内人口から算出されるため、事業実施後の浸水区域内人口及び最大孤立者が計上されているが、土地利用が牧草地利用のみであり人的被害は解消される。

堆砂対策施設により佐久間ダムに新たに確保した洪水調節容量を維持するとともに、貯水池から浚渫した土砂をダム下流河川へ還元することで、土砂移動の連続性を確保し遠州灘沿岸の海岸浸食の抑制等への寄与を目指します。



土砂移動の連続性が遮断されているイメージ

天竜川河口部では、長期的な海岸侵食が進行



恒久堆砂対策のイメージ

由比地区直轄地すべり対策事業

令和8年度当初:23．2億円

1．事業の必要性及び概要

由比地区には重要交通網である東名高速道路や国道1号、JR東海道本線が集中しており、豪雨や南海トラフ地震の発生等に伴う地すべりにより、長期間途絶することで人命救助や経済活動に甚大な影響を及ぼすことが懸念されます。このため、地すべり被害を防止するための対策工を実施しています。

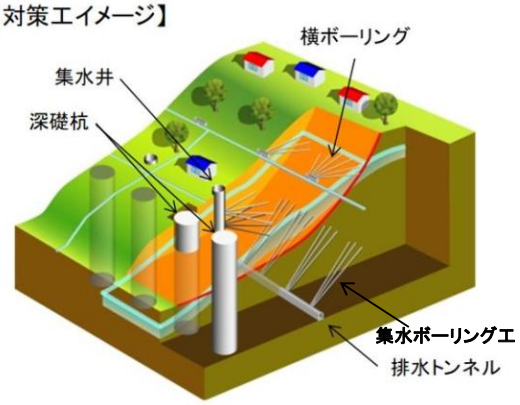
2．事業箇所

静岡県静岡市清水区由比西倉沢

3．令和8年度実施予定内容

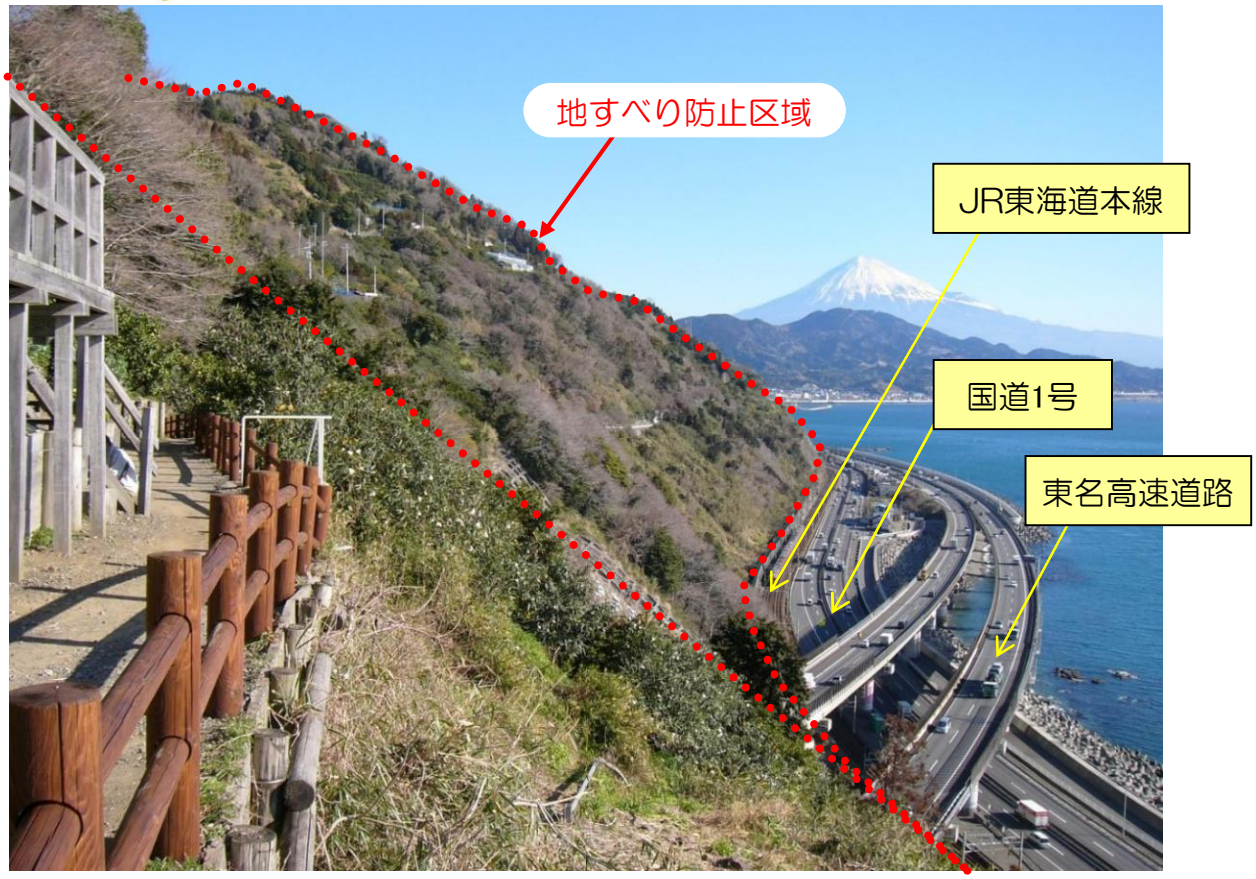
引き続き、深礎杭工、集水ボーリング工を実施。

【対策工イメージ】



深礎杭工

集水ボーリング工



※地すべり防止区域 ： 地すべり等防止法（昭和33年3月31日法律第30号）第3条に基き、指定した区域

4. 整備効果

重点:①国民の安全・安心の確保

■由比地区において想定される被害

・直接想定被害としては、地すべり崩落土砂により重要交通網等の埋没が想定されます。

・国道1号・東名高速道路・JR東海道本線の重要交通網の長期間途絶により、地域はもとより、日本経済全体への影響が懸念されます。

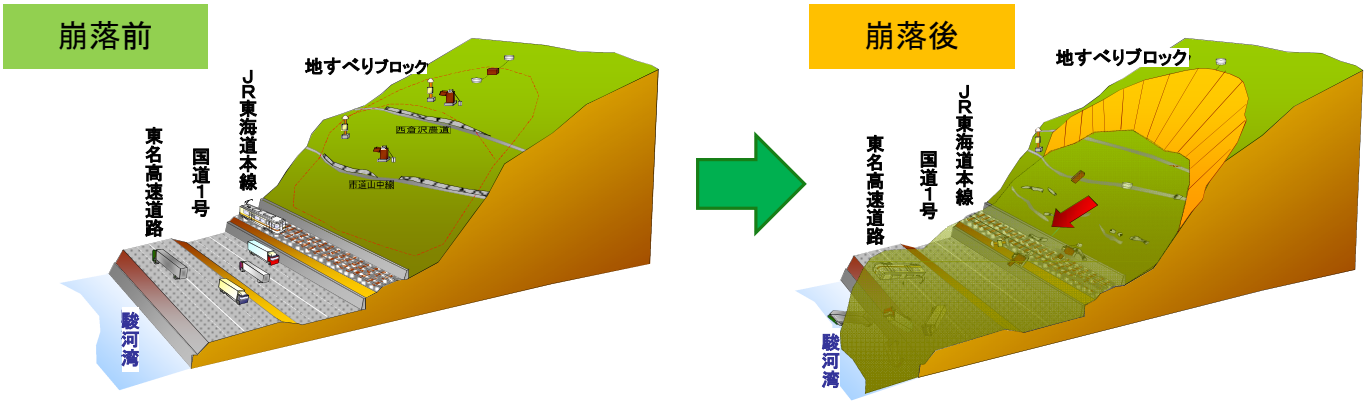
・地すべり崩落により、多数の人命が失われる可能性があります。

重要交通網(国道1号、JR東海道本線(旅客))

■重要交通網の交通量

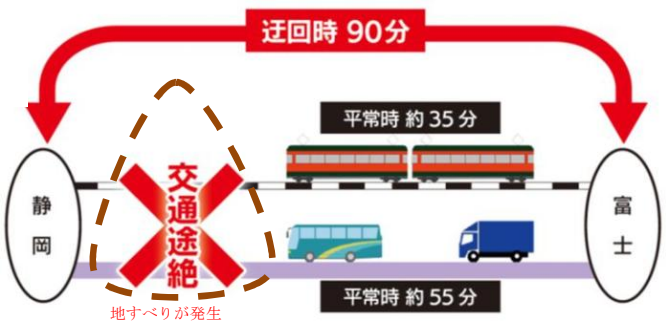
国道1号 平均交通量※1	約58,000台／日
東名高速道路 平均交通量※1	約29,000台／日
JR東海道本線 旅客列車運行本数※2	上下124本／日

※1 R3年JR時刻表より
※2 R3道路交通センサス結果より



■災害発生時の影響

地すべりが発生すると、東名高速道路、国道1号、JR東海道本線が途絶し、迂回ルートに車両が集中するため、交通渋滞が発生し移動時間が増大します。



■事業効果

日本経済全体への影響が懸念される重要交通網である国道1号・東名高速道路・JR東海道本線の交通が確保されます。

地すべりの発生を防止することにより、多数の人命が失われることを防止します。

【事業主体：国】

個票－静3

駿河海岸（するが）　直轄海岸保全施設整備事業

令和8年度当初：13．6億円

1．事業の必要性及び概要

駿河海岸は、我が国最深の駿河湾に面し、海底勾配が急峻で波の力が減衰することなく押し寄せることから、高潮・高波による甚大な被害を受けてきました。また、切迫する南海トラフ巨大地震による最大クラスの津波の第１波が地震発生後に最短２～４分で到達するため、避難に可能な時間が極めて短い地域です。このため、高潮・高波による施設の損傷や背後地の浸水・越波を防止するため、養浜工・有脚式離岸堤を実施するとともに、L1津波を超える津波が発生した場合でも、減災効果を発現させるため、粘り強い構造の海岸堤防の整備を実施し、早期に地域の安全性向上を図ります。

2．事業箇所　　静岡県焼津市（やいづ）

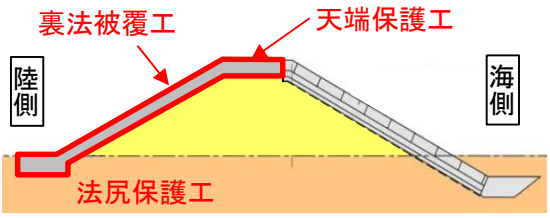
3．令和8年度実施予定内容及び現在の実施状況

養浜工、有脚式離岸堤、
粘り強い構造の海岸堤防等を実施。

＜駿河海岸 全体位置図＞

＜実施予定内容＞

【粘り強い構造の海岸堤防】



粘り強い構造の海岸堤防 構造イメージ図

南海トラフの巨大地震等に伴うL1津波を超える津波に対しても、減災機能を発揮させるため、**粘り強い構造の海岸堤防**の整備

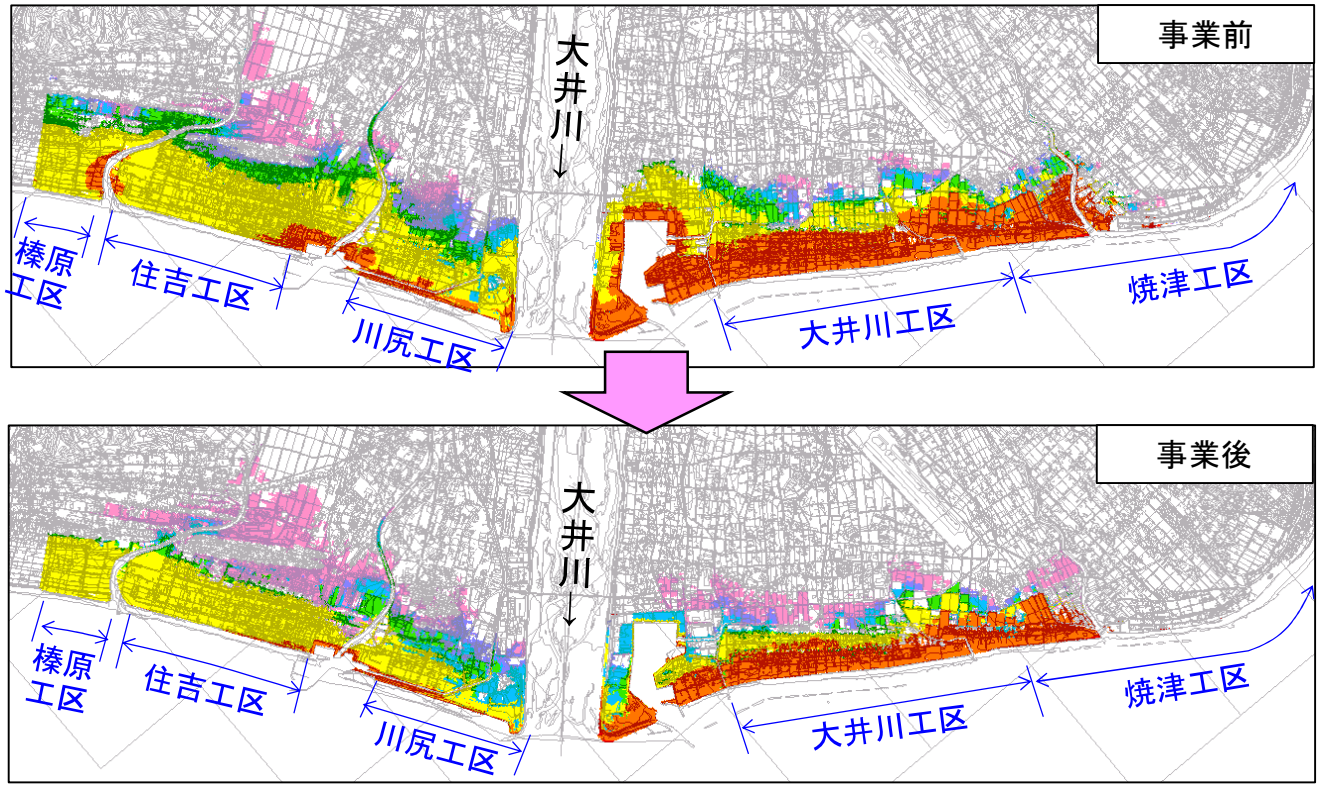
4. 整備効果

重点：①国民の安全・安心の確保

駿河海岸における南海トラフ巨大地震の津波による想定被害者数（想定死者数）※は約5,000人と想定されますが、粘り強い構造の海岸堤防を整備することにより、想定被害者数を約2,000人まで低減することができます。

※想定死者数は、津波浸水域における滞留者のうち津波が到達する時間（浸水深30cm 以上となる）までに浸水区域外、高層階避難、津波避難施設等への避難が完了できなかったものを津波に巻き込まれたものとして、死亡か負傷かを判定

■津波到達時間分布図（浸水深30cm）



※被害想定は、津波シミュレーションを用いて榛原～焼津工区間の被害軽減効果を算出
※粘り強い構造の海岸堤防整備により避難時間をさらに3～5分確保できると仮定

【有脚式離岸堤】

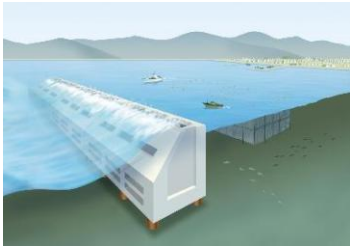
目標浜幅を確保し、高潮や高波による浸水・越波を防止することを目的に、**有脚式離岸堤**の整備とともに**養浜**を実施

【ダムとの事業間連携による養浜】

ダム管理事業による運搬

土砂中継地

海岸事業による運搬



有脚式離岸堤イメージ図

国道1号 国道414号　伊豆縦貫自動車道
国道1号　静清バイパス
国道1号　藤枝バイパス

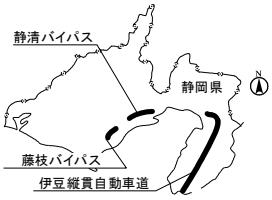
令和８年度当初【伊豆縦貫自動車道】：　５１．５億円
【静清バイパス】：　５２．２億円
【藤枝バイパス】：　３８．３億円

１．事業の必要性及び概要

- 伊豆縦貫自動車道は、伊豆半島部を高速ネットワークで結ぶことにより、観光の活性化などを目的に計画された延長約 60km の高規格道路です。
- 静清バイパスは、高規格道路「静岡東西道路」の一部を構成し、静岡市の環状道路の一部として、交通渋滞の緩和、交通安全の確保、静清都市圏の発展の支援を目的に計画された道路です。
- 藤枝バイパスは、国道１号の交通渋滞の改善により企業活動の支援及び市街地部の交通安全の確保を目的に暫定２車線から完成４車線化を図る拡幅事業です。

２．事業箇所

■伊豆縦貫自動車道　：　静岡県沼津市～静岡県下田市
■静清バイパス　：　静岡県静岡市清水区興津東町～静岡市駿河区丸子二軒屋
■藤枝バイパス　：　静岡県藤枝市仮宿～島田市野田



３．令和８年度事業予定内容及び現在の実施状況

■伊豆縦貫自動車道

【東駿河湾環状道路(延長 15.0km)】【天城峠道路（月ケ瀬～茅野）（延長 5.7km)】

- 調査設計を推進。

【河津下田道路（Ⅱ期）（延長 6.8km)】【河津下田道路（Ⅰ期）（延長 5.7km)】

- 河津逆川IC～下田IC(仮称)(延長 12.5km)の改良工事、橋梁工事、トンネル工事等を推進。

■静清バイパス

- 清水立体区間（延長 2.4km）の改良工事、橋梁工事、舗装工事等を推進。
  《 清水立体上り線（東京向き）令和８年度内開通予定 》

■藤枝バイパス

- 広幡IC～藪田東 IC(延長 1.5km)の改良工事、橋梁工事、舗装工事等を推進。
  《 令和８年度開通予定 》
- 藪田東 IC～野田IC（延長 9.2km）の改良工事、橋梁工事、トンネル工事等を推進。

伊豆縦貫自動車道
河津下田道路(Ⅱ期) 3 号 TN 付近

静清バイパス（清水立体）
清水IC 付近

藤枝バイパス
潮 トンネル付近

４．整備効果

重点：①国民の安全・安心の確保

（伊豆縦貫自動車道）
災害に強い道路ネットワークを構築し、災害時にも機能する道路を整備！

- 伊豆半島は、南海トラフ巨大地震等の津波による浸水等、災害リスクの高い地域であるとともに、災害時に連絡できる道路が脆弱で、台風、大雨等で通行止めが発生。
- 災害時には、東名・新東名高速道路からのルートに加え、防災拠点港湾である下田港からの海上ルートが緊急輸送ルートとなる。
- 伊豆縦貫自動車道の整備により、「災害に強い道路ネットワーク」が構築され、災害時の救命救急・復旧活動等の支援に寄与することが期待。

■南海トラフ巨大地震発生時の被害想定

凡例
- ：事業中区間
- ：開通済区間
- ：開通済（有料区間）区間
- ○○○：調査中区間
- ：推定最大津波高さ
- ×：津波浸水箇所（国道と推定津波浸水の交差箇所）
- ：推定津波浸水域

【道路施設影響度ランク】

影響度ランク		被害規模	緊急輸送が可能なレベルの復旧に要する日数目安
AA		大	1週間以上
A		中	3日～1週間
B		小	当日～3日
C		なし	—

出典：内閣府南海トラフ巨大地震の被害想定（第二次報告）（平成 25 年 3 月）より作成

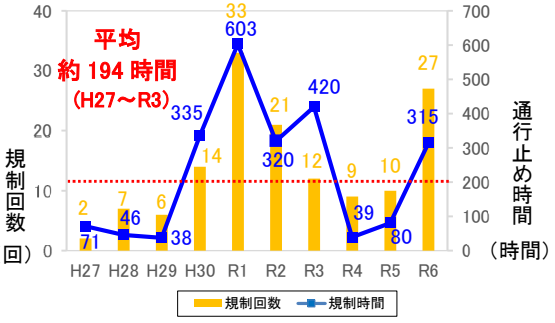
出典：静岡県第４次地震被害想定（第二次報告）（平成 25 年 11 月）
推定最大津波高さ　地震モデル報告書について（2025. 3. 31）

■台風、大雨等による伊豆南部の被災状況

【国道 135 号　法面崩壊】
（令和２年７月　伊東市赤沢）

【国道 414 号　倒木】
（令和６年９月　河津町逆川）

■伊豆地域の通行止め実績
（国道 135 号、国道 136 号、国道 414 号※）



出典：静岡県通行規制実績
（沼津土木事務所、熱海土木事務所、下田土木事務所）
※国道 414 号は旧道除く

個票－静５　　【事業主体：国】

清水港新興津地区国際物流ターミナル整備事業

令和８年度当初：２７．７億円

１．事業の必要性及び概要

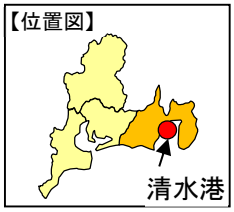
多くの製紙工場が背後に立地する清水港は、原材料であるパルプの輸入拠点となっており、パルプの輸入量が増加しています。また、背後圏のコンテナ貨物の取扱拠点となっており、特に東南アジア貨物が増加し、船舶が大型化しています。

一方、大型船が利用できる岸壁が限られており、非効率な輸送を強いられていることから、これらに対応した港湾機能の強化が必要となっています。

このため、新興津地区において国際物流ターミナルの整備を行います。

２．事業箇所

静岡県静岡市



３．令和８年度事業予定内容及び現在の実施状況

引き続き、耐震強化岸壁等の整備を実施します。

４．整備効果

重点：①国民の安全・安心の確保

＜被災時における社会・経済活動の維持＞

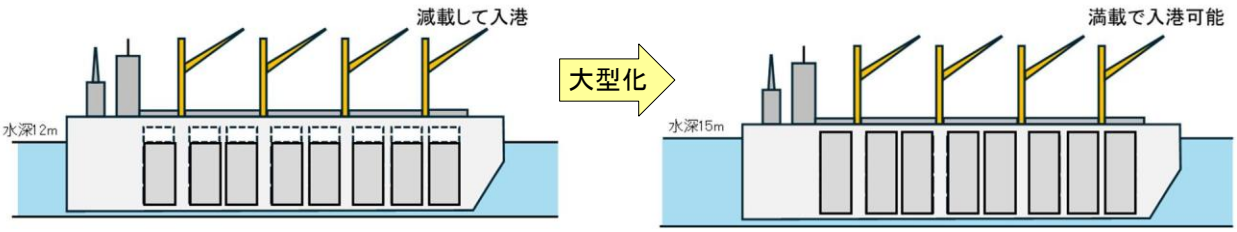
耐震強化岸壁の整備により、被災時においても海上輸送が可能となり、背後企業の事業継続、物流機能が確保できます。

重点：③個性をいかした地域づくりと持続可能で活力ある国づくり

＜海上輸送効率化への対応＞

大型パルプ船による原産国から清水港への一括大量輸送、清水港を拠点とした全国へのトランシップ（積替）輸送による物流効率化が可能となり、静岡県の基幹産業である製紙産業を中心として地域経済の活性化が図られるとともに、積替輸送により物流コスト削減効果を全国に波及させることができます。また、コンテナ貨物の増加、コンテナ船の大型化にも対応可能となります。

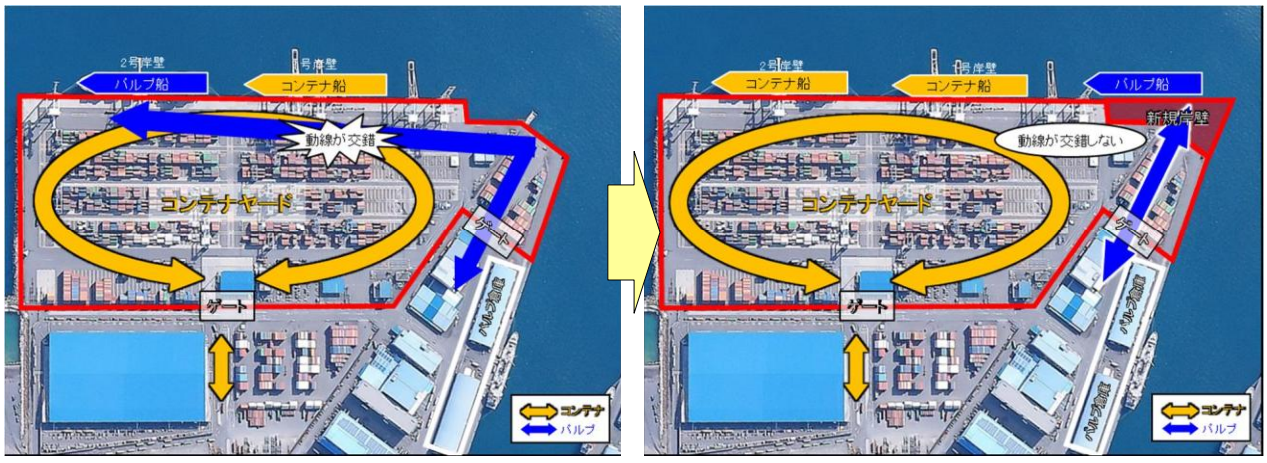
■日の出地区、興津地区（水深 12m）　　■新興津地区（水深 15m）



【現状】　　【整備後】

＜ターミナルの安全性の向上＞

整備した岸壁にパルプ船が着岸することで、コンテナ荷役とパルプ荷役の動線の交錯が緩和され、安全かつ効率的な荷役が可能となります。



御前崎港女岩地区防波堤（改良）整備事業

令和８年度当初：２．６億円

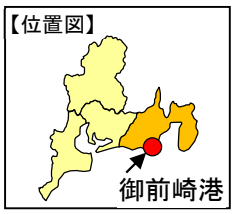
１．事業の必要性及び概要

防波堤は、地震発生時の堤体沈下に伴う港内静隠度低下により岸壁荷役作業に支障をきたす恐れがあります。また、津波来襲時の防波堤倒壊により背後地域への浸水被害が拡大する恐れがあることから、災害対応力の向上が必要となっています。

このため、女岩地区防波堤（A）において防波堤の改良を行います。

２．事業箇所

静岡県御前崎市



３．令和８年度事業予定内容及び現在の実施状況

引き続き、防波堤の粘り強い構造への改良を実施します。

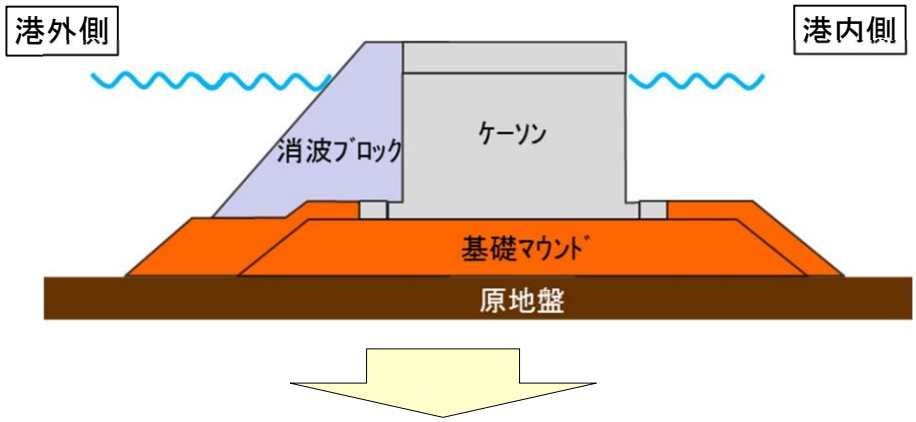
４．整備効果

重点：①国民の安全・安心の確保

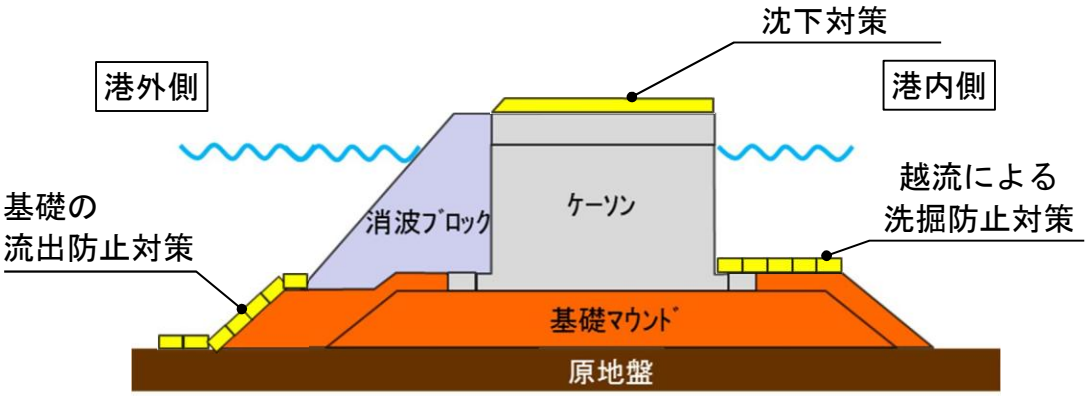
＜防波堤の粘り強い化＞

嵩上げによる沈下対策、港外側基礎の流出防止対策、越流による洗掘防止対策による粘り強い化により、津波来襲後においても港内静穏度を確保するとともに、津波来襲時における背後地域での浸水被害の低減を図ります。

【防波堤　粘り強い化対策前】



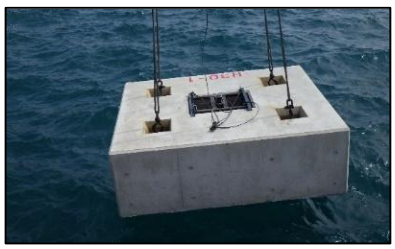
【防波堤　粘り強い化対策後】



【対策イメージ】

沈下対策
（上部工嵩上げ）

基礎の流出防止対策
（被覆ブロック据付）



越流による洗堀防止対策
（根固方塊据付）

【事業主体:国】

庄内川河川改修事業
庄内川枇杷島橋架替事業（特定構造物改築）

令和8年度当初:17．2億円
（岐阜県分:2．0億円、愛知県分15．2億円）

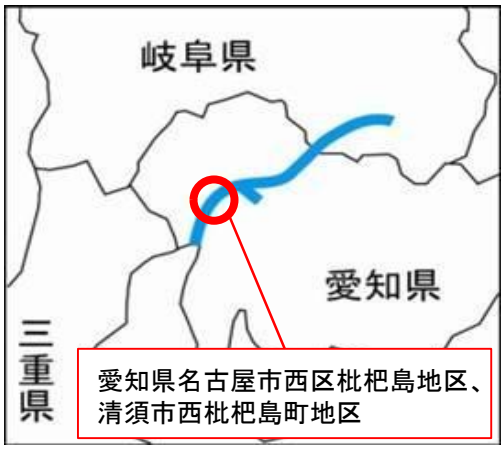
1．事業の必要性及び概要

庄内川の枇杷島狭窄部は、県道枇杷島橋を始め、桁下高が低く、橋脚の間隔が狭い橋梁が横架しており、洪水の流下に大きな支障をきたしていることから、氾濫した場合には、広範囲の浸水被害が予想されます。

このため、3橋梁の架替や引堤を含む築堤護岸等を実施し、治水安全度の向上を図ります。

2．事業箇所

愛知県 名古屋市、清須市



3．令和8年度実施予定内容及び現在の実施状況

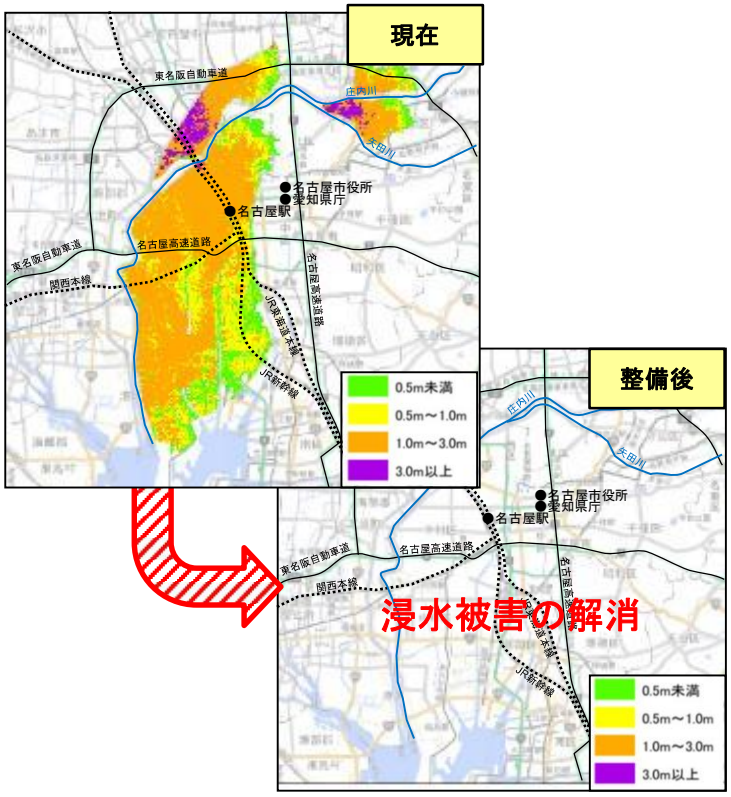
県道枇杷島橋の架替、鉄道橋近傍の堤防整備等を実施。

4. 整備効果等

重点:①国民の安全・安心の確保

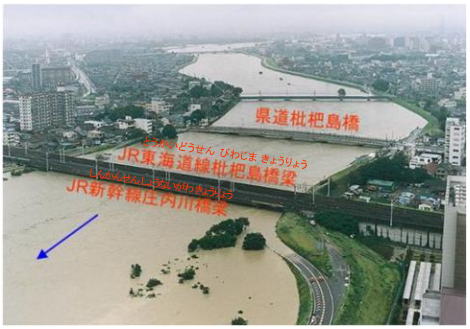
平成12年9月11日～12日に東海地方に甚大な被害を発生させた東海豪雨（とうかいごうう）では、派川である新川の堤防が決壊したのをはじめ、名古屋市内でも広範囲に浸水被害が発生しました。県道枇杷島橋では、洪水が橋桁に衝突するなど、危険な状況でした。

本事業を含む整備計画を完了させることで、中下流域（愛知県区間）は、東海豪雨と同規模の洪水が発生した場合でも、洪水を安全に流下させることが可能となります。



河川整備計画目標流量による浸水想定

平成12年9月東海豪雨の状況



橋梁の橋げた付近まで水位が上昇（枇杷島地区）

名古屋市西区あし原町（あしはらちょう）地先で新川堤防が決壊

新川の堤防決壊による清須市の浸水状況

■庄内川枇杷島橋架替事業（特定構造物改築）の進捗状況

- 架替工事中の県道枇杷島橋は、令和6年11月に仮橋への交通切り替えが完了し、現在旧橋の撤去中。令和7年6月には左右岸の旧橋台を撤去しました。
- また、県道枇杷島橋の架替工事の進捗に伴って取り付け道路の施工を行い、これまで最も低かった県道橋近傍の右岸堤防を令和6年6月に嵩上げしました。
- 鉄道橋2橋架替に向けて、現在概略設計を実施中。また、架替に先立ち鉄道橋近傍の堤防整備を令和8年度より行います。

設楽ダム建設事業

令和8年度当初：155．0億円

1．事業の必要性及び概要

豊川流域には約59万人が生活し、この地域の産業・経済・社会・文化の発展の基盤を築いてきました。一方、洪水時には、堤防決壊による氾濫等により人家や農作物等に多大な被害をもたらし、渇水時には、度々取水制限や水道用水の減圧給水が行われ、農作物の発育不良などの被害が生じています。

そのため、本事業では設楽ダムを建設することにより、洪水調節、流水の正常な機能の維持、かんがい用水、水道用水の供給を行います。

2．事業箇所

愛知県北設楽郡設楽町（豊川水系豊川）

3．令和8年度実施予定内容及び現在の実施状況

引き続き、本体工事、付替道路工事等を実施。

設楽ダム完成予想図

付替県道瀬戸設楽線（5号橋）

本体工事（基礎掘削）

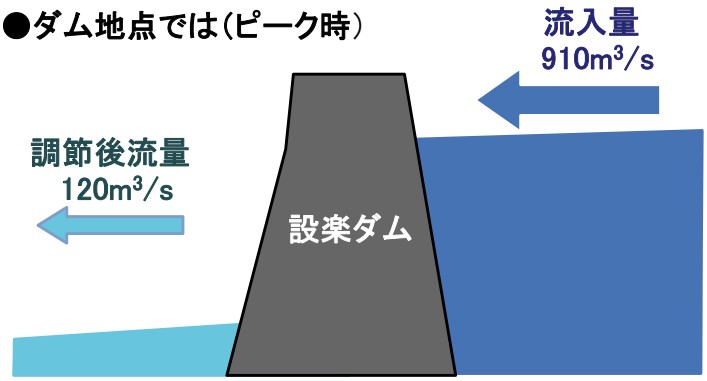
付替県道瀬戸設楽線（3号橋）

4. 整備効果

重点：①国民の安全・安心の確保

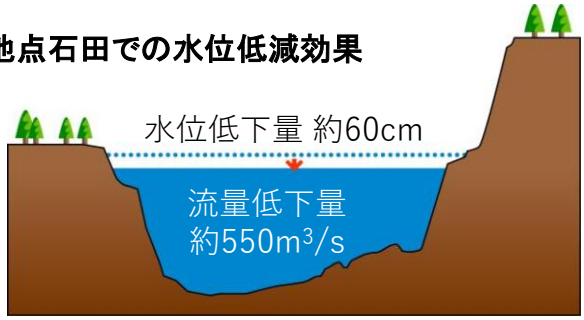
設楽ダムを建設することにより、戦後最大の洪水量を記録した昭和44年8月洪水（年超過確率1/30規模）に対して、基準地点である石田の流量を約550m³/s減らすことにより、河川の水位を約0.6m下げることが可能となります。
設楽ダムと下流の河道改修の効果をあわせて、浸水被害を軽減します。

●ダム地点では（ピーク時）



ダム地点で、最大約790m³/sの洪水調節

●基準地点石田での水位低減効果



下流の基準地点の石田では、約550m³/sの流量を低減
（約60cm水位を下げる）

昭和44年8月（旧一宮町江島）

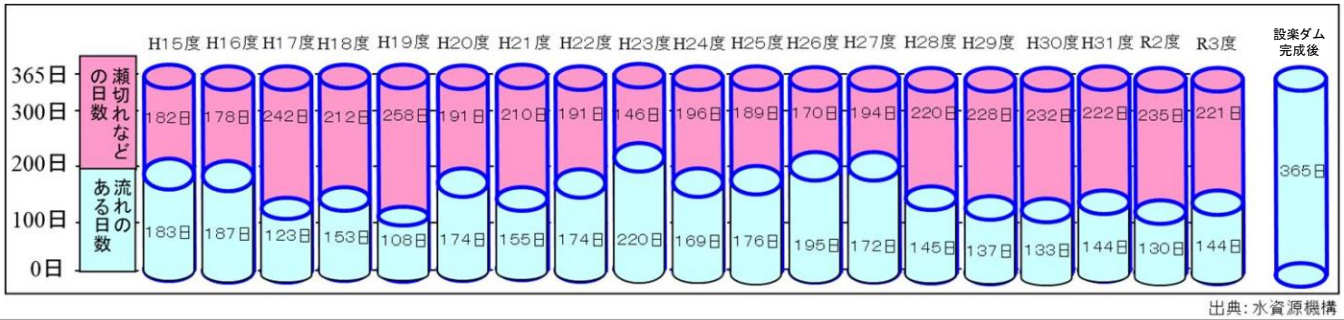
設楽ダムを建設することにより、10年に1回発生する規模の渇水において、河川流量を増加させ、河川環境を保全するとともに、既得用水の取水の安定化を図ります。

流況改善前/無水状態

（平成16年4月26日　0.0m³/s）大野頭首工下流

流況改善後/流れのある状況

（平成16年4月29日　1.3m³/s）大野頭首工下流



出典：水資源機構

【事業主体:国】

木曽川総合水系環境整備事業

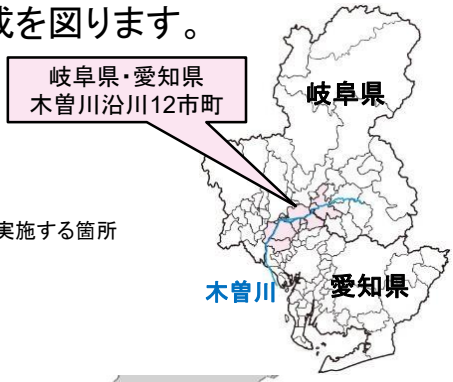
令和8年度 新規着手

①木曽川中流域自転車で繋ぐかわまちづくり、
②一宮西部地区かわまちづくり、③犬山市かわまちづくり

令和8年度当初:5．2億円
（岐阜県分:2．1億円、愛知県分2．7億円、三重県分:0．4億円）

1．事業の必要性及び概要

木曽川水系木曽川では、雄大な河川空間を活かしたレクリエーションや健康づくりの推進に向け、サイクリングコースのネットワークの整備や利活用に向けた取り組みを進めています。この取組みをさらに充実させるため、国と市町が連携し、令和7年8月に登録されたかわまちづくり計画に基づき、犬山市、一宮市にて沿川の多様な自然環境・河川景観や文化、歴史的遺産等を活かした水辺の拠点整備に着手するとともに、さらなるサイクリングコースによる広域的なネットワークの形成を図ります。



2．事業箇所

岐阜県・愛知県　木曽川沿川12市町

（岐阜県:美濃加茂市、坂祝町、可児市、各務原市、笠松町、岐南町、羽島市、
愛知県:犬山市、扶桑町、江南市、一宮市、稲沢市）　※下線部は国によるハード整備を実施する箇所

3．令和8年度実施予定内容

親水護岸、坂路整備等を実施。

木曽川中流域自転車で繋ぐかわまちづくり
（サイクリングロード整備　等）

一宮西部地区かわまちづくり
（親水護岸整備　等）

犬山市かわまちづくり
（親水護岸整備　等）

4. 整備効果

重点：②持続的な経済成長の実現

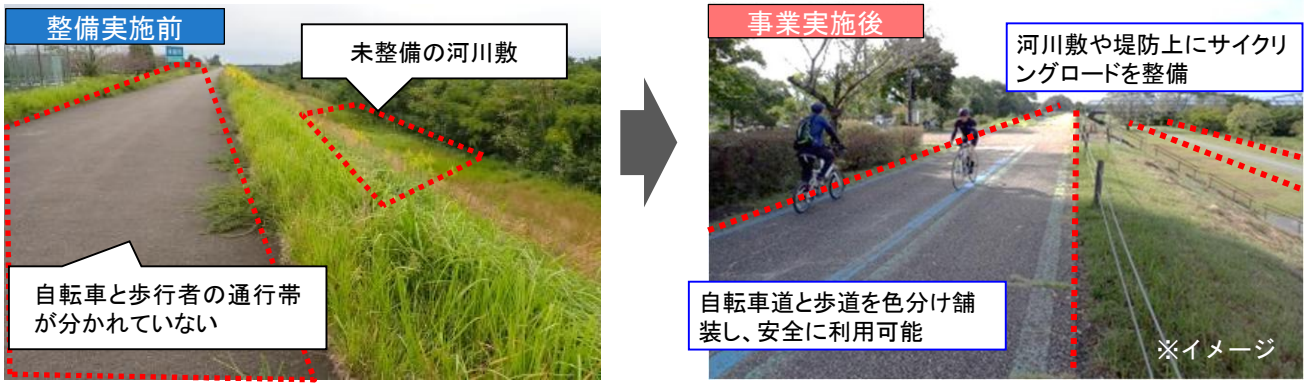
木曽川中流域自転車で繋ぐかわまちづくり

既存のサイクリングルートを活用・延伸し、新たな人の流れと交流を形成します。また、木曽川沿川の自然環境や河川景観、歴史・文化資源や既存の地域拠点を活用し、地域住民や来訪客が憩い集う、賑わい拠点を創出します。

整備内容

・坂路整備（国）
・サイクリングロード、駐車場・トイレ、サイクルラック、モニュメント、ベンチ、スロープ、階段　等（市・町）

＜整備内容の例＞



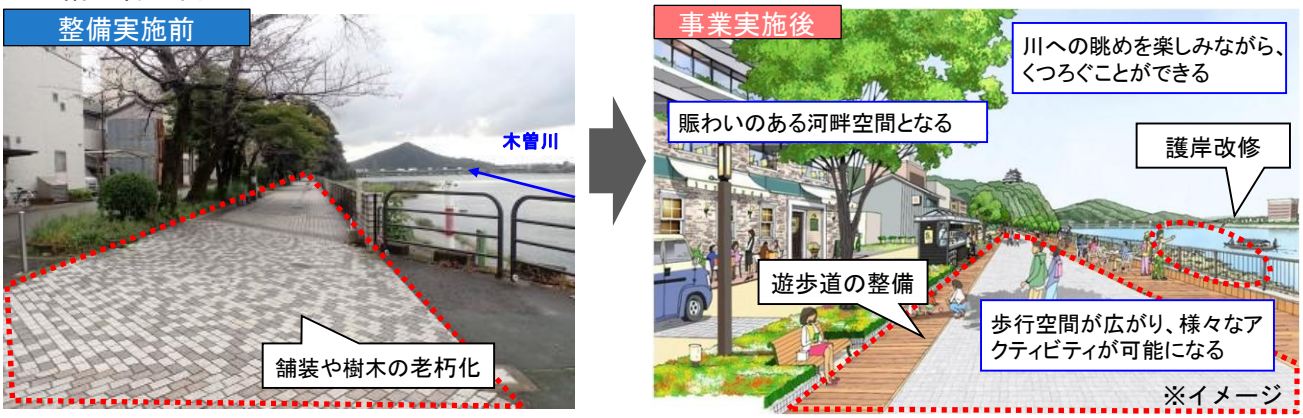
犬山市かわまちづくり

河畔の歩行空間の整備等により、快適性等を向上し、犬山城・犬山城下町との回遊性を高め、新たな観光拠点を創出します。

整備内容

・親水護岸（階段護岸）（国）
・堤防盛土（国）
・遊歩道再整備（市）
・整地・張芝工（市）
・進入路の拡幅（市）等

＜整備内容の例＞



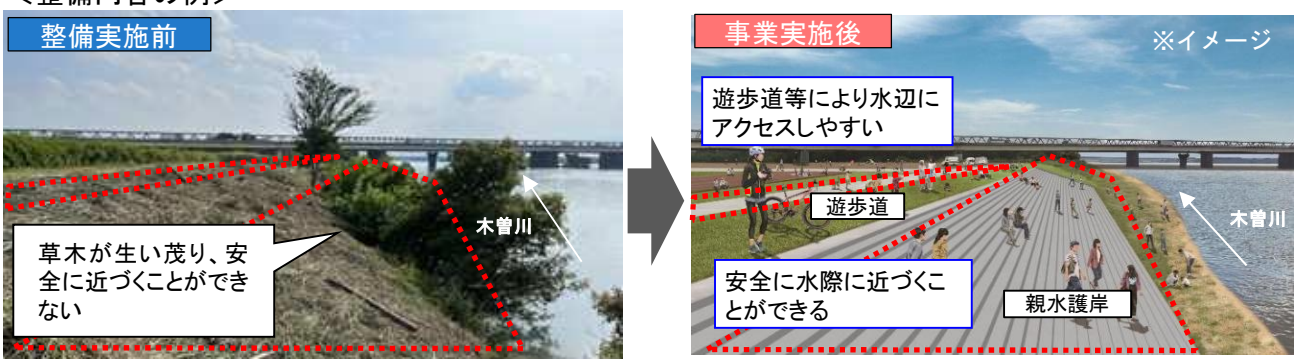
一宮西部地区かわまちづくり

木曽川の水辺や、豊かな自然環境と景観を人々が楽しみ、様々な活動を行うことができる開かれた水辺空間を創出します。

整備内容

・親水護岸（国）
・遊歩道（市）
・裏腹付盛土（市）
・芝生広場（市）
・トイレ（市）
・案内看板（市）
・ウッドデッキ（市）
・サイクルスタンド（市）等

＜整備内容の例＞



国道247号　西知多道路
国道155号　豊田南バイパス
国道22号　名岐道路

令和８年度当初　【西知多道路】：　８２．７億円
【豊田南バイパス】：　３１．８億円
【名岐道路】：　１．８億円

１．事業の必要性及び概要

- 西知多道路は、ダブルネットワーク化による災害時の代替性確保、空港・鉄道間の円滑なモビリティの確保、交通渋滞の緩和による物流効率化の支援を目的に計画された延長約 18.5km の高規格道路です。
- 豊田南バイパスは、豊田市の中心市街地を迂回し、交通の円滑化、物流の効率化、地域経済の発展・促進、地域内外の交流・連携等を目的に計画された延長 12.9km の道路です。
- 名岐道路は、名古屋と岐阜地域を最短で結ぶ自専道ネットワークを構築し、高速道路のボトルネック箇所や国道 22 号等の渋滞緩和、地域産業の活性化、交通安全の確保等を目的に計画された道路です

２．事業箇所

■西知多道路　：　愛知県東海市新宝町～知多市日長
■豊田南バイパス　：　愛知県豊田市駒場町～豊田市逢妻町
■名岐道路　：　愛知県一宮市丹陽町～一宮市大毛

３．令和８年度事業予定内容及び現在の実施状況

■西知多道路
- 東海ジャンクション(延長 2.0km)の改良工事、橋梁工事等を推進。
- 長浦IC～日長IC（延長 1.6km）の改良工事、橋梁工事等を推進。

■豊田南バイパス
- 豊田市東新町～逢妻町（延長 3.7km）の改良工事、舗装工事等を推進。

《 令和８年度開通予定 》

■名岐道路【一宮～一宮木曽川（延長 6.9km）】
- 調査設計を推進。

西知多道路
東海ジャンクション付近

豊田南バイパス
宮口地区付近

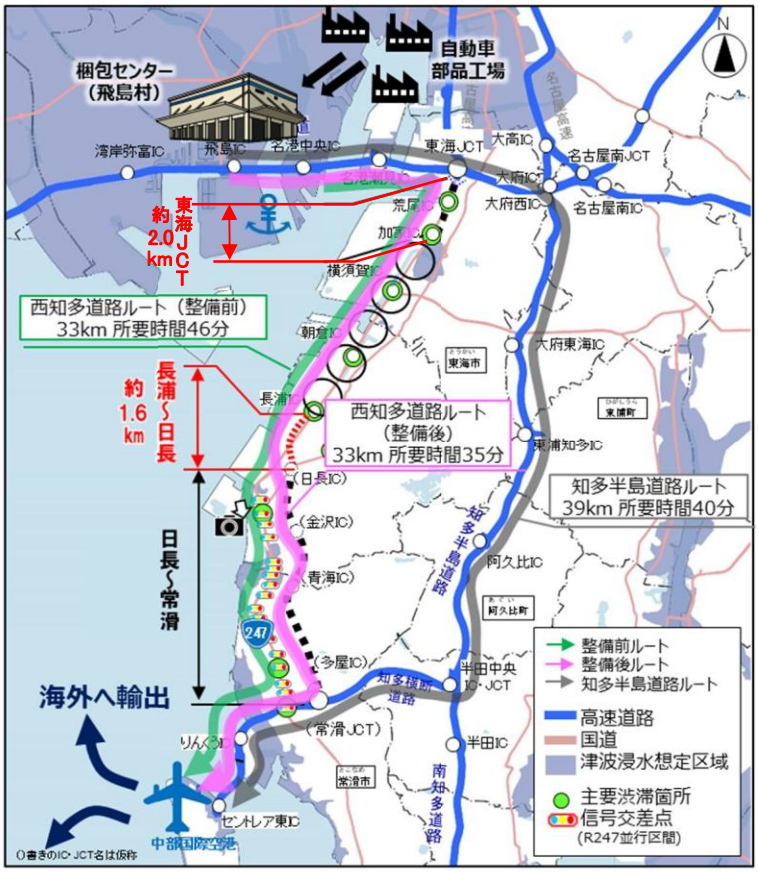
４．整備効果

重点：②持続可能な経済成長の実施

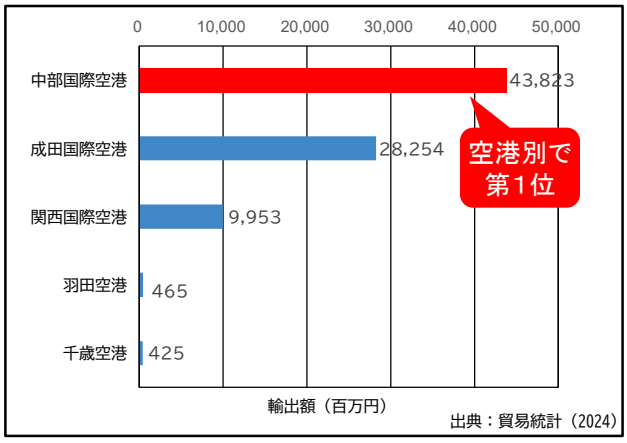
中部国際空港への安全で確実な物流を支援！

- 愛知県には自動車関連企業が集積しており、中部国際空港からの自動車部品輸出額は全国１位
- 名古屋港周辺企業から中部国際空港への物流は、最短経路である国道 247 号を利用しているが、南部区間は生活交通と輻輳し交通が集中
- 西知多道路の整備により、現道の物流交通と生活交通の分離や、知多半島道路とのダブルネットワークを形成し、安全で確実な物流を支援

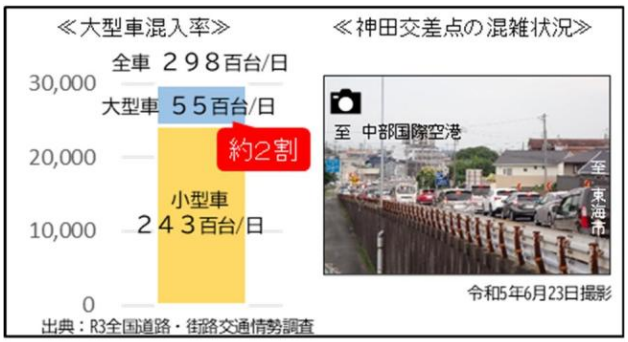
■自動車部品の中部国際空港への物流ルート



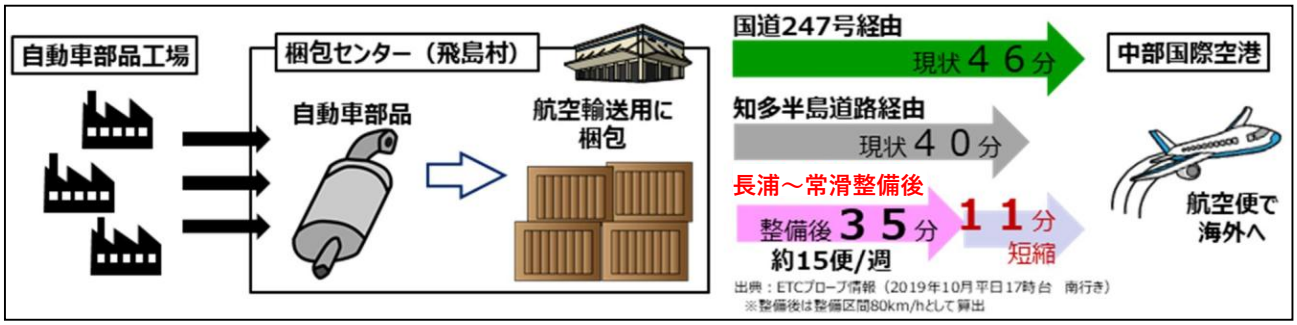
■空港別自動車部品輸出額



■国道２４７号の交通状況



■空港物流の時間短縮イメージ



個表－愛５　　【事業主体：国】

名古屋港ふ頭再編整備事業

令和８年度当初：１１０．９億円

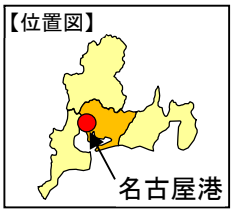
１．事業の必要性及び概要

近年、自動車部品や産業機械などのコンテナ貨物の増加やコンテナ船の大型化の進展に加え、飛島東側ターミナルの水深 12m 岸壁は供用後 50 年以上が経過し老朽化が進行しています。また、自動車運搬船の大型化の進展に加え、完成自動車取扱施設の分散による非効率な荷役が生じていることから、これらに対応した港湾機能の強化が必要となっています。

このため、飛島ふ頭地区においてコンテナ貨物の取扱拠点の整備を、金城ふ頭地区において完成自動車の輸出拠点の整備を行います。

２．事業箇所

愛知県名古屋市、飛島村



３．令和８年度事業予定内容及び現在の実施状況

引き続き、飛島ふ頭地区において岸壁の増深改良及び耐震強化岸壁等の整備を、金城ふ頭地区においてふ頭用地と連携した整備を実施します。

４．整備効果

重点：①国民の安全・安心の確保

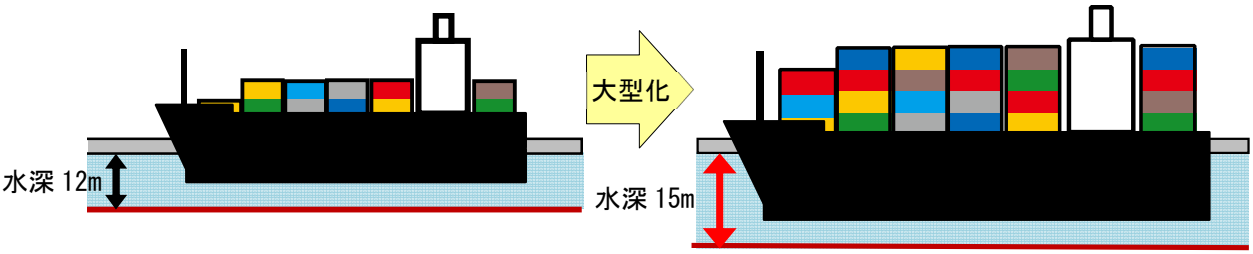
＜被災時における社会・経済活動の維持＞

耐震強化岸壁の整備により、被災時においても海上輸送が可能となり、背後企業の事業継続、物流機能が確保できます。

重点：③個性をいかした地域づくりと持続可能で活力ある国づくり

＜コンテナ船の大型化への対応＞

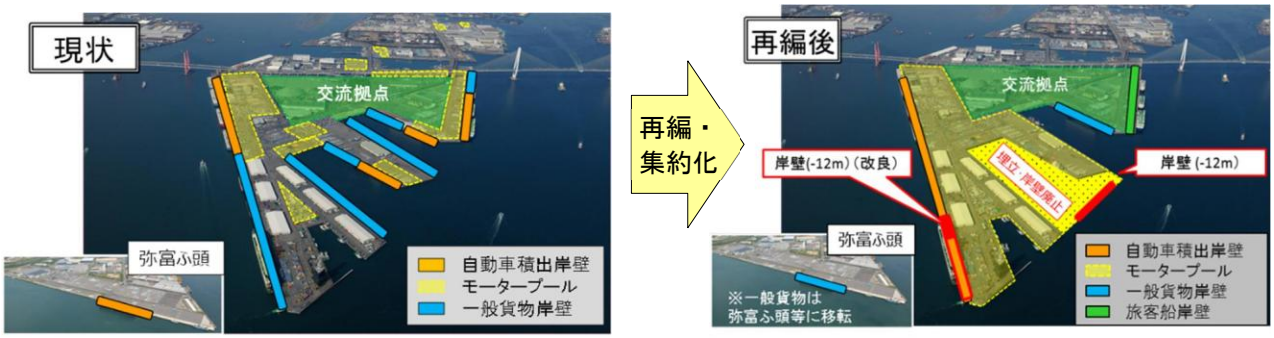
コンテナ船の大型化が進んでおり、岸壁の水深不足による非効率な輸送が発生していることから水深 15mへ増深することにより、一度に輸送できる貨物量が増加することで輸送コストの低減を図り、物流効率化を推進します。



【現状】　　【整備後】

＜モータープールの集約＞

自動車運搬船の大型化が進んでおり、岸壁の水深不足による非効率な輸送やモータープール等の不足・分散による横持ちが発生していることから、ふ頭の再編・集約化により、物流効率化を推進します。



【現状】　　【整備後】

個票－愛６　　【事業主体：国】

衣浦港外港地区防波堤（改良）整備事業

令和８年度当初：１．４億円

１．事業の必要性及び概要

外港地区防波堤は背後地域への高潮や津波の被害を軽減する重要な役割を果たしていますが、供用後 50 年余りが経過し大規模地震発生時の沈下や津波に対する防護効果の低下が進んでいることから、対策が必要となっています。

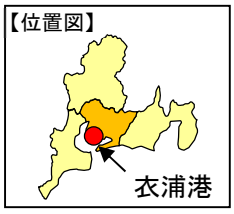
このため、外港地区において防波堤の改良を行います。

２．事業箇所

愛知県武豊町

３．令和８年度事業予定内容及び現在の実施状況

引き続き、高潮や津波に対する防波堤の改良を実施します。



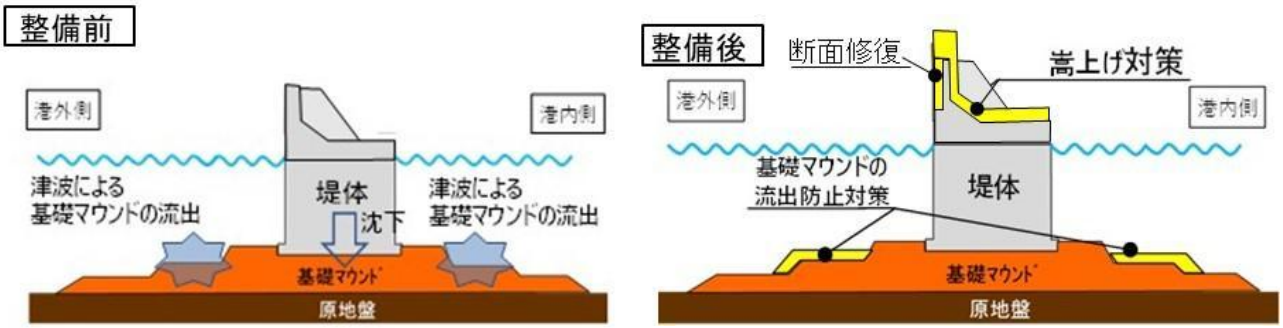
４．整備効果

重点：①国民の安全・安心の確保

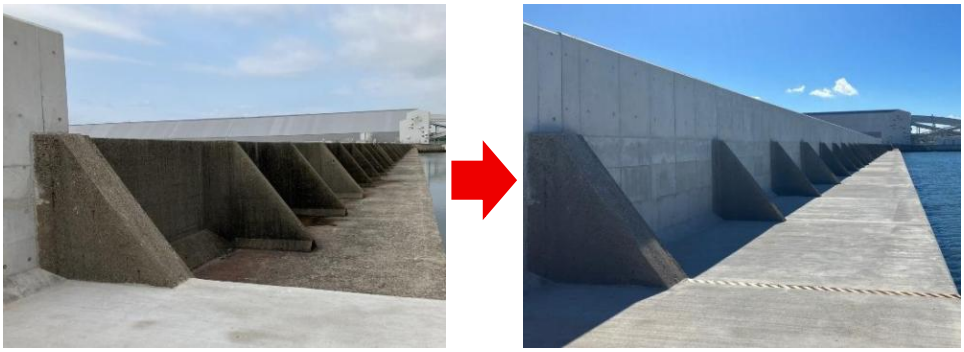
＜防波堤の高潮・津波対策＞

老朽化対策（断面修復）に加え、上部工の嵩上げを実施することで、大規模地震後も港内静穏度を保持するとともに、高潮・津波に対する防護性能を向上させ、背後地域の安全と物流機能の維持を図ります。

【防波堤　高潮・津波対策整備前後】



【整備状況】



上部工の嵩上げ（整備前）　　上部工の嵩上げ（整備後）

【事業主体：国】

雲出川河川改修事業
中村川嬉野中川地区河道掘削事業 他

令和8年度当初：9．8億円

1．事業の必要性及び概要

津市・松阪市の市街地を流れる雲出川水系では、平成26年8月洪水等において、度々浸水被害が発生していることから、「流域治水」の本格的な実践に向けて、令和5年3月に中村川・波瀬川等を特定都市河川に指定しました。

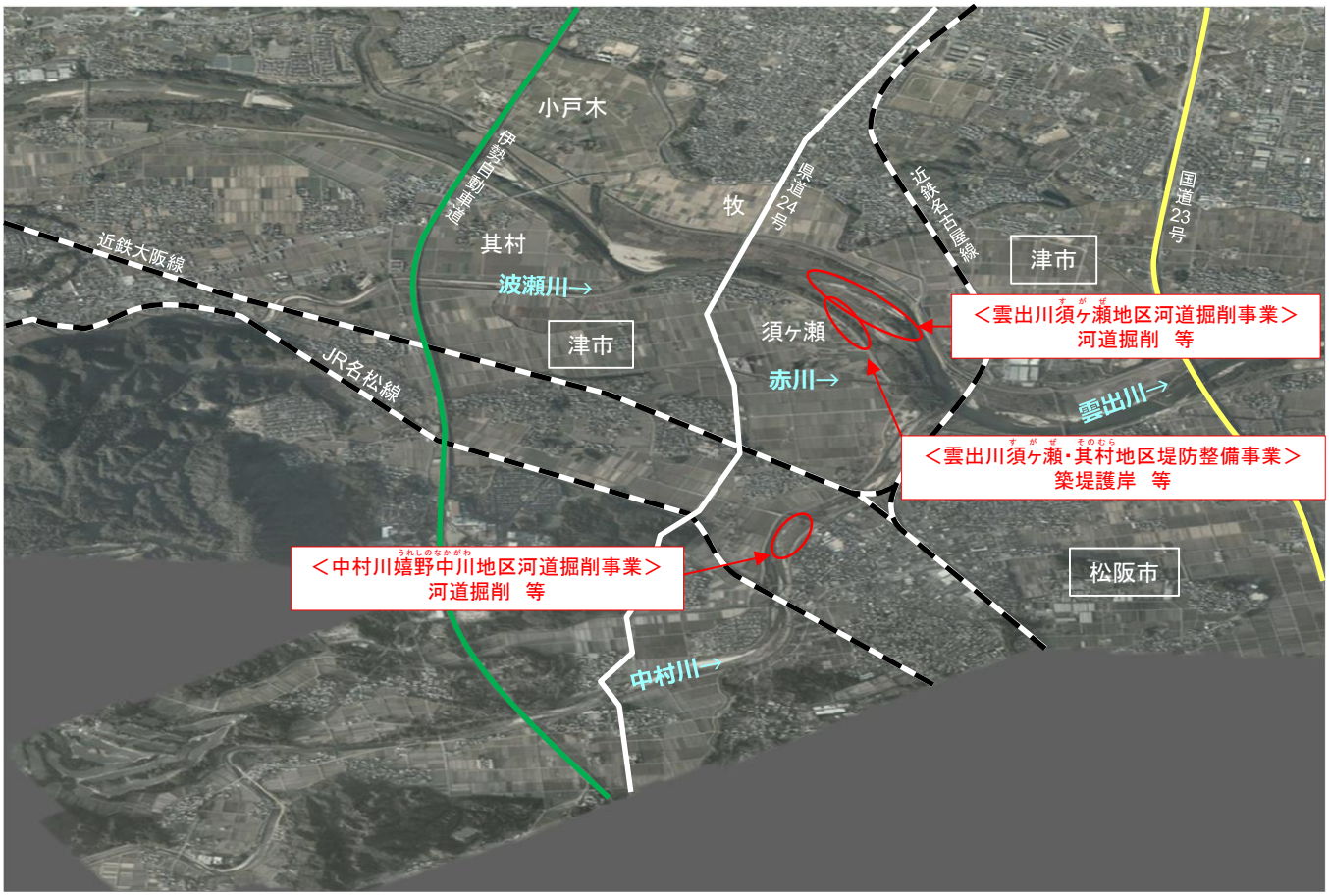
令和6年6月には、「雲出川水系中村川・波瀬川・赤川流域水害対策計画」を策定し、早期に治水安全度を向上するため、流域のあらゆる関係者と目標や実施時期を共有しながら、河川整備を計画的・集中的に実施しています。

2．事業箇所

三重県 津市・松阪市

3．令和8年度実施予定内容及び現在の実施状況

引き続き、築堤護岸、河道掘削　等を実施



4. 整備効果

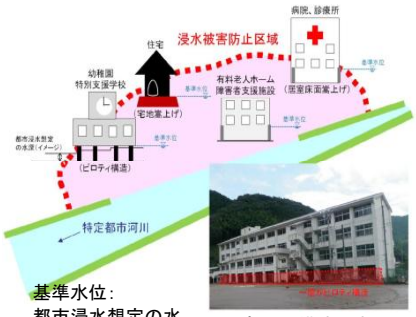
重点：①国民の安全・安心の確保　**雲出川水系における流域治水の加速化・深化**

- 雲出川水系では、「流域治水」の本格的な実践に向けて、令和5年3月31日に一級河川雲出川水系中村川・波瀬川等の計8河川を特定都市河川に指定し、令和6年8月には「雲出川水系中村川・波瀬川・赤川流域水害対策計画」を策定しました。
- 特定都市河川流域では、河道掘削・遊水地等のハード整備の加速化に加え、流域における貯留・浸透機能の向上、水害リスクを踏まえたまちづくり・住まいづくり等の浸水被害対策を流域のあらゆる関係者と目標や実施時期を共有しながら、計画的・集中的に進めていきます。
- 「雲出川水系中村川・波瀬川・赤川 流域水害対策計画」に位置付けられたハード整備を実施することで、戦後第1位となる流量を記録した昭和57年8月洪水と同等の降雨が発生した場合の浸水面積は、約1,010haから約350haまで縮小し、浸水戸数（世帯）は、約2,550世帯から約310世帯に低減するものと推定しています。

河川整備の加速化

氾濫域における対策（例）

浸水被害防止区域の指定

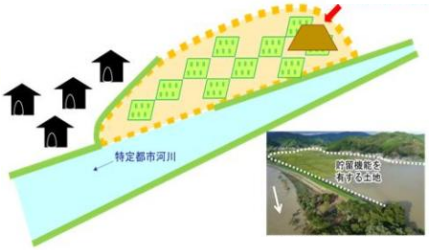


基準水位：都市浸水想定の水深に係る水位

ピロティ構造の事例

貯留機能保全区域の指定

盛土等を行う場合 事前届出義務が生じる

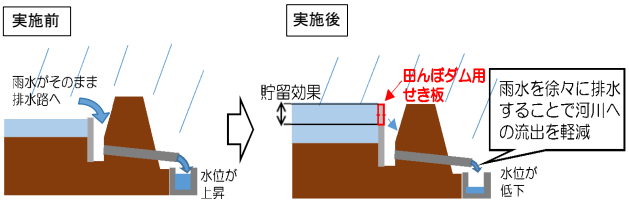


洪水・雨水の貯留機能を有する土地のイメージ

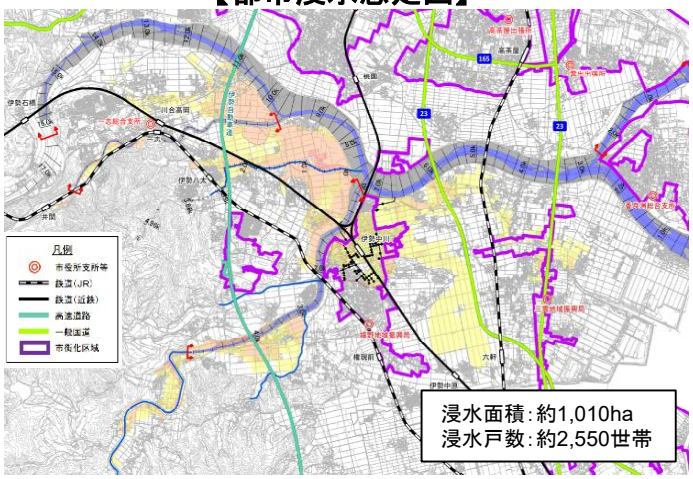
集水域における対策（例）

開発等に伴う雨水流出増に対する流出抑制対策の義務付け（雨水浸透阻害行為の許可）

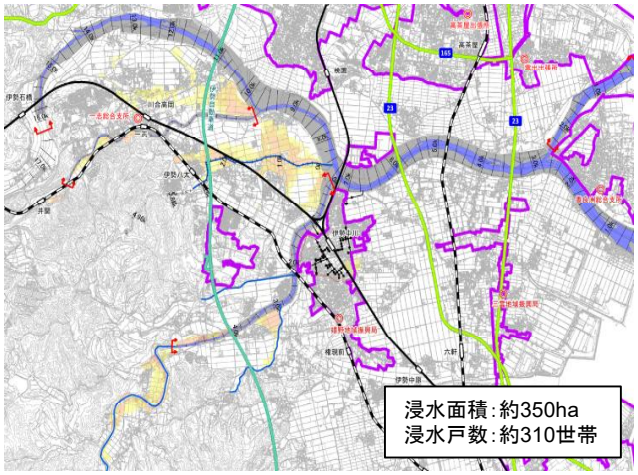
水田貯留（田んぼダム）の実施



【都市浸水想定図】※1



【ハード整備※4実施後の浸水想定区域図】※2



※1 本浸水想定は、特定都市河川の中村川・波瀬川・赤川の洪水または雨水出水による浸水が想定される区域を示したものであり雲出川からの越水は考慮していない。

※2 流域水害対策計画に基づく河川整備（国・三重県）、下水道整備（津市、松阪市）等

個票－三2　　【事業主体：国】

木曽川下流河川改修事業
木曽三川河口部耐震対策事業　他

令和8年度当初：23．9億円

（岐阜県分：3．0億円、愛知県分：4．6億円、三重県分：16．3億円）

1．事業の必要性及び概要

木曽三川河口部は、我が国最大の海抜ゼロメートル地帯が広がる濃尾平野に位置し、ひとたび地震により堤防が沈下し、津波や洪水が発生し浸水した場合には、長期間湛水したままの状況が続くなど、甚大な被害が予想されます。

南海トラフ巨大地震の切迫性が指摘されるなか、流域一体で浸水被害を軽減するため、沿川市町による「被害対象を減らす取組」と合わせ、木曽三川河口部耐震対策事業を推進します。

2．事業箇所

三重県 桑名郡木曽岬町

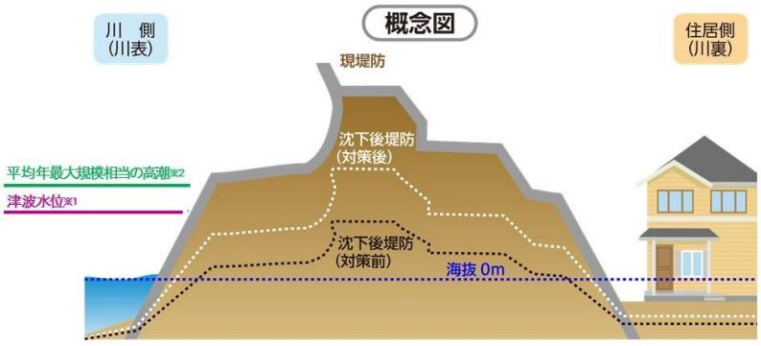
3．令和8年度実施予定内容及び現在の実施状況

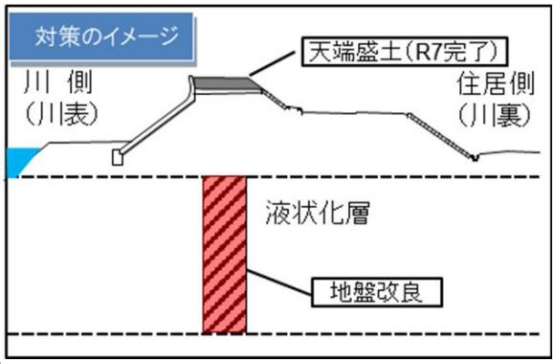
耐震対策（地盤改良）等　を実施

4. 整備効果

重点：①国民の安全・安心の確保　**木曽三川河口部における流域治水の加速化・深化**

- 木曽三川河口部に広がる濃尾平野は、我が国最大の海抜ゼロメートル地帯であり、地震により堤防が被災し、津波や高潮により決壊すれば、甚大な被害が予想されるため、地震による河川堤防の沈下を抑制等する対策を実施しています。
- これまでに、考えられる最大級の地震により堤防の沈下等が生じた状態で、津波※1による浸水被害を防ぐ対策については令和4年1月に完了しており、さらなる安全度の向上のため、近年の平均年最大規模相当の高潮※2での浸水被害を防ぐ対策を進めています。
- また、沿川市町による「被害対象を減らす取組」などと合わせ、流域一体で浸水被害を軽減させる取組を推進しています。





※1）津波水位：数十年から百数十年に一度程度の頻度で到達すると想定される津波による水位
※2）近年の平均年最大規模相当の高潮：木曽川水系河川整備計画の目標としている高潮。
木曽三川河口部は、伊勢湾内湾に位置しており、津波が減衰することから、想定される津波水位よりも、近年の平均年最大規模相当の高潮が高くなると想定。

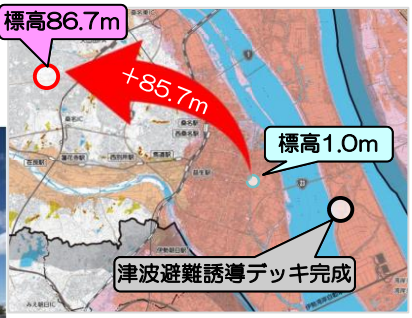
＜耐震対策（地盤改良）の実施状況＞

＜耐震対策（天端盛土）の実施状況＞

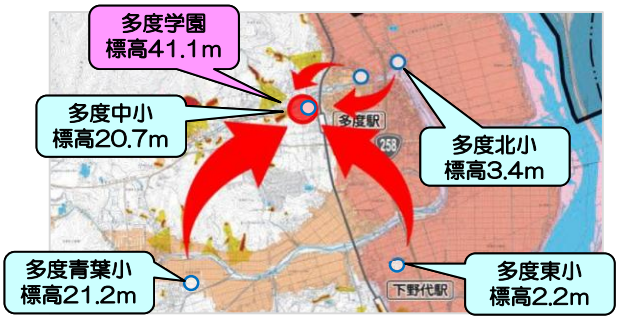
- 沿川の桑名市では、「被害対象を減らす取組」として、洪水時の浸水想定や南海トラフ地震における津波被害想定及び高潮時の浸水想定を踏まえた「消防本部の高台移転」や「小・中学校の高台移転」などを実施し、災害に強いまちづくりを推進しています。

消防本部の高台移転（消防庁舎等再編整備）など

災害拠点となる消防本部の高台移転を含めた消防庁舎等再編整備を行い、令和7年6月2日より供用開始



小学校・中学校の高台移転（多度地区小中一貫校整備）



※令和4年度第2回木曽川水系流域治水協議会　流域治水対策の代表事例より抜粋

国道475号　東海環状自動車道
国道42号　熊野道路、紀宝熊野道路

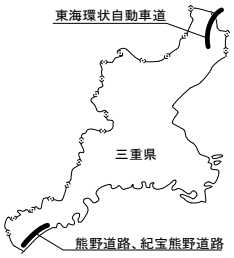
令和８年度当初【東海環状自動車道】：２１７．９億円
〔三重県分：　１８．５億円〕
【熊野道路、紀宝熊野道路】：　８３．８億円

１．事業の必要性及び概要

- 東海環状自動車道は、地域活性化・地域開発の支援を目的とした中京圏の環状道路を形成する延長約 153km の高規格道路です。
- 熊野道路・紀宝熊野道路は、近畿自動車道紀勢線の一部となって、高規格道路のミッシングリンク解消及び直轄国道とのダブルネットワーク化による道路ネットワーク機能強化を目的に計画された一般国道の自動車専用道路です。

２．事業箇所

■東海環状自動車道　　：愛知県豊田市～三重県四日市市
■熊野道路、紀宝熊野道路：三重県熊野市大泊町
～南牟婁郡紀宝町神内



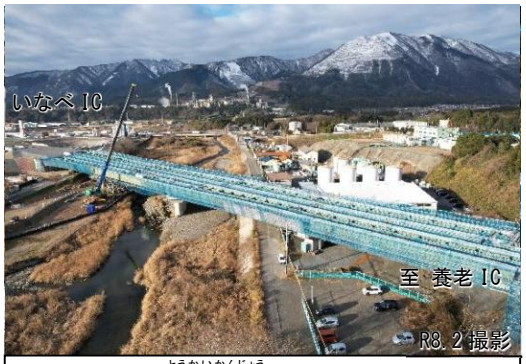
３．令和８年度事業予定内容及び現在の実施状況

■東海環状自動車道
【養老～北勢(延長 18.0km うち三重県 9.0km)】

- 養老IC～いなべ IC（延長 18.0km)の改良工事、橋梁工事等を推進。

■熊野道路、紀宝熊野道路

- 熊野市大泊町～熊野市久生屋町（延長 6.7km)の改良工事、橋梁工事、トンネル工事等を推進。
- 熊野市久生屋町～紀宝IC（延長 15.6km)の用地買収等を推進。



東海環状自動車道
いなべIC付近

熊野道路
熊野大泊IC 付近

４．整備効果

重点：①国民の安全・安心の確保

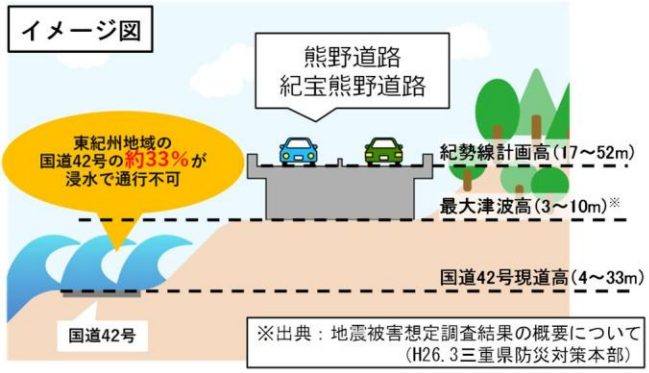
高速道路ネットワークの形成により、災害に強い道路機能を確保！！

- 東紀州（ひがしきしゅう）地域の国道42号は、南海トラフ巨大地震等の大規模地震時の津波浸水想定区域を通過
- 国道42号熊野（くまの）道路・紀宝（きほう）熊野（くまの）道路は、津波浸水想定区域を避けるとともに十分な高さを確保した計画路線であり、大規模災害時における緊急輸送道路や一時的な避難場所として活用するため緊急避難施設を設置し、地域の避難活動を支援

■津波による国道４２号の浸水想定箇所

※出典：三重県津波浸水予測図（平成25年度地震被害想定調査）

■津波浸水時のイメージ



■紀勢自動車道での緊急避難施設設置例（尾鷲市）

尾鷲北 IC 付近（R6.7.10 撮影）

個表－三４　　【事業主体：国】

四日市港霞ヶ浦地区国際物流ターミナル整備事業

令和８年度当初：１８．６億円

１．事業の必要性及び概要

近年、東南アジア航路のコンテナ貨物の増加やコンテナ船の大型化の進展により、水深 14m 岸壁を有する北ふ頭の利用が増加しています。また、背後の自動車企業等において完成自動車の取扱が増加する見込みです。

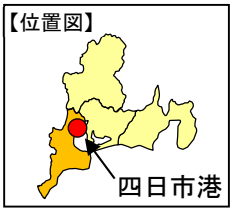
今後、大型船の着岸可能な岸壁の不足が見込まれることから、これらに対応した港湾機能の強化が必要となっています。

このため、霞ヶ浦地区において国際物流ターミナルの整備を行います。

※令和８年度中に岸壁の一部先行利用を予定

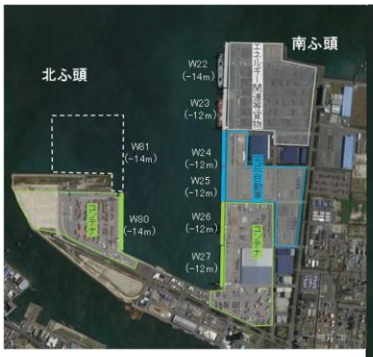
２．事業箇所

三重県四日市市



３．令和８年度事業予定内容及び現在の実施状況

引き続き、耐震強化岸壁等の整備を実施します。



【現状】

コンテナ機能の集約化
モータープール拡張

【整備後】

４．整備効果

重点：①国民の安全・安心の確保

＜被災時における社会・経済活動の維持＞

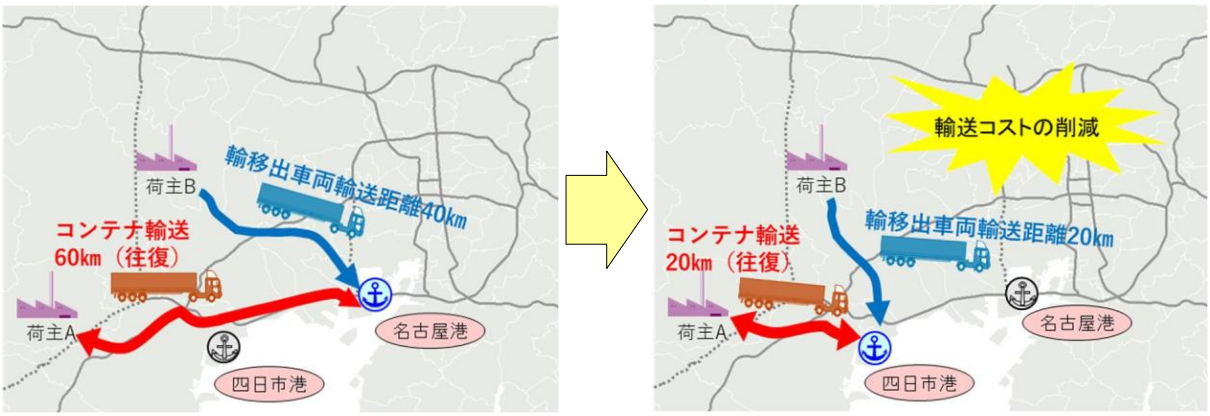
耐震強化岸壁の整備により、被災時においても海上輸送が可能となり、背後企業の事業継続、物流機能が確保できます。

重点：③個性をいかした地域づくりと持続可能で活力ある国づくり

＜コンテナ等輸送距離短縮による効率化＞

新たな岸壁の整備により、大型化が進展しているコンテナ船の着岸が可能となり、四日市港（よっかいち）における取扱貨物量の増加が見込まれ、他港への非効率な陸上輸送が解消されます。また、コンテナ貨物の輸出入や完成自動車の輸移出のための陸上輸送距離が短縮されることで、効率的な輸送体系の形成が可能となります。

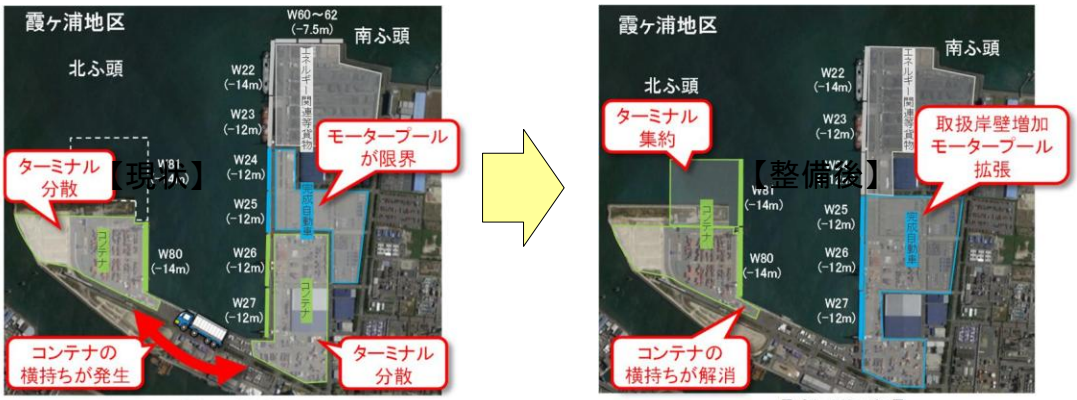
●輸送の効率化イメージ（コンテナ、完成自動車）



【現状】　　【整備後】

＜ターミナルの効率化＞

霞ヶ浦（かすみがうら）地区の北ふ頭にコンテナ機能が集約化されることで、荷捌き地等の不足・分散による横持ちが解消され、効率的な荷役が可能となります。



【現状】　　【整備後】

個票－三５　　【事業主体：国】

四日市港海岸直轄海岸保全施設整備事業

令和８年度当初：５．７億円

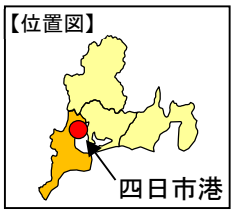
１．事業の必要性及び概要

四日市港海岸の石原地区、塩浜地区の既存海岸保全施設は、施設直下に液状化層が存在するなど、大規模地震発生時には液状化等により海岸保全施設に変位が生じて防護機能が損なわれ、津波や高潮による甚大な浸水被害の発生が懸念されています。

このため、背後地域の貴重な生命・財産を守るべく、石原地区、塩浜地区において海岸保全施設の耐震対策等を行います。

２．事業箇所

三重県四日市市



３．令和８年度事業予定内容及び現在の実施状況

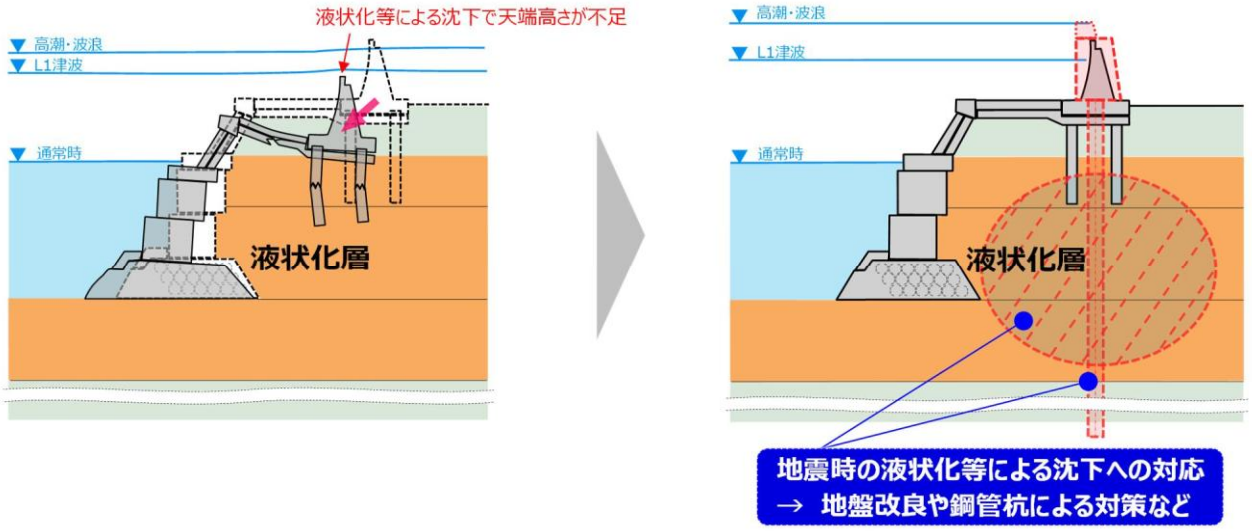
引き続き、海岸保全施設の耐震対策等を実施します。

４．整備効果

重点：①国民の安全・安心の確保

＜浸水リスクの低減により、背後地域が活性化＞

海岸保全施設の耐震対策等を図ることで液状化による沈下を防いで計画天端高さを確保し、津波（L1 津波）・高潮（伊勢湾台風クラス）による浸水を防護し、背後地域における住民の安全・安心を確保します。



【現状】　　【整備後】

本整備により、住宅地ならびに中部圏のエネルギー生産・供給や地域の最先端産業を支える事業所等が多数立地する四日市臨海部の大規模災害発生時における「地域住民の生命・財産の防護」及び「企業活動の維持」が見込まれます。

【事業主体：国】

木曽川水系直轄砂防事業（戦沢第2砂防堰堤）

令和8年度当初：27．8億円
（岐阜県分：11．52億円、長野県分：16．28億円）

1．事業の必要性及び概要

長野県木曽郡南木曽町にある戦沢の下流は土石流による被害が懸念されており、土砂災害防止法に基づく、土砂災害警戒区域に指定されています。その区域内には人家42戸、避難所となる公民館、重要交通網の国道19号などがあります。

砂防設備を整備することで、土石流による被害から当該地域を守るとともに、木曽川本川下流の土砂・洪水氾濫被害を軽減させることを目的として、戦沢第2砂防堰堤の工事に着手します。

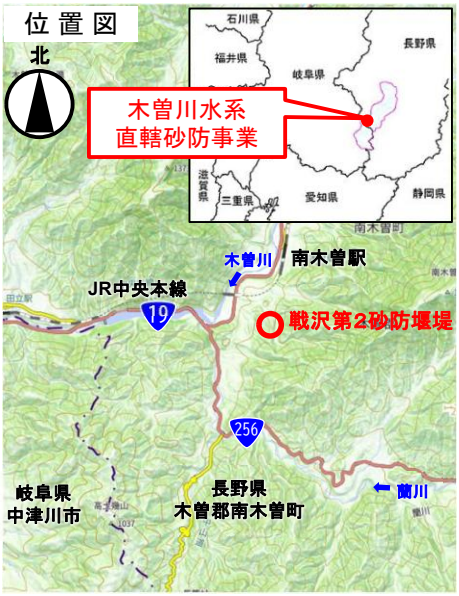
【保全対象】
保全人家：42戸
国道19号(重要交通網)
公民館（避難所）　など

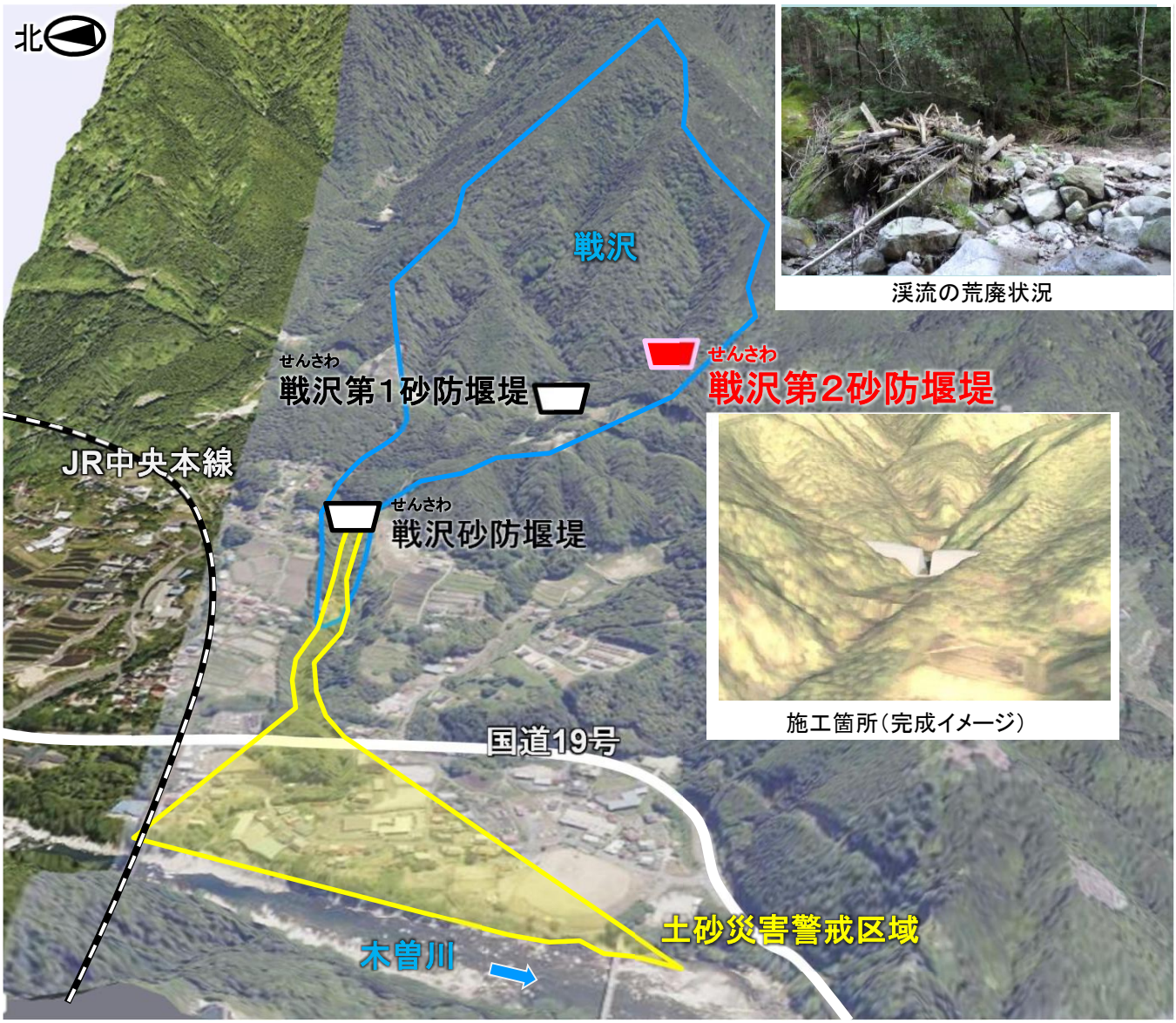
2．事業箇所

長野県木曽郡南木曽町

3．令和8年度実施予定内容

堰堤本体工事を実施





渓流の荒廃状況

施工箇所（完成イメージ）

4. 整備効果

重点:国民の安全・安心の確保

■想定される被害

・木曽川上流部は、急峻な地形で、季節による気温較差が大きく、風化によりもろく崩れやすい花崗岩を基盤岩としていること等から、崩壊地が広く分布しています。

・河床にも、崩落した土砂が厚く堆積しており、また、渓床勾配が急なため、洪水時には木曽川本川へ多量の土砂を流出させる危険性が高い状況にあります。

・河道への土砂堆砂により土砂・洪水氾濫被害や、土石流災害による人的、財産被害の発生が想定されます。

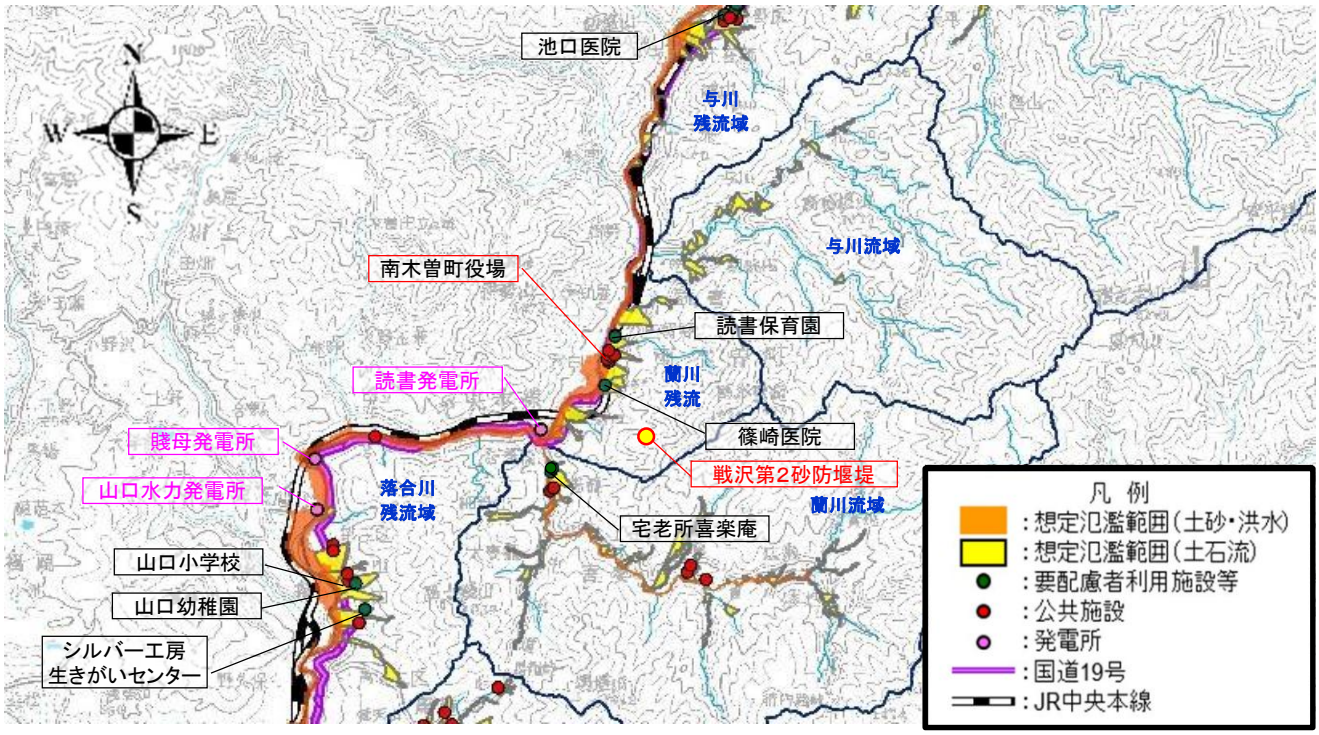
近年の災害等の状況

木曽川直轄砂防流域の木曽郡南木曽町（なぎそまち）では、平成26年７月、台風８号接近に伴う豪雨により大規模な土石流が発生。

氾濫により死者1名、負傷者3名、家屋全壊10戸のほか、土砂流出により国道19号やJR中央本線が不通となる被害が発生しました（梨子沢土石流災害）。

■災害発生時の影響 （令和5年度事業評価説明資料より）

南木曽町周辺の氾濫範囲と重要交通網・避難所の保全状況



■事業効果

砂防施設の整備によって直轄砂防流域の重要施設（主要公共施設等、要配慮者利用施設等、避難所、重要交通網）に対する土砂・洪水氾濫被害、土石流被害を軽減します。

小渋（こしぶ）ダム堰堤改良事業

令和8年度完成予定

1．事業の必要性及び概要

令和8年度当初：4．8億円

小渋ダムでは、ダム貯水池への土砂流入量を減少させ堆砂の進行を抑制すること、及びダム下流へ土砂を供給することによりダム下流河川環境を改善することを目的とした土砂バイパストンネルを整備し、令和6年度から本運用を開始しています。

小渋ダム流域には中央構造線が縦断しており、脆弱な地質であることから、大量の土砂が生産され貯水池内に流入するため、土砂バイパストンネルの効率的・安定的な機能の確保が課題となっています。

そのため、小渋ダムでは、中長期的なダム貯水池機能維持のため、土砂バイパストンネルにおける分派機能向上のための堆砂除去、及びトンネル施設延命化のための貯砂堰の改築等（大粒径土砂捕捉対策）を堰堤改良事業として実施しています。

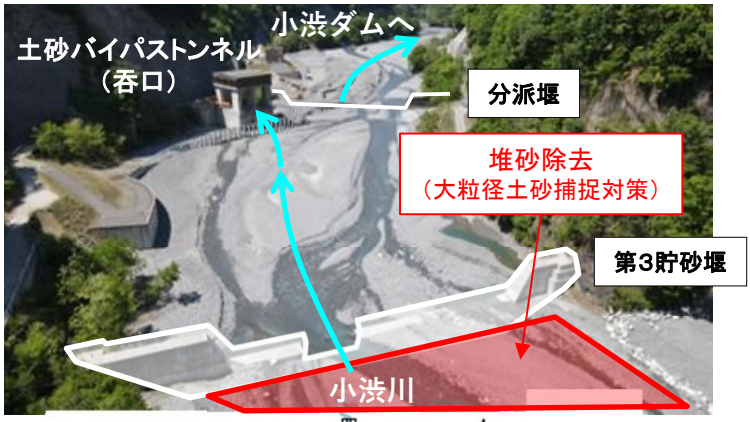
「小渋ダム堰堤改良事業」は、令和8年度完成を目指します。

2．事業箇所

長野県　下伊那郡（しもいな）　大鹿村（おおしかむら）

3．令和8年度実施予定内容

堆砂除去（大粒径土砂捕捉対策）、
モニタリング調査　　等　を実施。



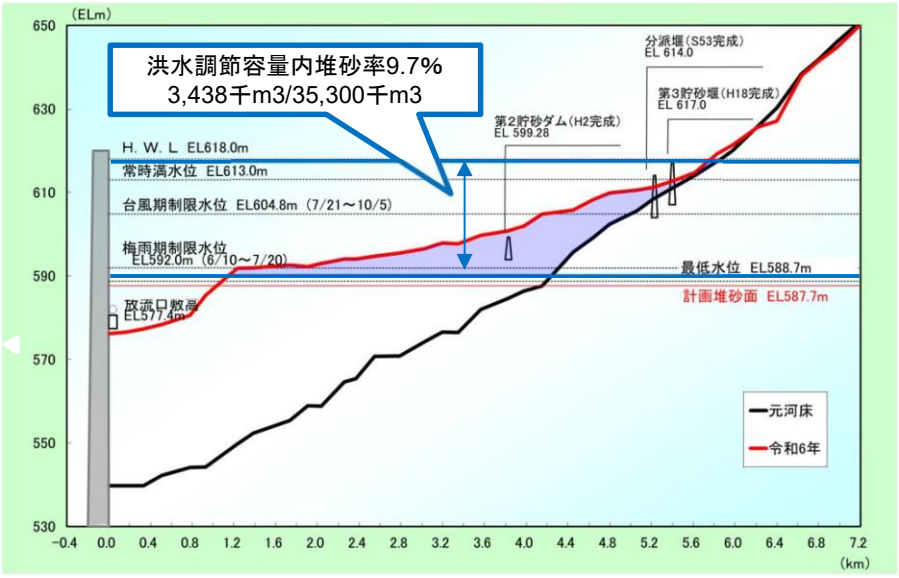
4. 整備効果

重点:①国民の安全・安心の確保

- 小渋ダムでは、中長期的なダム貯水池機能維持のため、土砂バイパストンネルにおける分派機能の向上対策、及びトンネル施設延命化のため貯砂堰の大粒径土砂捕捉対策等を実施し、土砂バイパストンネルの効率的・安定的な排砂機能を確保する。

＜堆砂状況＞

小渋ダムでは、令和6年度末時点で計画堆砂量に対する堆砂率が119.1%に達しており、洪水調節容量内の堆砂率も9.7%となっている。

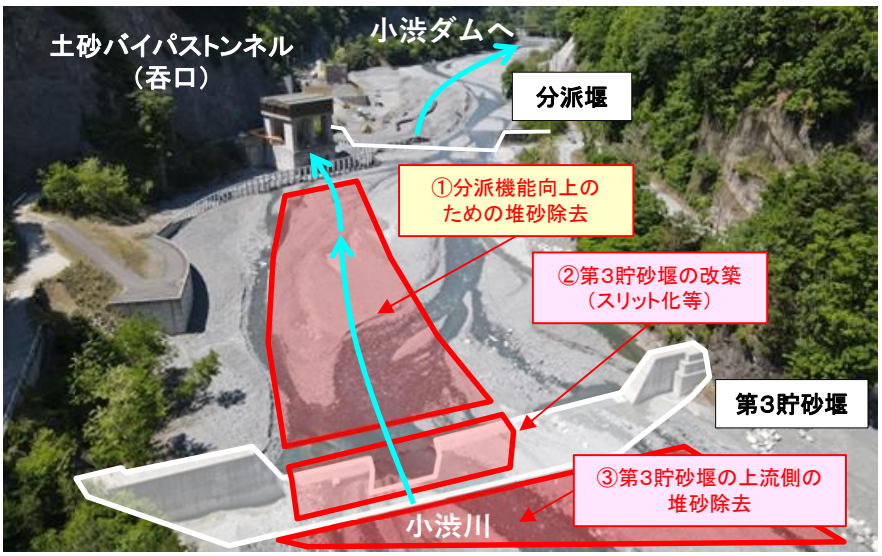


＜小渋ダム 土砂バイパストンネル運用時の課題＞

令和2年7月出水では、大粒径土砂の流入に起因してトンネルインバートが摩耗

令和2年7月梅雨前線による出水時のトンネルインバート摩耗状況　　流入した大粒径土砂

＜小渋ダム堰堤改良事業による対策内容＞

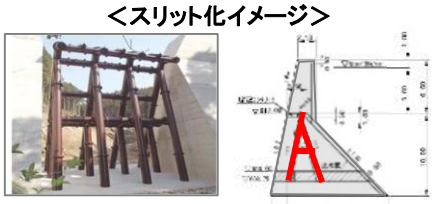


＜対策の効果＞

①分派機能向上のための堆砂除去
⇒第3貯砂堰を通過した土砂が、効率的に土砂バイパストンネルに流入し、排砂機能が向上

②第3貯砂堰の改築（スリット化等）
③第3貯砂堰より上流側の堆砂除去
⇒大粒径土砂の土砂バイパストンネルへの流入を抑制

＜スリット化イメージ＞



個票－長３　　【事業主体：国】

国道474号　三遠南信自動車道

令和８年度当初【三遠南信自動車道】：１１７．３億円

〔長野県分：　７３．７億円〕

１．事業の必要性及び概要

- 三遠南信自動車道は、中央道、新東名と連絡し広域ネットワークを構築し、災害に強い道路機能の確保、救急医療活動の支援、地域活性化の支援を目的に計画された延長約 100km の高規格道路です。

２．事業箇所

■三遠南信自動車道　：　長野県飯田市～静岡県浜松市

３．令和８年度事業予定内容及び現在の実施状況

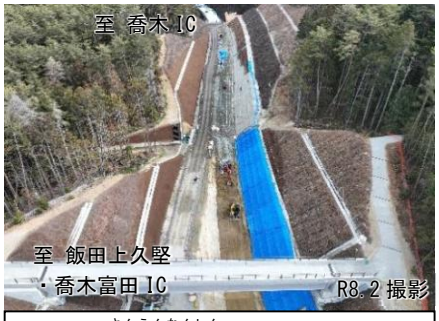
■三遠南信自動車道

【飯喬道路(延長 22.1km)】

- 飯田上久堅・喬木富田IC～喬木IC(延長 7.5km)の改良工事、橋梁工事、トンネル工事等を推進。

【青崩峠道路(延長 5.9km うち長野県 3.3km)】

- 小嵐IC(仮称)～水窪北IC(仮称)(延長 5.9km) の改良工事、トンネル設備工事、舗装工事等を推進。



三遠南信自動車道
飯喬道路　富田地区付近

三遠南信自動車道
飯喬道路　4号橋付近

三遠南信自動車道
青崩峠道路　本坑

４．整備効果

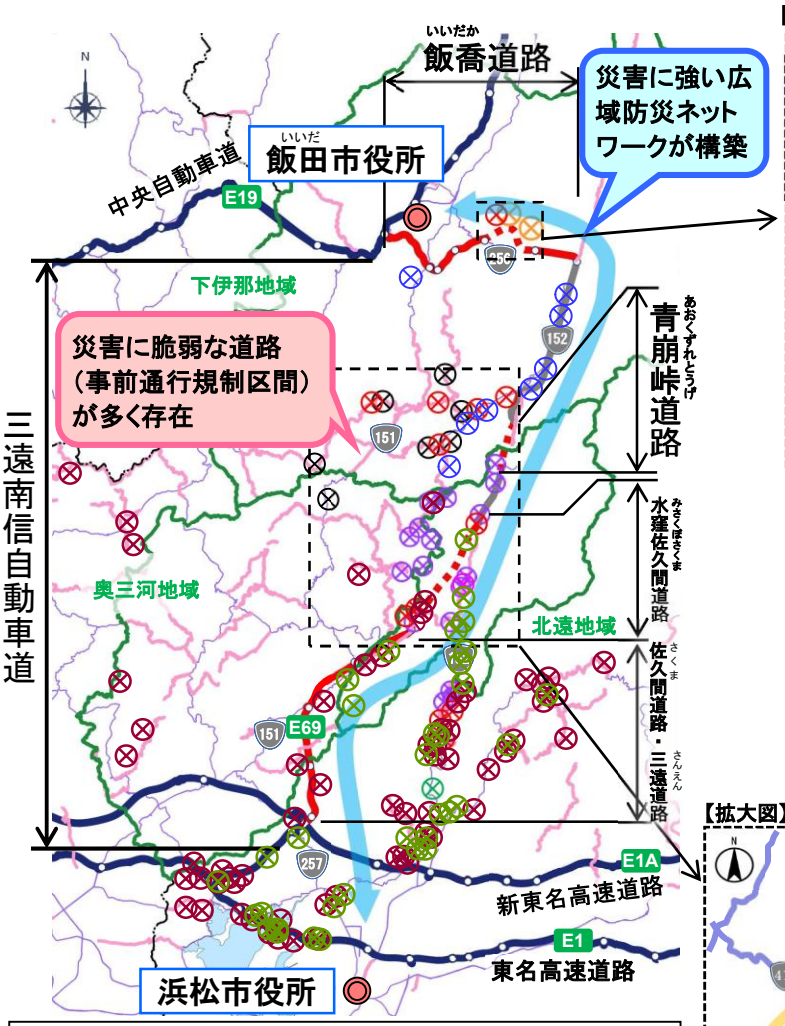
重点：①国民の安全・安心の確保

（三遠南信自動車道）

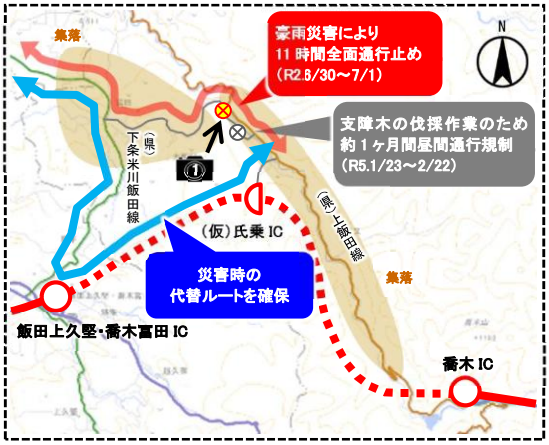
災害に強い広域防災ネットワークを構築し、災害時も連絡可能な道路を整備！

- 長野県と静岡県境付近は、事前通行規制区間が多く、通行止めを伴う災害が頻発し、被災時には広域な迂回が必要。
- 令和２年７月豪雨では、喬木村から飯田市中心部へのアクセス路である村道で全面通行止めが発生。飯喬道路の整備により、災害時の信頼性の高い代替ルートを確保できる。
- 三遠南信自動車道の整備により、地域間を結ぶ交通軸が形成され、「災害に強い国土幹線道路ネットワークが構築」。

■北遠・奥三河地域と下伊那地域の災害等による通行止め状況

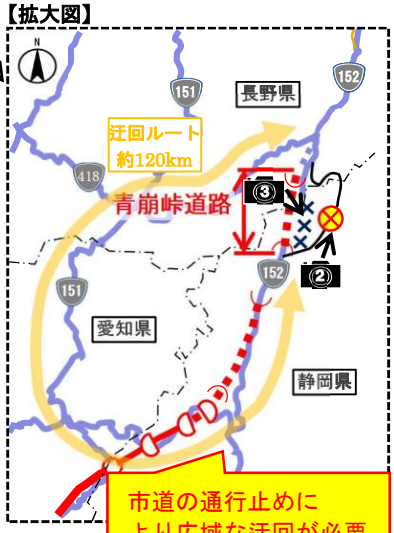


【拡大図】



＜喬木村 村道＞

【拡大図】



＜浜松市道 水窪白倉川線＞

＜国道152号＞

三遠南信自動車道
- 開通済区間
- 事業中区間
- 現道改良区間

高速道路
一般国道
主要地方道
一般県道
村道
通行不能区間
事前通行規制区間
通行止め箇所
通行止め規制箇所

地域 下伊那
- H22.7 被災箇所
- H27.3、H28.5 被災箇所
- H30.9 被災箇所
- R2 被災箇所
- R5 被災箇所
- R6 被災箇所

地域 北遠
- R4.9 被災箇所
- R3.7 被災箇所

H22 以降被災発生箇所

３－３．施策事例（個　票）

個票－施１　　**【事業主体：国】**

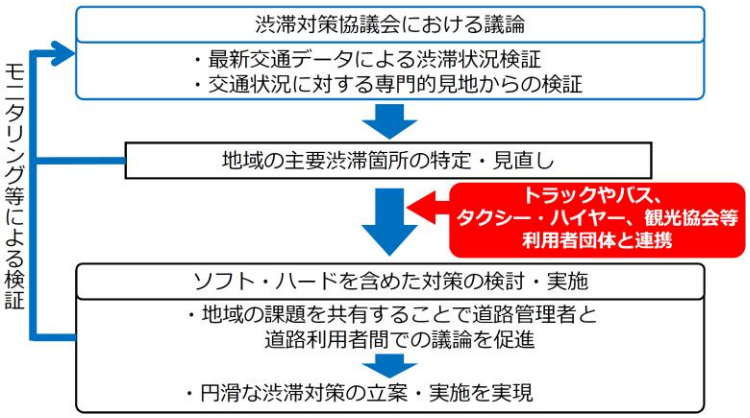
官民連携による渋滞対策の推進

１．概要

各県単位で、道路管理者、警察等から構成される渋滞対策協議会において、効果的な対策を検討・実施しています。

この渋滞対策協議会とトラックやバス等の利用者団体との連携を強化し、利用者目線で対策箇所を特定した上で、速効性のある渋滞対策を実施します。

【渋滞対策の流れ】



２．主な事業箇所・事業内容

国道２１号新太田橋交差点（岐阜県　美濃加茂市）

<< 国道２１号宮浦（みやうら）拡幅において４車線化を予定 >>

国道１号エコパ北交差点（静岡県　掛川市）

<< 右折車線の延伸を予定 >>

国道２３号豊橋 BP 前芝 IC 交差点（愛知県　豊橋市）

<< 交差点手前のオフランプの改良を予定 >>

国道２３号大里町交差点（三重県四日市市）

<< 交差点手前のオンランプの改良を予定 >>

４．県別の整備箇所事例一覧

【岐阜県内の主な整備箇所】

	箇所名	事業主体	R8当初配分額	
河川関係	庄内川河川改修事業（多治見市　月見地区　土岐川月見地区水位低下対策事業）	国	2.0億円	
	木曽川下流河川改修事業（海津市　背割堤（上）地区　長良川背割堤（上）・福原地区しゅんせつ事業　他）	国	3.0億円	
	木曽川上流河川改修事業 （大垣市　横曽根地区　牧田川左岸堤及び新旧水門川排水機場改修事業（特定構造物改築）　他）	国	30.3億円	
	木曽川総合水系環境整備事業（羽島市　東加賀野井地区 自然再生　他）	国	2.1億円	
	庄内川総合水系環境整備事業（多治見市　豊岡地区上流部 水辺整備　他）	国	0.5億円	
	新丸山ダム建設事業	国	162.0億円	
	木曽川水系直轄砂防事業（中津川市　和田沢砂防堰堤　他）	国	11.5億円	
	庄内川水系直轄砂防事業（多治見市　富士下砂防堰堤工群　他）	国	5.5億円	
	越美山系直轄砂防事業（揖斐川町　大谷川第3砂防堰堤　他）	国	17.1億円	
	大谷川大規模特定河川事業（大垣市　JR橋梁移設　他）	県	3.6億円	
	内ケ谷ダム建設事業	県	16.1億円	
	滝根谷事業間連携砂防等事業（大垣市　砂防堰堤工　他）	県	0.2億円	
	河川・ダム・砂防　メンテナンス事業	県	4.7億円	
道路関係	国道475号　東海環状自動車道	国	199.4億円	※
	国道158号　中部縦貫自動車道	国	31.5億円	
	国道　19号　瑞浪恵那道路（瑞浪～恵那武並）・（恵那工区）	国	46.7億円	
	国道　21号　宮浦拡幅	国	0.5億円	R8年度新規事業化
	国道　21号　岐大バイパス	国	40.0億円	
	国道　21号　関ケ原バイパス	国	0.5億円	
	国道　41号　上麻生防災	国	7.6億円	
	国道　41号　屏風岩改良	国	4.2億円	
	国道　41号　門原防災	国	10.8億円	
	国道　41号　石浦バイパス	国	2.0億円	
	国道　41号　船津割石防災	国	1.6億円	
	国道156号　岐阜東バイパス	国	28.0億円	
	国道156号　郡上大橋架替	国	5.9億円	
	国道256号　堀越峠道路	国	1.5億円	
	国道　19号　交通安全対策（上山町交差点改良）	国	1.0億円	
	国道　21号　交通安全対策（八島町交差点改良）	国	0.5億円	
	国道　41号　交通安全対策（神岡地区歩道拡幅）	国	2.1億円	
	国道156号　交通安全対策（岩田坂歩道整備）	国	0.5億円	R8年度新規事業化
	国道156号　交通安全対策（大島歩道整備）	国	3.4億円	
	国道258号　大垣電線共同溝	国	3.5億円	
公園関係	国営木曽三川公園（国営公園整備事業） 〔木曽三川公園センター 他〕	国	8.2億円	
上下水道関係	各務原市高度浄水施設等整備事業	市	2.1億円	
	三井第1排水区大規模雨水処理施設整備事業（各務原市　雨水調整値整備、雨水幹線整備　他）	市	1.3億円	

※過年度に、中日本高速道路（株）に委託した工事の支払を含む

【静岡県内の主な整備箇所】

	箇所名	事業主体	R8当初配分額	
河川関係	狩野川河川改修事業（沼津市　大平地区　狩野川大平地区堤防整備事業　他）	国	12.6億円	
	安倍川河川改修事業（静岡市　下川原地区　安倍川下川原地区河道掘削事業）	国	2.2億円	
	大井川河川改修事業（焼津市、吉田町　飯淵・川尻地区　大井川飯淵・川尻地区河道掘削事業　他）	国	4.6億円	
	菊川河川改修事業（菊川市　大石・嶺田地区　菊川大石・嶺田地区水位低下対策事業）	国	4.1億円	
	天竜川下流河川改修事業（浜松市、磐田市　中ノ町・池田地区　天竜川中ノ町・池田地区水位低下対策事業）	国	3.2億円	
	狩野川総合水系環境整備事業（沼津市　上土地区　水辺整備　他）	国	1.0億円	
	大井川総合水系環境整備事業（島田市　宝来地区 水辺整備）	国	0.04億円	
	天竜川ダム再編事業	国	9.9億円	
	狩野川水系直轄砂防事業（伊豆市　狩野川流木対策施設改築　他）	国	7.9億円	
	富士山直轄砂防事業（富士宮市　風祭上流第2堰堤工群　他）	国	29.3億円	
	安倍川水系直轄砂防事業（静岡市　有東木地区砂防堰堤工群　他）	国	7.2億円	
	由比地区直轄地すべり対策事業	国	23.2億円	
	長島ダム堰堤改良事業	国	1.3億円	
	沼川大規模特定河川事業（沼津市　放水路整備　他）	県	5.9億円	
	烏川流域大規模特定砂防等事業（伊東市　砂防堰堤工　他）	県	0.7億円	
	河川・ダム・砂防　メンテナンス事業	県	2.9億円	
道路関係	国道1号・414号　伊豆縦貫自動車道	国	51.5億円	
	国道474号　三遠南信自動車道	国	30.7億円	
	国道　1号　東駿河湾環状道路（沼津岡宮～愛鷹）	国	6.5億円	
	国道　1号　静清バイパス	国	52.2億円	清水立体上り線（東京向き） R8年度内開通予定
	国道　1号　藤枝バイパス	国	38.3億円	広幡IC～藪田東IC R8年度開通予定
	国道　1号　島田金谷バイパス	国	10.4億円	
	国道　1号　浜松バイパス（長鶴～中田島）	国	1.9億円	
	国道139号　富士改良	国	19.4億円	
	国道139号　小泉若宮局所渋滞対策	国	0.9億円	
	国道246号　裾野バイパス	国	1.6億円	
	国道　1号　交通安全対策（川辺町交差点改良）	国	0.5億円	
	国道　1号　交通安全対策（袋井東部地区事故対策）	国	0.9億円	
	国道　1号　交通安全対策（岩井IC改良）	国	1.0億円	
	国道139号　交通安全対策（富士宮地区通行空間整備）	国	1.2億円	
	国道139号　交通安全対策（富士宮地区（根原）通行空間整備）	国	0.3億円	
	国道246号　交通安全対策（小山上野地区視距改良）	国	2.6億円	
	国道139号　小泉電線共同溝	国	2.8億円	
港湾関係	清水港新興津地区国際物流ターミナル整備事業	国	27.7億円	
	清水港外港地区防波堤（改良）整備事業	国	0.5億円	
	御前崎港女岩地区岸壁改良事業	国	3.6億円	
	御前崎港女岩地区防波堤（改良）整備事業	国	2.6億円	
	下田港防波堤整備事業	国	3.9億円	
海岸関係	富士海岸直轄海岸保全施設整備事業	国	7.8億円	
	駿河海岸直轄海岸保全施設整備事業	国	13.6億円	
	相良須々木海岸津波対策緊急事業	県	0.7億円	
	海岸メンテナンス事業	県	0.5億円	
官庁営繕関係	沼津 地方合同庁舎（自家発電設備改修、受変電設備改修）	国	3.2億円	
上下水道関係	静岡市水道基幹施設耐震化事業	市	0.3億円	
	追分二丁目地区大規模雨水処理施設整備事業（静岡市　雨水幹線整備　他）	市	4.5億円	

【愛知県内の主な整備箇所】

	箇所名	事業主体	R8当初配分額	
河川関係	豊川河川改修事業（豊川市　江島地区　豊川金沢霞浸水被害対策事業　他）	国	5.9億円	
	矢作川河川改修事業（豊田市　水源地区　矢作川鵜の首地区水位低下対策事業　他）	国	10.8億円	
	庄内川河川改修事業（名古屋市、清須市　枇杷島・西枇杷島地区　庄内川枇杷島橋架替事業（特定構造物改築）　他）	国	15.2億円	
	木曽川下流河川改修事業（愛西市　福原地区　木曽川福原地区河川防災ステーション整備事業　他）	国	4.6億円	
	木曽川上流河川改修事業（一宮市　起・小信中島地区　木曽川起・小信中島地区堤防改築事業）	国	3.7億円	
	豊川総合水系環境整備事業（豊橋市、豊川市　豊川下流部地区 自然再生）	国	0.4億円	
	矢作川総合水系環境整備事業（豊田市　白浜地区 水辺整備　他）	国	1.0億円	
	木曽川総合水系環境整備事業（一宮市　一宮西部地区 水辺整備　他）	国	2.7億円	
	矢作ダム再生事業	国	1.2億円	
	設楽ダム建設事業	国	155.0億円	
	五条川特定都市河川浸水被害対策推進事業（清須市　橋梁上部工　他）	県	6.4億円	
	堀川事業間連携河川事業「100mm/h安心プラン」（名古屋市　護岸整備　他）	市	2.2億円	
	作手高松柿平区域事業間連携砂防等事業（新城市　擁壁工　他）	県	0.5億円	
	河川・ダム・砂防　メンテナンス事業	県	8.6億円	
道路関係	国道474号　三遠南信自動車道	国	12.9億円	
	国道　1号　震災橋架替（熱田伝馬橋架替）	国	3.8億円	
	国道　22号　名岐道路（一宮～一宮木曽川）	国	1.8億円	
	国道　23号　豊橋バイパス	国	16.9億円	
	国道　23号　蒲郡バイパス	国	19.3億円	
	国道　23号　岡崎バイパス	国	1.5億円	
	国道　23号　愛知23号環境対策	国	4.4億円	
	国道　41号　名濃バイパス	国	3.5億円	
	国道153号　豊田北バイパス	国	3.2億円	
	国道153号　伊勢神改良	国	45.8億円	
	国道155号　豊田南バイパス	国	31.8億円	豊田市東新町～逢妻町 R8年度開通予定
	国道247号　西知多道路（東海ジャンクション）	国	46.9億円	
	国道247号　西知多道路（長浦～日長）	国	35.8億円	
	国道302号　名古屋環状2号線	国	52.8億円	
	国道　1号　交通安全対策（名古屋南部交差点改良）	国	1.1億円	
	国道　1号　交通安全対策（名古屋中部交差点改良）	国	1.1億円	
	国道　19号　交通安全対策（富永西交差点改良）	国	0.4億円	R8年度新規事業化
	国道　19号　交通安全対策（名古屋東部交差点改良）	国	1.1億円	
	国道　22号　交通安全対策（名古屋中部地区自転車通行空間整備）	国	1.5億円	
	国道153号　交通安全対策（小田木歩道整備）	国	0.5億円	
	国道153号　天白焼山電線共同溝	国	5.6億円	
	国道302号　鳴海Ⅱ共同溝	国	4.4億円	
港湾関係	名古屋港ふ頭再編整備事業	国	110.9億円	
	名古屋港金城ふ頭地区岸壁改良事業	国	24.0億円	
	三河港神野地区岸壁改良事業	国	3.9億円	
	衣浦港外港地区防波堤（改良）整備事業	国	1.4億円	R8年度完成予定
	衣浦港中央ふ頭西地区岸壁改良事業	国	2.4億円	
	中山水道航路保全事業	国	1.4億円	
海岸関係	豊橋海岸杉山地区(1工区)津波対策緊急事業	県	2.0億円	R8年度新規事業化
	海岸メンテナンス事業	県	0.2億円	
公園関係	国営木曽三川公園（国営公園整備事業）	国	0.1億円	
官庁営繕関係	名古屋第4地方合同庁舎整備等事業（新築等、PFI事業）	国	9.9億円	R7年度施設完成※
	名古屋第1地方合同庁舎（空調設備改修）	国	1.1億円	
	豊橋 地方合同庁舎（建具改修・エレベーター設備改修等）	国	2.9億円	
	名古屋港湾合同庁舎（給排水設備改修）	国	1.0億円	
	東海財務局（空調設備改修）	国	1.4億円	
上下水道関係	愛知県上下水道施設再編推進事業	県	0.4億円	
	宝神地区ほか下水道基幹施設耐震化事業（名古屋市　自家発電設備の改築および耐震化　他）	市	1.5億円	

※令和7年度から令和17年度まで割賦支払期間中

【三重県内の主な整備箇所】

	箇所名	事業主体	R8当初配分額	
河川関係	木曽川下流河川改修事業（桑名市、木曽岬町　吉之丸・加路戸地区　木曽三川河口部耐震対策事業　他）	国	16.3億円	
	鈴鹿川河川改修事業（四日市市　塩浜地区　鈴鹿川塩浜地区河道掘削事業）	国	5.2億円	
	雲出川河川改修事業（松阪市　嬉野中川地区　中村川嬉野中川地区河道掘削事業　他）	国	9.8億円	
	櫛田川河川改修事業（松阪市　清水地区　櫛田川清水地区堤防整備事業）	国	1.6億円	
	宮川河川改修事業（伊勢市　船江地区　勢田川流域浸水対策緊急事業　他）	国	10.1億円	
	木曽川総合水系環境整備事業（桑名市　木曽三川下流部地区　自然再生　他）	国	0.4億円	
	櫛田川総合水系環境整備事業（松阪市　櫛田川中流部地区 自然再生）	国	0.5億円	
	宮川総合水系環境整備事業（玉城町　宮川玉城地区 水辺整備）	国	0.1億円	
	木津川大規模特定河川事業（伊賀市　護岸工　他）	県	2.2億円	
	鳥羽河内ダム建設事業	県	6.0億円	
	八島川事業間連携砂防等事業（鈴鹿市　砂防堰堤工　他）	県	0.8億円	
	河川・ダム・砂防　メンテナンス事業	県	3.0億円	
道路関係	国道　42号　熊野道路	国	68.1億円	
	国道　42号　紀宝熊野道路	国	15.7億円	
	国道475号　東海環状自動車道	国	18.5億円	
	国道　1号　桑名東部拡幅	国	32.4億円	
	国道　1号　北勢バイパス	国	13.7億円	
	国道　1号　近鉄四日市駅交通ターミナル整備事業	国	27.7億円	
	国道　23号　鈴鹿四日市道路	国	15.6億円	
	国道　23号　中勢道路	国	4.7億円	
	国道　42号　松阪多気バイパス	国	7.4億円	
	国道　23号　交通安全対策（林崎町交差点改良）	国	1.3億円	
	国道　23号　交通安全対策（市場庄町交差点改良）	国	1.0億円	
	国道　25号　交通安全対策（大内IC下りオンランプ改良）	国	0.9億円	
	国道　42号　交通安全対策（丹生栃原歩道整備）	国	0.9億円	
	国道　42号　交通安全対策（紀北地区自転車通行空間整備）	国	0.3億円	R8年度新規事業化
	国道　1号　四日市海蔵電線共同溝	国	0.7億円	
港湾関係	四日市港霞ヶ浦地区国際物流ターミナル整備事業	国	18.6億円	
	四日市港外港地区防波堤（改良）整備事業	国	0.2億円	
海岸関係	四日市港海岸直轄海岸保全施設整備事業	国	5.7億円	
	千里地区海岸保全施設整備連携事業	県	1.0億円	R8年度新規事業化
	海岸メンテナンス事業	県	1.5億円	
公園関係	国営木曽三川公園（国営公園整備事業） 〔桑名七里の渡し公園〕	国	0.3億円	
官庁営繕関係	津第2地方合同庁舎　（外壁改修・建具改修等）	国	2.6億円	
上下水道関係	四日市市高度浄水施設等整備事業	県	0.3億円	
	常磐排水区大規模雨水処理施設整備事業（四日市市　雨水幹線整備　他）	市	2.0億円	

【長野県内の主な整備箇所】

	箇所名	事業主体	R8当初配分額	
河川関係	天竜川上流河川改修事業（宮田村　宮田地区　天竜川宮田地区堤防整備事業　他）	国	6.2億円	
	治水機能増強検討調査（天竜川上流）	国	1.2億円	
	天竜川水系直轄砂防事業（駒ヶ根市　大久保谷川砂防堰堤　他）	国	47.3億円	
	木曽川水系直轄砂防事業（南木曽町　戦沢第2砂防堰堤　他）	国	16.3億円	
	天竜川中流地区直轄地すべり対策事業	国	5.5億円	
	此田地区直轄地すべり対策事業	国	0.6億円	
	小渋ダム堰堤改良事業	国	4.8億円	R8年度完成予定
道路関係	国道474号　三遠南信自動車道	国	73.7億円	
	国道　19号　薮原改良	国	28.6億円	
	国道153号　伊駒アルプスロード	国	4.0億円	
	国道153号　飯田南バイパス	国	2.6億円	
	国道　19号　交通安全対策（桟地区歩道設置）	国	5.1億円	

【山梨県内の主な整備箇所】

	箇所名	事業主体	R8当初配分額
河川関係	富士山直轄砂防事業（富士吉田市、鳴沢村　北麓遊砂地工群）	国	5.4億円

注1） 記載事業は、国庫債務負担行為（ゼロ国債）を除きます。
注2） 県をまたぐ事業については当該県分のR8当初配分額が記載されています。
注3） 計数は、それぞれ四捨五入しているため、端数において合計とは一致しない場合があります。

（参考資料）

令和8年度の道路調査の見通しについて（ネットワーク）

個別路線の事業化に向けて、ルート・構造検討に係る調査等を進めます。
主な調査箇所は、下記の通りです。

【主な調査箇所】

都市計画・環境アセスメントを進めるための調査

静岡県・愛知県　浜松湖西豊橋道路
愛知県　一宮西港道路

概略ルート・構造の検討（計画段階評価を進めるための調査）

静岡県　静岡南北道路　長沼立体

国道23号（十一屋・宝神交差点間）については、交通状況を踏まえ、名古屋市と連携し、整備方針を検討するための調査を実施します。

国道25号名阪国道の必要な事故対策等も含めた、奈良・三重間のネットワークのあり方について、調査検討を実施します。

名神名阪連絡道路について、計画の具体化に向けて滋賀県及び三重県と連携して進めます。

伊豆湘南道路について、計画の具体化に向けて神奈川県及び静岡県と連携して、東名、新東名、国道1号の代替性など、広域的な視点も含めた道路として求められる機能や役割に加えて、地形・地質上の課題等の検討を進めます。

岳南地域（富士市・富士宮市）については、交通円滑化や幹線道路の機能強化等に係る調査を静岡県等の関係機関と連携して進めます。

小松白川連絡道路について、石川・岐阜間のネットワークのあり方について、石川県及び岐阜県と連携して検討を進めます。

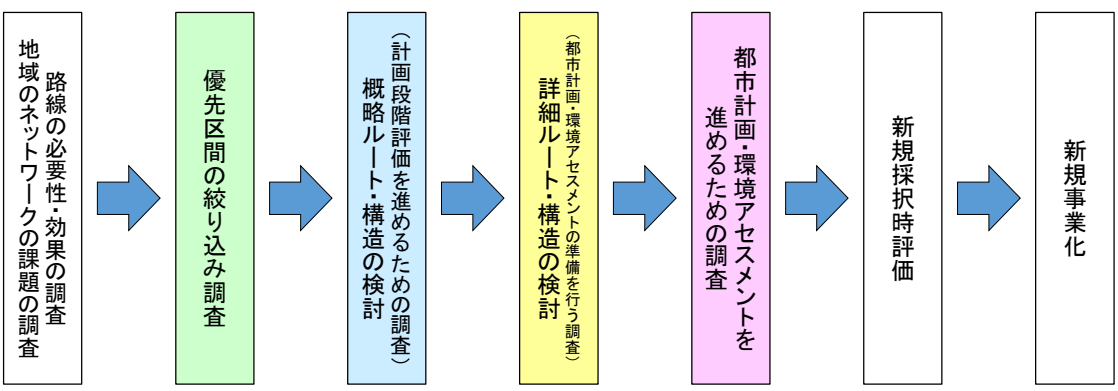
東濃西部地域（多治見市・土岐市・瑞浪市）については、国道19号の機能強化等を含め、交通課題解決やネットワークのあり方に係る調査を、岐阜県等の関係機関と連携して進めます。

その他の未整備区間についても、当該地域の交通状況、社会経済状況や道路網の課題等を調査し、優先区間の検討や地域の道路網の中での必要性・整備効果の整理等を進めます。

また、中京圏周辺のボトルネック箇所への集中的対策に向けた調査を推進します。

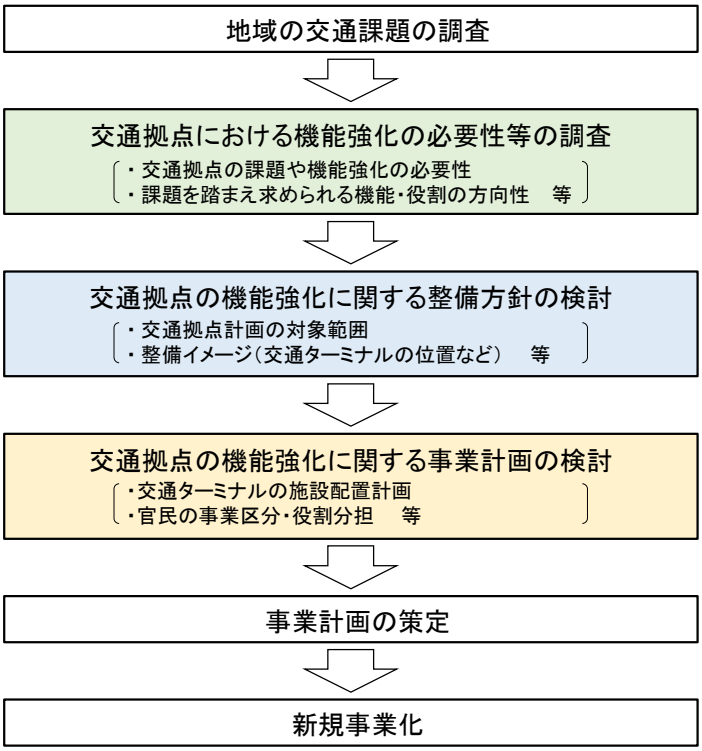
さらに、渋滞や交通安全など、地域における道路交通に関する課題、サービスレベルを把握するためのデータ収集・分析等を行うとともに、路線の必要性、緊急性、妥当性に関する基礎的な調査を実施します。

＜道路調査の流れ＞



令和８年度の道路調査の見通しについて（交通拠点）

津駅周辺においては、交通拠点の機能強化に関する整備方針の検討を実施します。
静岡駅周辺においては、関係自治体と連携し、地域の意向を把握しつつ、交通拠点における機能強化・再編の必要性等の調査を実施します。

さらに、地域における道路交通に関する課題を把握するためのデータ収集・分析等を行うとともに、道路ネットワークにおける拠点の機能強化の必要性、緊急性、妥当性に関する基礎的な調査を実施します。

＜交通拠点の調査の流れ＞